

所沢市地域経済動向調査

～ 令和5年度調査 ～

報告書

令和6年3月

所 沢 市

目 次

1. 調査の概要

調査目的	1
調査方法	1
調査実施期間	1
回答状況	1
調査内容	1

2. 調査結果の概要

「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果概要	2
「農家・農業経営体調査」の結果概要	3

3. 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果

回答事業者の属性	5
景況・経営動向	6～13
経営課題に対する取り組み状況、所沢市へ期待する施策等	14～27

(資料編)

「建設業・製造業・商業・サービス業調査」業種別×各設問	29～40
-----------------------------	-------

4. 「農家・農業経営体調査」の結果

回答者の属性	43～45
景況・経営動向	46～47
経営課題に対する取り組み、所沢市へ期待する施策等	48～56

(資料編)

「農家・農業経営体調査」経営形態別×各設問	59～65
-----------------------	-------

(付録)

「建設業・製造業・商業・サービス業調査」調査票	67～79
「農家・農業経営体調査」調査票	81～90

1. 調査の概要

1.1 調査目的

市内の経済動向や市内事業者の経営実態、事業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とする。

1.2 調査方法：アンケート調査

市内の個人事業主および法人 2,000 件(建設業・製造業・商業・サービス業 1,700、農業 300)に対して、調査票を郵送で送付。郵送、FAX、メールのいずれかの方法により回収した。

1.3 調査実施期間：令和5年12月4日(月)～令和5年12月22日(金)

1.4 回答状況

	建設業・製造業・商業・サービス業調査	農家・農業経営体調査
配布数[A]	1,700 [件]	300 [件]
郵便不達数[B]	60 [件]	0 [件]
回答数[C]	449 [件]	137 [件]
廃業[D]	24 [件]	1 [件]
有効回答数[C-D]	425 [件]	136 [件]
有効回答率[(C-D)/(A-B)]	25.9 [%]	45.3 [%]

※令和6年1月9日到着分までを有効回答として集計

1.5 調査内容

景況感や経営動向に関する「景況・経営動向調査」、および従業員の採用状況やコスト上昇にともなう価格転嫁状況などについて調査。

「景況・経営動向調査」では、調査対象それぞれに以下の10項目について尋ねた。

建設業・製造業・商業・サービス業調査

1. 景況感、2. 売上高、3. 経常利益、4. 設備投資、5. 販売数量、6. 販売価格、7. 仕入価格、8. 製(商)品在庫水準、9. 資金繰り、10. 雇用人員

農家・農業経営体調査

1. 景況感、2. 売上高、3. 生産コスト、4. 販売価格、5. 農業利益、6. 資金繰り、7. 設備投資、8. 雇用人員、9. 出荷・販売先、10. 経営耕地面積

注1. D I (ディフュージョン・インデックス : Diffusion Index) の算出方法

「景況・経営動向調査」での上記10項目について、下表のとおり5段階で評価し、その評価点を回答割合(%)に乗じて合算した値をD Iとしている。

D I がゼロ以上であれば、景況感等が良いと判断される。

評価	「良い」等	「やや良い」等	「普通」等	「やや悪い」等	「悪い」等
点数	+1.0	+0.5	0.0	-0.5	-1.0

注2. 構成比(%)の算出

回答数の構成比は、設問ごとの回答者数を基数「n」として算出している。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない場合がある。

2. 調査結果の概要

2.1 「建設業・製造業・商業・サービス業調査」の結果概要

業種別の配布数、回答数は右表のとおり。回答数は「サービス業・その他」が最も多く、「建設業」がこれに続く。

従業員規模別では、従業員数 10 人未満の企業が回答全体の 56.7%、100 人未満では 97.6%を占めた。

業種別	配布数	回答数
建設業	240	75
製造業	260	68
卸売業	240	36
小売業	240	59
飲食業	240	43
不動産業	240	49
サービス業・その他	240	88
無回答	-	7
合計	1,700	425

景況・経営動向

●仕入価格 D I は引き続き大幅マイナス

2023 年の企業経営環境を振り返ると、コロナ禍明け後の需要回復ムードはありつつも、総じて物価高の影響が大きかった 1 年といえる。2023 年平均の国内企業物価指数（日本銀行、2020 年＝100）は 119.6、前年比 4.1%上昇と、比較可能な 1980 年以降の最高指数を 2 年連続で更新。ただ、上昇率は過去最大だった前年（9.8%）からは鈍化し、12 月単月では前年同月比で横ばいと、2021 年 3 月から 2 年 9 カ月続いた上昇傾向に歯止めがかかった。

また、2023 年平均の全国消費者物価指数（総務省、2020 年＝100）では、生鮮食品を除く総合指数が 105.2、前年比 3.1%上昇と、第 2 次オイルショックの影響があった 1982 年以来、41 年ぶりの高い伸びとなった。5 月の新型コロナ 5 類移行もあり、サービス消費は回復傾向だったものの、物価上昇から実質所得が減少し、家計の節約指向は一段と強まった。

こうしたなか、所沢市調査における景況・経営動向 10 項目の各 D I をみると、今期（令和 5 年 7 月期～12 月期）実績は、10 項目中 7 項目がマイナス水準となり、景況感をはじめ 5 項目は 2 ケタ台のマイナスとなった。なかでも、仕入価格は「上昇」「やや上昇」との回答が前期（令和 5 年 1 月期～6 月期）よりも増え、D I は前期比 1.2 ポイント減の▲45.0 と、前期に続き 10 項目中でマイナス幅が突出して大きかった。また、販売数量は「減少」「やや減少」との回答が増え、D I も▲8.8→▲10.5 に落ち込んだ。

経営課題に対する取り組み等

●まったく価格転嫁していない企業が 3 割超

商品やサービスへの価格転嫁状況について聞いたところ、「価格転嫁できている、またはできる見込みがある」が 41.6%を占めた。他方、「まったく価格転嫁できていない」は 23.1%で、「価格転嫁を考えていない」（8.0%）を合わせ、全体の 31.1%は価格上昇分をすべて自助努力で吸収していると推察される結果となった。

●賃上げに取り組む企業は約 3 割

自社で今後行いたい取り組みについて聞いたところ、経営者の高齢化問題を背景に、「事業承継、後継者育成」（30.6%）との回答が最多だった。また、政府が物価上昇を上回る賃上げの実施を掲げるなか、「賃金（基本給・時給・賞与・一時金・手当等）の引き上げ」（30.1%）が僅差でこれに続いた。

2.2 「農家・農業経営体調査」の結果概要

代表者年代別では回答全体の48.5%を70代以上が占め、経営形態別でみると、兼業所得が農業所得を上回る「第2種兼業農家」が50.0%、農業所得の方が上回る「第1種兼業農家」が10.3%となり、第1種と第2種を合わせて兼業農家が全体の60.3%を占めた。

景況・経営動向

●景況感、売上高など計8項目が2ケタ台のマイナス水準

2023年の農業経営環境を振り返ると、ロシアがウクライナに侵攻した2022年以降、一段と肥料原料の国際価格が高騰したほか、飼料、農薬、農機具などの値上がりも相次いだ1年となった。農業生産資材における2023年平均の農業物価指数（農林水産省、2020年=100）は121.3と、統計が残る1951年以降で最高となり、上昇率は前年（9.3%）から鈍化したものの、4.0%に達した。一方、農産物における同指数は107.8と、資材に比べ上昇幅は小さく、生産コスト上昇分を農産物価格に十分転嫁できていない状況がうかがえる。

こうしたなか、令和5年1～12月期実績では、10項目中8項目のD Iが2ケタ台のマイナス水準となった。このうち景況感、売上高など5項目では前期（令和4年1～12月期）よりもさらにマイナス幅が拡大。電気代、燃料費、輸送費なども値上がりするなか、とくに生産コストは「上昇」「やや上昇」との回答割合が高まり、D Iは前期比8ポイント減の▲61.8とマイナス幅が突出して大きかった。他方、雇用人員D Iは人手不足感の高まりからプラス幅が拡大した。

経営課題に対する取り組み等

●「不耕作農地がある」は36.8%

自身が所有する農地について、不耕作農地の有無を聞いたところ、全体の36.8%が「不耕作農地がある」と回答した。また、不耕作農地の今後の活用意向について、「農地を貸したい」と考える農業者は34.0%を占め、最多となった。

●スマート農業への取り組みは、資金面と費用対効果を懸念

ロボット、AI、IT等の先端技術を活用したスマート農業の取り組みについて、「現在取り組んでいる」は0.7%、「関心はあるが、取り組んでいない」は18.4%を占めた。スマート農業に取り組む上での懸念点を複数回答で聞いたところ、「資金がない」と「費用対効果が見込めない」がともに48.0%を占め最多となった。

●安定生産の実現に向けた取り組みを重視

重視している経営課題を複数回答で聞いたところ、安定的な生産・供給の確保に向けた「病害虫対策の強化」が30.9%を占め最多となった。また、近年の記録的猛暑や長期間に及ぶ残暑などを背景に、「天候不順・自然災害対策の強化」が27.2%でこれに続いた。

●後継者がいる農業者は37.5%

農業後継者の有無については、「すでに後継者を決めている」が20.6%を占め、「まだ決めていないが、候補者はいる」（16.9%）と合わせ、後継者またはその候補者が既にいる農業者は全体の37.5%を占めた。

建設業・製造業・商業・サービス業 調査結果

3. 建設業・製造業・商業・サービス業の調査結果

3.1 回答事業者の属性

回答が得られた事業者の属性をみると、業種別では、「サービス業」が 17.9%（76 事業者）を占め最多だった。以下、「建設業」（75 事業者、構成比 17.6%）、「製造業」（68 事業者、同 16.0%）と続く。

従業員規模別では、従業員数「4 人以下」が 32.5%（138 事業者）を占め最多となった。「5～9 人」（103 事業者、同 24.2%）と合わせ、10 人未満の企業が過半を占めた。

観光客向け、および観光関連事業者向けの売上（収入）の合計である「観光関連の売上（収入）」が占める割合別では、「0%（無し）」が 84.5%（359 事業者）を占めた。

業種別	事業者数	構成比 (%)
サービス業	76	17.9
建設業	75	17.6
製造業	68	16.0
小売業	59	13.9
不動産業	49	11.5
飲食業	43	10.1
卸売業	36	8.5
その他	12	2.8
無回答	7	1.6
合計	425	100.0














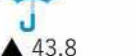





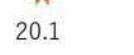
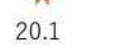

従業員規模別	事業者数	構成比 (%)
4人以下	138	32.5
5～9人	103	24.2
10～19人	95	22.4
20～39人	44	10.4
40～59人	20	4.7
60～79人	8	1.9
80～99人	7	1.6
100人以上	5	1.2
無回答	5	1.2
合計	425	100.0

観光関連売上（収入）が占める割合別	事業者数	構成比 (%)
0%（無し）	359	84.5
0%超	54	12.7
1%未満（0ではない）	10	2.4
1～5%未満	11	2.6
5～10%未満	14	3.3
10～20%未満	6	1.4
30～50%未満	5	1.2
50～70%未満	3	0.7
70%以上	5	1.2
無回答	12	2.8
合計	425	100.0

3.2.1 景況・経営動向（項目別天気図）

景況・経営動向10項目について、各D Iをみると、今期（令和5年7月期～12月期）実績は10項目中7項目がマイナス水準となり、このうち5項目は2ケタ台のマイナスで、天気図では雨模様が目立った。なかでも、仕入価格は「上昇」「やや上昇」との回答が前期（令和5年1月期～6月期）よりも増え、D Iは前期比1.2ポイント減の▲45.0と、前期に続き10項目中でマイナス幅が突出して大きく、天気図も引き続き「雨」となった。また、販売数量は前期より「減少」「やや減少」との回答が増え、D Iは前期比1.7ポイント減の▲10.5、天気図は「曇り」から「小雨」に転じた。

翌期（令和6年1月期～6月期）見通しでは、設備投資が▲2.0とマイナス水準に転じたものの、天気図はすべての項目で変化なく、また、翌々期（令和6年7月期～12月期）見通しにおいても、同様の傾向が続いた。仕入価格の見通しでは、「上昇」「やや上昇」との回答が緩やかに減少し、翌々期のマイナス幅は今期比で6.7ポイント縮小した。

	～実績～		～見通し～	
	令和5年 1月期～6月期 前期	7月期～12月期 今期	令和6年 1月期～6月期 翌期	7月期～12月期 翌々期
(1) 景況感	 ▲ 11.8	 ▲ 11.8	 ▲ 16.3	 ▲ 15.0
(2) 売上高	 ▲ 6.7	 ▲ 6.9	 ▲ 8.8	 ▲ 9.0
(3) 経常利益	 ▲ 11.8	 ▲ 13.6	 ▲ 15.7	 ▲ 13.8
(4) 設備投資	 ▲ 5.6	 1.1	 ▲ 2.0	 ▲ 4.5
(5) 販売数量	 ▲ 8.8	 ▲ 10.5	 ▲ 12.7	 ▲ 11.4
(6) 販売価格	 15.3	 15.8	 13.6	 13.7
(7) 仕入価格	 ▲ 43.8	 ▲ 45.0	 ▲ 39.6	 ▲ 38.3
(8) 在庫水準	 ▲ 2.7	 ▲ 2.8	 ▲ 1.2	 ▲ 0.4
(9) 資金繰り	 ▲ 10.0	 ▲ 13.4	 ▲ 12.4	 ▲ 11.0
(10) 雇用人員	 20.1	 20.3	 20.2	 20.3

注. 「仕入価格」「在庫水準」「雇用人員」のD Iは、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

3.2.2 景況・経営動向（業種別×項目別天気図）

今期（令和5年7月期～12月期）実績について、10項目の各D Iを業種別にみると、「製造業」では2ケタ台のマイナスが目立ち、全業種中で最多の6項目を占めた。他方、「不動産業」では2ケタ台のマイナスは1項目にとどまるなど、業種間でばらつきがみられる。

コロナ禍で大きな打撃を受けた飲食業は、客足が回復せずに、コロナ禍で借りた融資の返済に直面する企業も散見されるなか、景況感（▲17.1）、仕入価格（▲71.3）、資金繰り（▲31.3）の3項目が全業種中で最低となった。

人手不足に加え、2024年4月からの時間外労働の上限規制開始を前に労働環境の改善を迫られている建設業の雇用人員D Iは、44.6と全業種中で突出して高く、天気図は「晴れ」となった。

DI	▲30	▲10	10	30
天気				

今期（令和5年7月期～12月期）実績

	(1) 景況感	(2) 売上高	(3) 経常利益	(4) 設備投資	(5) 販売数量	(6) 販売価格	(7) 仕入価格	(8) 在庫水準	(9) 資金繰り	(10) 雇用人員
全業種	▲11.8	▲6.9	▲13.6	1.1	▲10.5	15.8	▲45.0	▲2.8	▲13.4	20.3
建設業	▲5.3	▲7.9	▲19.0	▲3.5	▲13.4	12.7	▲49.3	1.5	▲8.0	44.6
製造業	▲14.0	▲10.4	▲19.7	8.2	▲14.9	15.2	▲47.0	▲7.1	▲22.1	5.1
卸売業	▲15.3	▲17.2	▲27.1	▲6.1	▲21.4	18.1	▲45.8	▲1.4	▲8.3	9.7
小売業	▲10.2	▲7.1	▲10.0	▲1.9	▲13.8	34.5	▲56.8	▲8.6	▲11.0	11.0
飲食業	▲17.1	▲2.9	▲25.0	5.0	▲6.3	20.7	▲71.3	▲5.3	▲31.3	29.5
不動産業	▲8.7	▲8.3	0.0	2.1	▲4.7	9.5	▲12.5	6.9	▲5.7	4.3
サービス業、 その他	▲12.5	1.2	▲2.9	4.0	▲1.3	5.6	▲29.6	▲2.1	▲9.5	25.6
観光業	8.3	22.0	1.0	10.4	15.1	32.1	▲51.9	▲0.9	▲16.7	30.6
(参考) 農業	▲40.3	▲42.9	▲51.7	▲6.4	▲17.4	▲19.8	▲61.8	-	▲54.1	21.4

注1. 観光業のD Iは、過去1年間の観光関連売上（収入）がゼロではない事業者を対象に集計した

注2. 農業は、「農家・農業経営体調査」の令和5年1～12月期見通しを参考として掲載。「仕入価格」には、「生産コスト」のD I、天気図を掲載した

注3. 「仕入価格」「在庫水準」「雇用人員」のD Iは、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

3.2.3 景況・経営動向（項目別D I 推移）

下図のとおり、令和2年1月期～6月期以降のD I 推移を項目別にみると、コロナ禍の影響が薄れていくなか、景況感、売上高、経常利益、設備投資、販売数量はいずれもマイナス幅が緩やかな縮小基調で推移し、平時に戻りつつある。

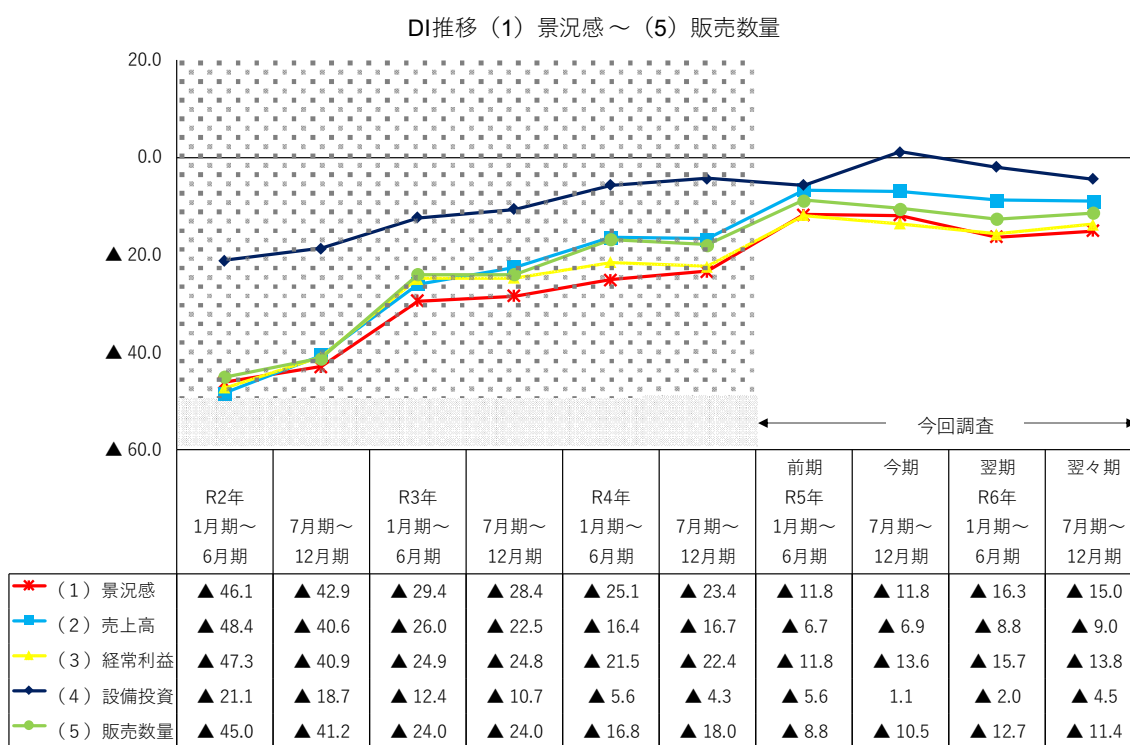
景況感をみると、前期は▲11.8まで改善も、今期（▲11.8）は横ばいとなった。また、翌期（▲16.3）は4.5ポイント悪化、翌々期（▲15.0）も今期比3.2ポイント悪化と悪化傾向を見込む。

売上高をみると、前期は▲6.7まで回復も、今期（▲6.9）は0.2ポイント悪化となった。また、翌期（▲8.8）は1.9ポイント悪化、翌々期（▲9.0）はさらに0.2ポイントの悪化を見込む。

経常利益をみると、前期は▲11.8まで回復も、今期（▲13.6）は1.8ポイント悪化となった。また、翌期（▲15.7）は2.1ポイント悪化、翌々期（▲19.5）はさらに0.3ポイントの悪化を見込む。

設備投資をみると、前期は▲5.6とマイナス水準も、今期は1.1とプラスに転じた。また、翌期（▲2.0）は3.1ポイントの悪化で再びマイナス水準となり、翌々期（▲4.5）はさらに2.5ポイントの悪化を見込む。

販売数量をみると、前期は▲8.8まで回復も、今期（▲10.5）は1.7ポイント悪化となった。また、翌期（▲12.7）は2.2ポイント悪化、翌々期（▲11.4）も今期比0.9ポイント悪化と2ケタのマイナス水準が続く見込み。



注. 今期（令和5年7月期～12月期）以前のD Iは実績、翌期（令和6年1月期～6月期）以降は見通し

下図のとおり、令和2年1月期～6月期以降のD I推移を項目別にみると、物価高を背景に販売価格は令和4年1月期～6月期にプラスに転じ、以降も緩やかな上昇傾向で推移している。仕入価格も「上昇」「やや上昇」との回答が増えたことから、D Iはマイナス幅が拡大傾向で推移。また、雇用人員は、令和3年1月期～6月期以降2ケタ台で推移し、緩やかな人手不足傾向となっている。

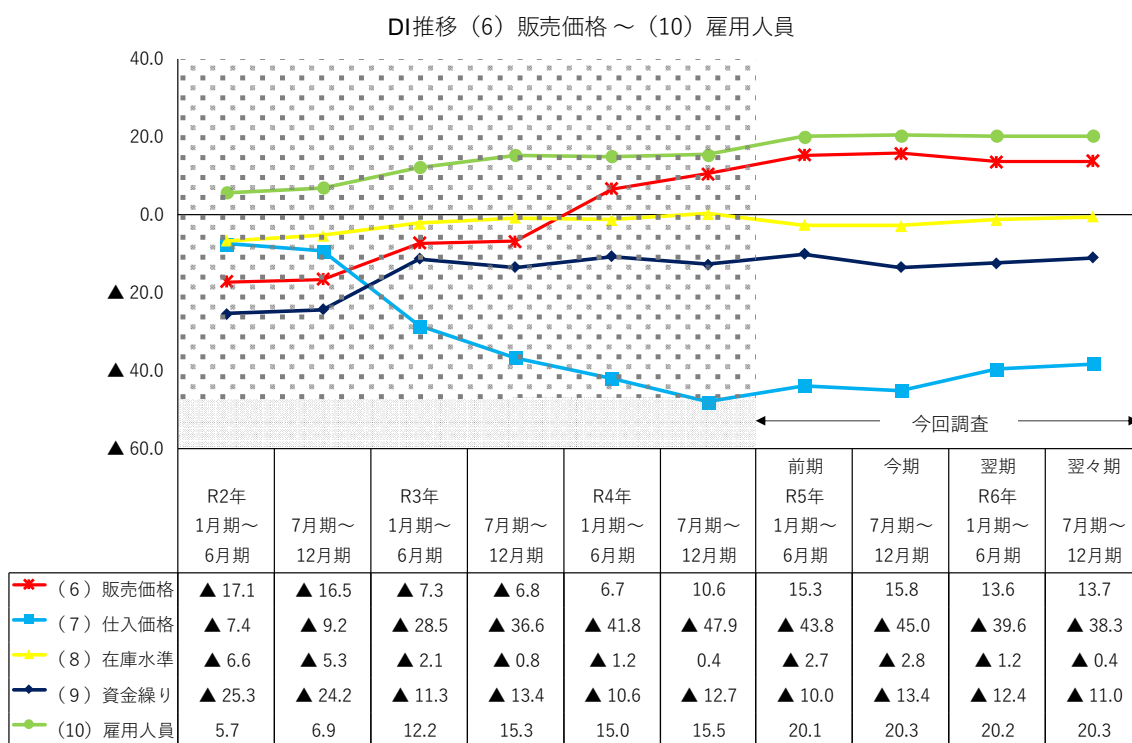
販売価格をみると、前期は15.3まで上昇も、今期(15.8)は上昇幅が鈍化(前期+4.7ポイント→今期+0.5ポイント)した。また、翌期は13.6(今期比▲2.2ポイント)と減少に転じ、翌々期も13.7(今期比▲2.1ポイント)と2ケタ台での推移が続くものの、上昇傾向は落ち着く見込み。

仕入価格をみると、前期は▲43.8と大幅なマイナス水準が続き、今期(▲45.0)も同様の傾向となった。また、翌期(▲39.6)は今期比+5.4ポイント、翌々期(▲38.3)は同+6.7ポイントと価格上昇を見込む回答が減少し、マイナス幅は縮小傾向で推移する見込み。

在庫水準をみると、前期は▲2.7とマイナス水準に落ち込んだものの、今期(▲2.8)は減少幅が鈍化した。また、翌期(▲1.2)、翌々期(▲0.4)と適正(ゼロ)に近い水準での推移が続く見込み。

資金繰りをみると、前期は▲10.0まで改善も、今期は▲13.4と前期比3.4ポイント悪化。また、翌期は▲12.4、翌々期は▲11.0とマイナス幅は緩やかに縮小も、2ケタ台のマイナスで推移する見込み。

雇用人員をみると、前期は20.1、今期は20.3と不足感の高まりから20を超える水準となった。また、翌期(20.2)、翌々期(20.3)と引き続き同水準での推移が見込まれる。



注1. 今期(令和5年7月期～12月期)以前のD Iは実績、翌期(令和6年1月期～6月期)以降は見通し

注2. 「仕入価格」「在庫水準」「雇用人員」のD Iは、下降・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

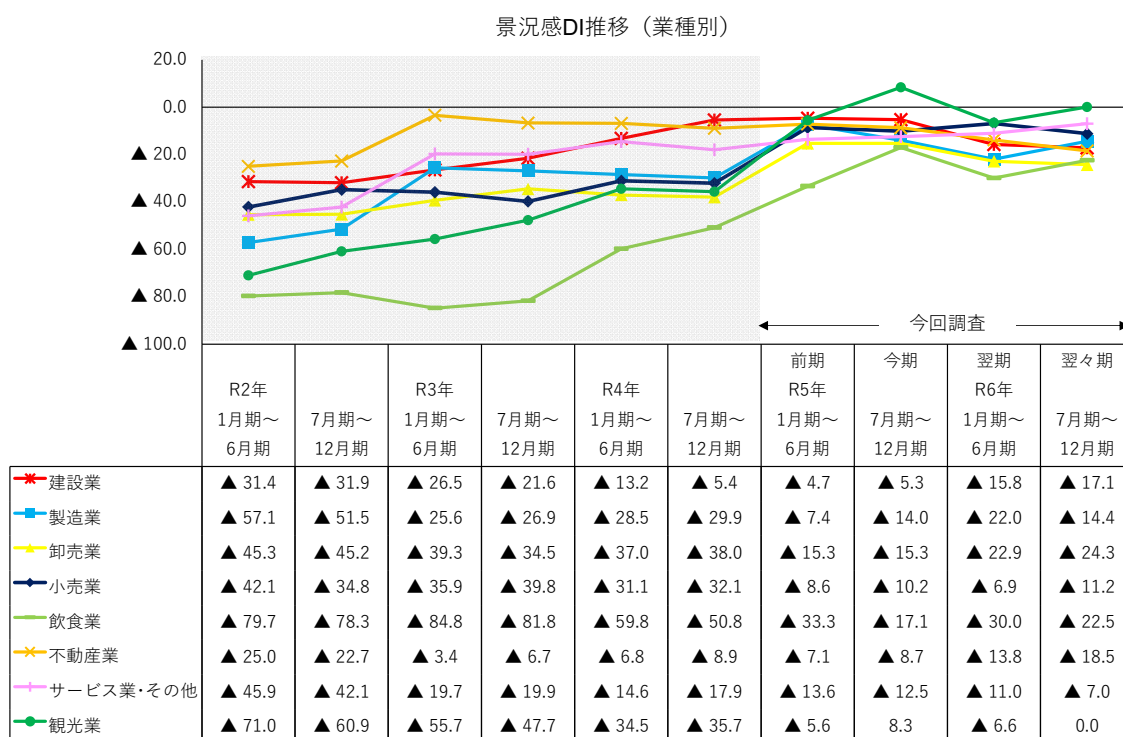
3.2.4 景況・経営動向（業種別景況感D I 推移）

令和2年1月期～6月期以降の景況感D I の推移を業種別にみると、概ね改善傾向で推移しているものの、コロナ禍での悪化度合いやその後の改善ペースは業種差が大きく、令和3年7月期～12月期以降は改善幅が鈍化、もしくは悪化に転じた業種もみられる。

今期（令和5年7月期～12月期）実績をみると、過去1年間の観光関連売上（収入）がゼロではない事業者を対象とする観光業が全業種中で最高の8.3と唯一のプラス水準で、飲食業が最低の▲17.1だった。前期比では全8業種中4業種で悪化し、とくに、製造業（▲14.0）は6.6ポイント減と悪化幅は最大。一方、3業種は改善し、とくに飲食業（▲17.1）は16.2ポイント増と改善幅が最大だった。

翌期（令和6年1月期～6月期）見通しをみると、建設業、製造業、卸売業など6業種は今期より悪化を見込む一方、小売業、サービス業・その他の2業種は改善見込みとなった。

翌々期（令和6年7月期～12月期）見通しでは、サービス業・その他を除く7業種で今期より悪化を見込み、なかでも建設業（▲17.1）は今期比11.8ポイント減と悪化幅は唯一2ケタ台となり、落ち込みが目立つ。卸売業は全業種中で最も低い▲24.3となった。



注. 今期（令和5年7月期～12月期）以前のD I は実績、翌期（令和6年1月期～6月期）以降は見通し

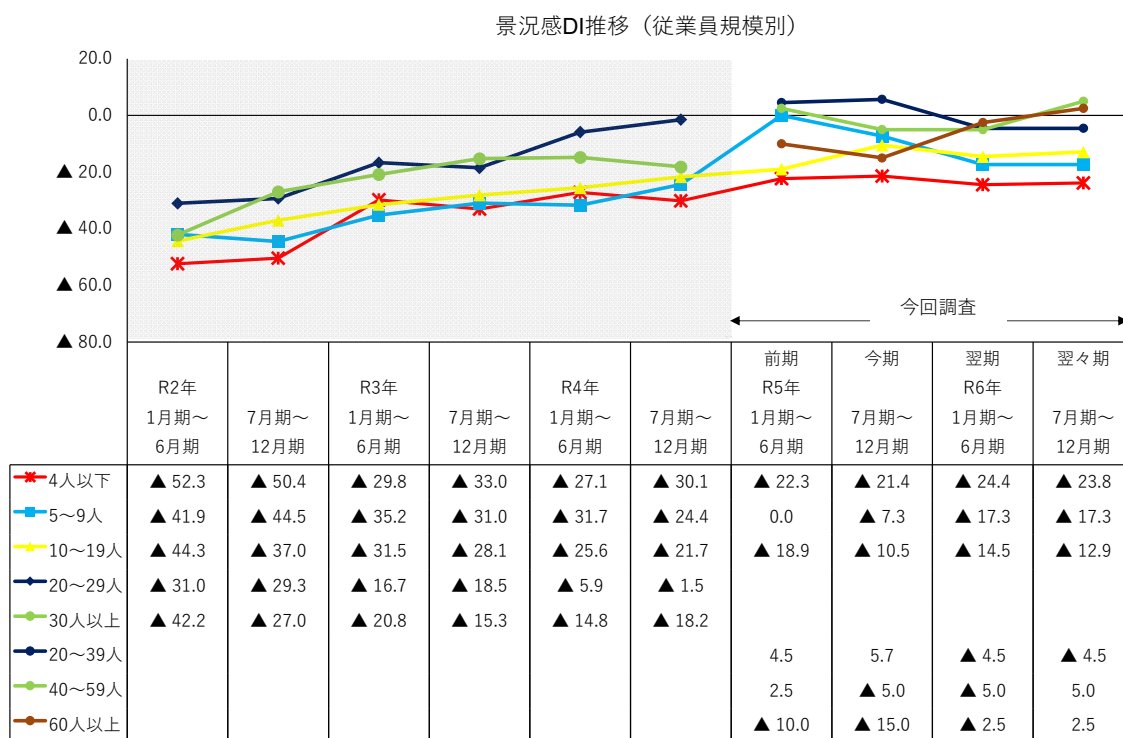
3.2.5 景況・経営動向（従業員規模別景況感D I 推移）

令和2年1月期～6月期以降の景況感D Iの推移を従業員規模別にみると、業種別と同様に概ね改善傾向で推移している。令和3年7月期～12月期以降は改善幅が鈍化、もしくは悪化に転じた区分もみられている。

今期（令和5年7月期～12月期）実績をみると、20～39人の区分で前期（令和5年1月期～6月期）比1.2ポイント改善し、6区分中最高の5.7と唯一のプラス水準となった。一方、4人以下は同0.9ポイント改善も、▲21.4と6区分中最低だった。

翌期（令和6年1月期～6月期）見通しをみると、60人以上（▲2.5）はマイナス水準ではあるも、6区分中で唯一今期より改善の見込み。

翌々期（令和6年7月期～12月期）見通しでは、40～59人（5.0）、60人以上（2.5）の2区分で今期より2ケタポイントの改善幅となり、プラス水準を見込む一方、従業員数40人未満となる4区分ではいずれもマイナス水準が続く見込み。



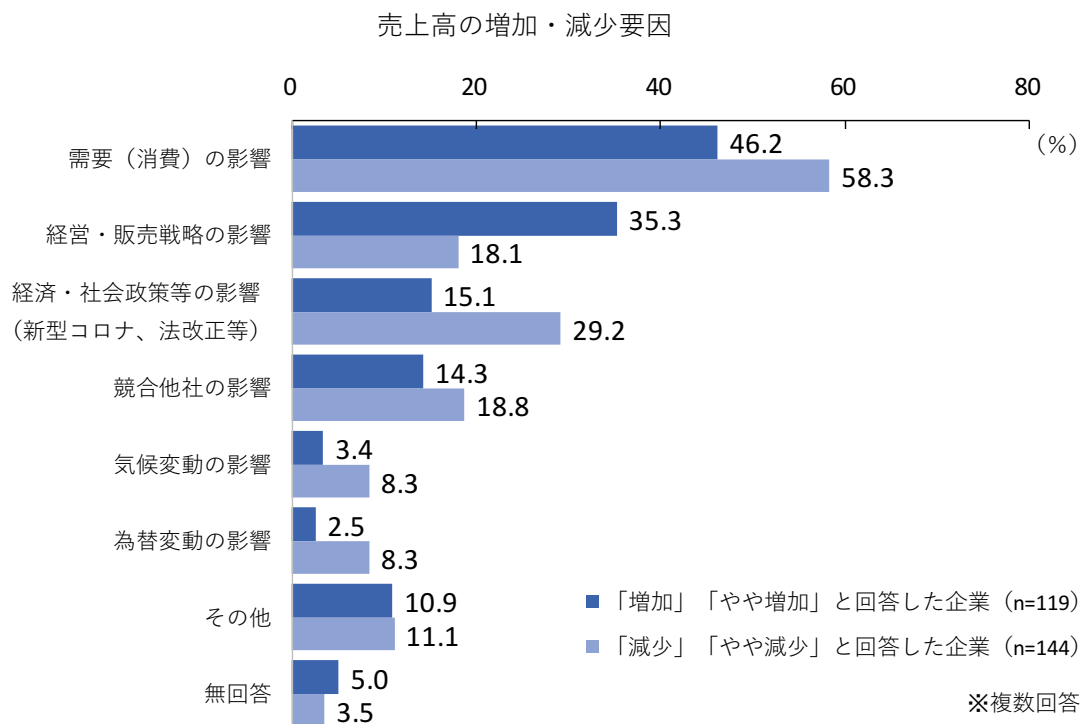
注1. 今期（令和5年7月期～12月期）以前のD Iは実績、翌期（令和6年1月期～6月期）以降は見通し

注2. 今回調査より従業員数20人以上の選択肢区分を変更している

3.2.6 景況・経営動向（売上高・経常利益の今期増減要因）

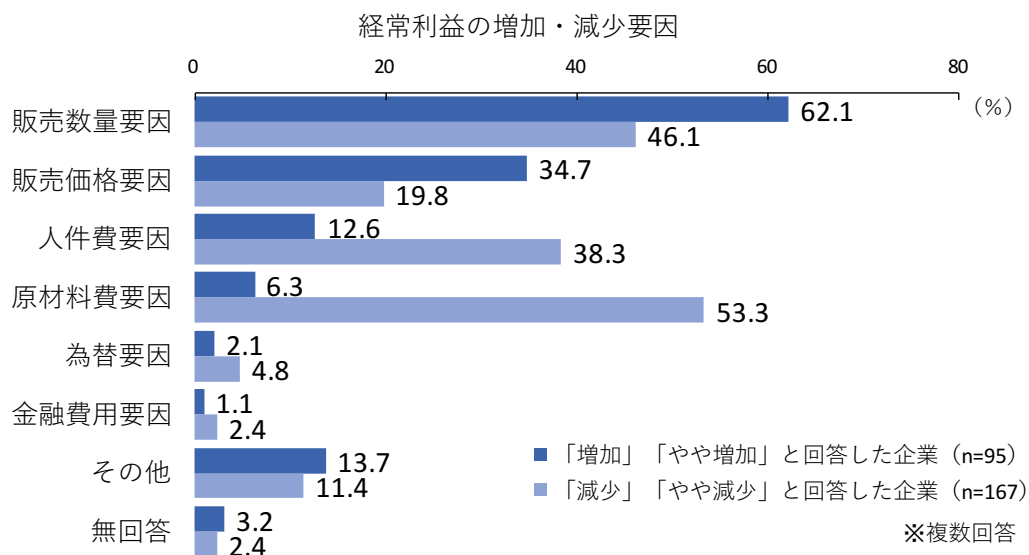
今期（令和5年7月期～12月期）売上高の増減要因をみると、増加要因では、「需要（消費）の影響」が46.2%を占め最多。以下、「経営・販売戦略の影響」（35.3%）、「経済・社会政策等の影響（新型コロナ、法改正等）」（15.1%）と続いた。

一方、減少要因では、「需要（消費）の影響」が58.3%と過半を占め最多となった。これに「経済・社会政策等の影響（新型コロナ、法改正等）」が29.2%で続いた。



今期（令和5年7月期～12月期）経常利益の増減要因をみると、増加要因では、「販売数量要因」が62.1%と過半を占め最多となり、「販売価格要因」が34.7%でこれに続いた。

一方、減少要因では、「原材料費要因」が53.3%と過半を占め最多となり、「販売数量要因」が46.1%でこれに続いた。



3.2.7 参考：埼玉県内企業の景況・経営動向との傾向比較

所沢市調査との傾向比較のため、埼玉県内企業全体の景況・経営動向について参考掲載した。

下表のとおり、業況については、所沢市の景況感と同様、2ケタ台のマイナスで推移している。非製造業より製造業の方が業況は悪く、低水準で推移している点も同様となっている。

売上高(生産高)については、所沢市と同傾向は異なり、令和5年10～12月期実績で全産業が2ケタ台のプラス水準にある。建設資材価格の値上がりが増収につながった卸売業や、荷動き増加の恩恵を受けた運輸・倉庫業などが押し上げたことで、所沢市とは異なる傾向となっている。

製・商品在庫は、ほぼ適正であるも、所沢市同様に製造業でやや過剰水準にある。

雇用人員では、2ケタ台の大幅なマイナス水準にあり、製造業より建設業を含む非製造業の方が大幅に不足している点も所沢市と同様の傾向といえる。

資金繰りは、従業員100人未満では所沢市同様にマイナス水準で推移しており、所沢市調査では飲食業の回答割合が高いことなどから、よりマイナス水準が大きくなっている。

埼玉県内企業の景況・経営動向（業況判断BSI）

	業況 良い-悪い			売上高(生産高) 増加-減少			製・商品在庫 過大-不足			雇用人員 過剰-不足			資金繰り 楽-苦		
	令和5年		令和6年	令和5年		令和6年	令和5年		令和6年	令和5年		令和6年	令和5年		令和6年
	4~6月	10~12月	4~6月	4~6月	10~12月	4~6月	4~6月	10~12月	4~6月	4~6月	10~12月	4~6月	10~12月	4~6月	
	実績	先行き	実績	先行き	実績	先行き	実績	先行き	実績	先行き	実績	先行き	実績	先行き	
全産業	▲24	▲16	▲16	2	10	5	3	4	1	▲41	▲37	▲35	2	3	0
従業員100人未満	▲28	▲20	▲21	1	10	1	2	4	5	▲37	▲34	▲38	▲5	▲2	▲8
〃 100人以上	▲19	▲11	▲10	4	10	9	4	4	▲3	▲46	▲41	▲32	11	9	9
製造業	▲38	▲22	▲21	▲6	5	9	13	13	8	▲30	▲25	▲23	3	4	▲2
従業員100人未満	▲41	▲32	▲29	▲6	0	6	10	11	12	▲30	▲24	▲31	▲6	▲2	▲12
〃 100人以上	▲33	▲11	▲11	▲6	11	13	17	16	3	▲31	▲27	▲13	17	11	11
非製造業	▲8	▲8	▲10	12	15	0	▲9	▲9	▲7	▲53	▲52	▲49	1	1	3
従業員100人未満	▲11	▲5	▲11	11	22	▲6	▲9	▲6	▲6	▲46	▲46	▲49	▲3	▲3	▲3
〃 100人以上	▲5	▲11	▲9	13	8	5	▲8	▲11	▲8	▲61	▲58	▲49	5	6	7

出所：ぶぎん地域経済研究所「埼玉県内企業経営動向調査」（令和6年3月公表）

注1. 埼玉県内企業540社を対象に、166社（製造業87社、非製造79社）から得た回答を集計。回答率30.7%

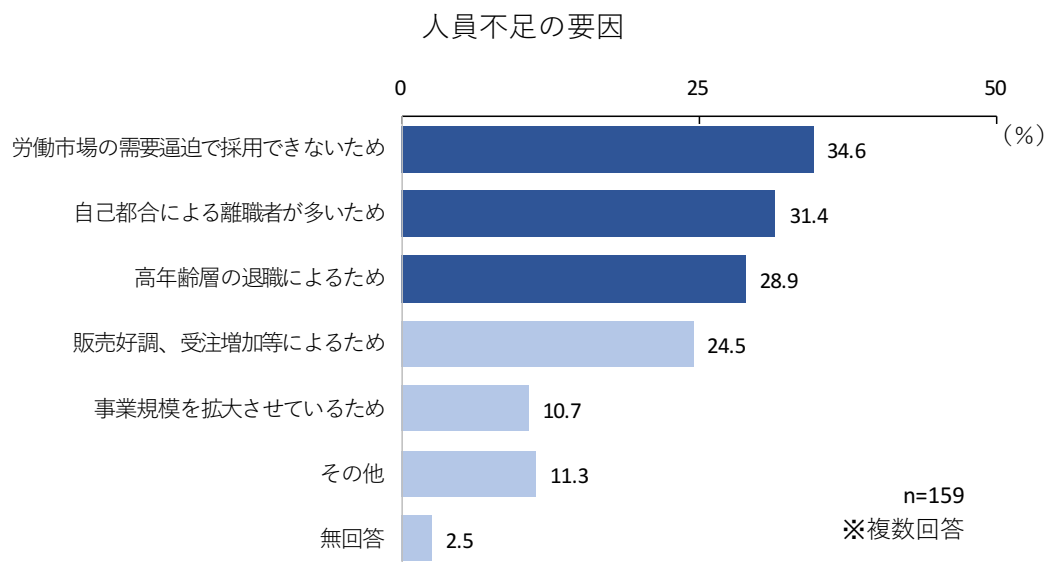
注2. 調査実施期間：令和6年1月16日～2月28日

注3. 調査分析方法：BSI方式。各項目に対して、良い・増加・過大・過剰・楽と回答する割合から、悪い・減少・不足・苦と回答する割合を差し引いた数値で分析

3.3 雇用人員の過不足要因

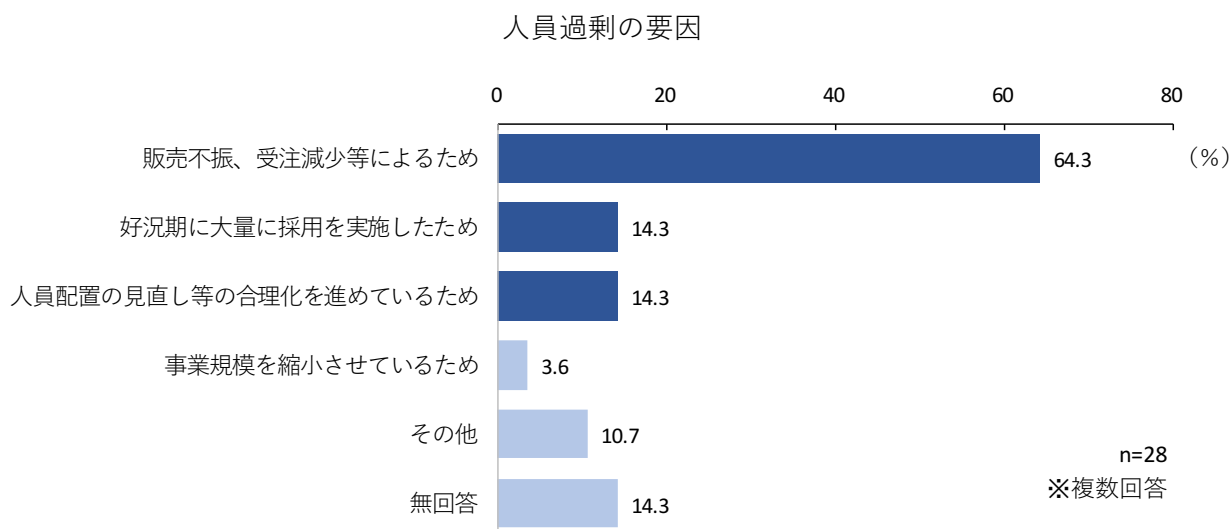
雇用人員について「不足」「やや不足」と回答した要因について聞いたところ、「労働市場の需要逼迫で採用できないため」が34.6%を占め最多となった。以下、「自己都合による離職者が多いため」は31.4%、「高年齢層の退職によるため」は28.9%でこれに続いた。

「その他」には、「休職者が多いため」、「産休を取得した社員がいたため」などの要因が挙げられた。



雇用人員について「過剰」「やや過剰」と回答した要因について聞いたところ、「販売不振、受注減少等によるため」が64.3%と過半を占め最多となった。以下、「好況期に大量に採用を実施したため」、「人員配置の見直し等の合理化を進めているため」がいずれも14.3%でこれに続いた。

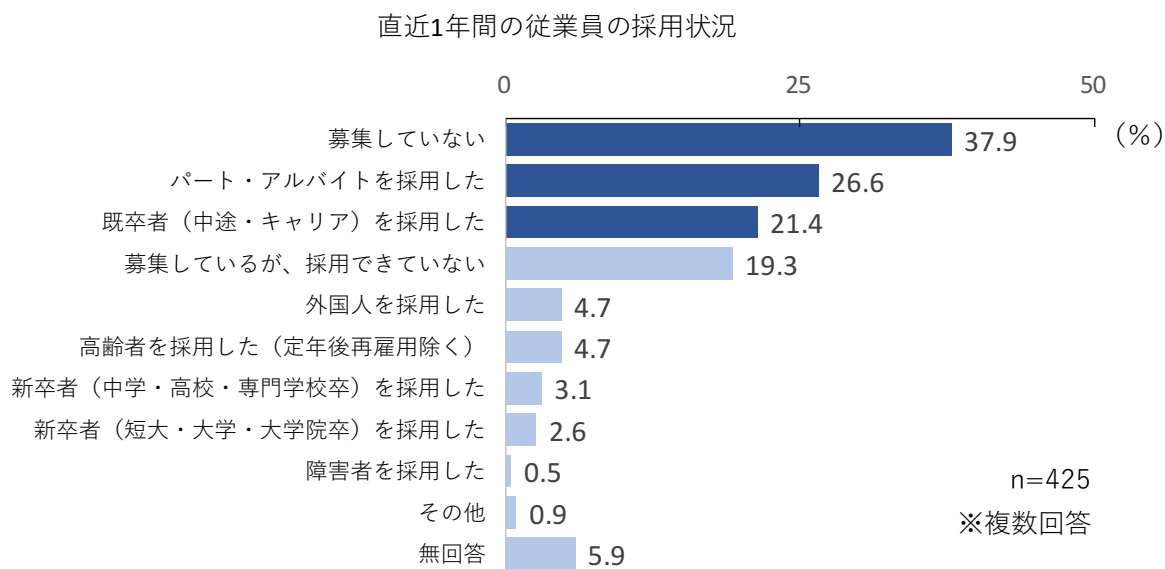
「その他」には、「新規事業が軌道に乗らなかったため」、「社員の休日を増やすため」などの要因が挙げられた。



3.4 直近1年間の従業員の採用状況

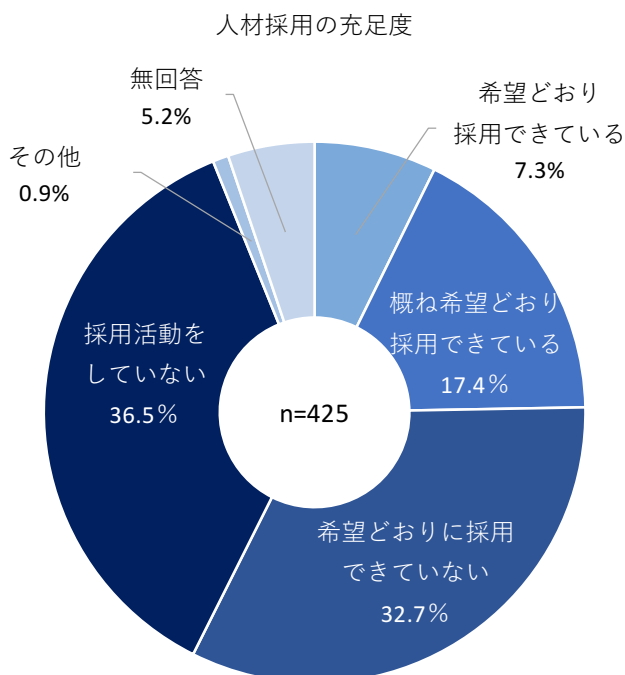
直近1年間の従業員（非正規雇用含む）の採用状況について聞いたところ、「募集していない」が37.9%を占め最多となった。以下、「パート・アルバイトを採用した」は26.6%、「既卒者（中途・キャリア）を採用した」は21.4%でこれに続いた。

生産年齢人口の減少などを背景に、「募集しているが、採用できていない」は19.3%を占め、採用の厳しさもうかがえる結果となった。



3.5 人材採用の充足度

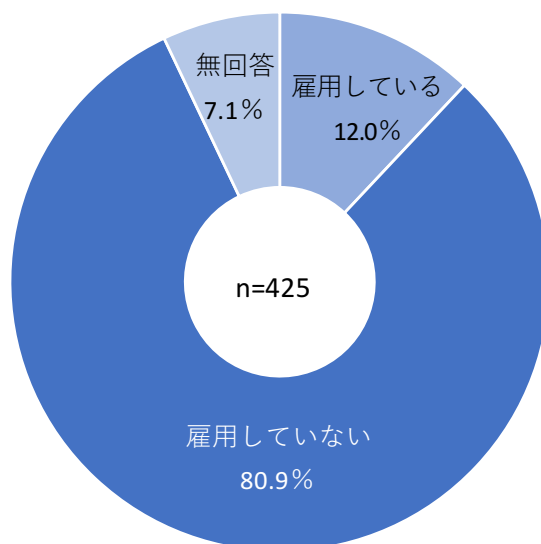
人材採用の充足度について聞いたところ、「希望どおり採用できている」（7.3%）と「概ね希望どおり採用できている」（17.4%）を合わせ、全体の24.7%が希望どおり採用できている。他方、「希望どおりに採用できていない」は32.7%を占めた。



3.6 外国人労働者の雇用状況

外国人労働者の現在の雇用状況について聞いたところ、「雇用している」は12.0%、「雇用していない」は80.9%となった。

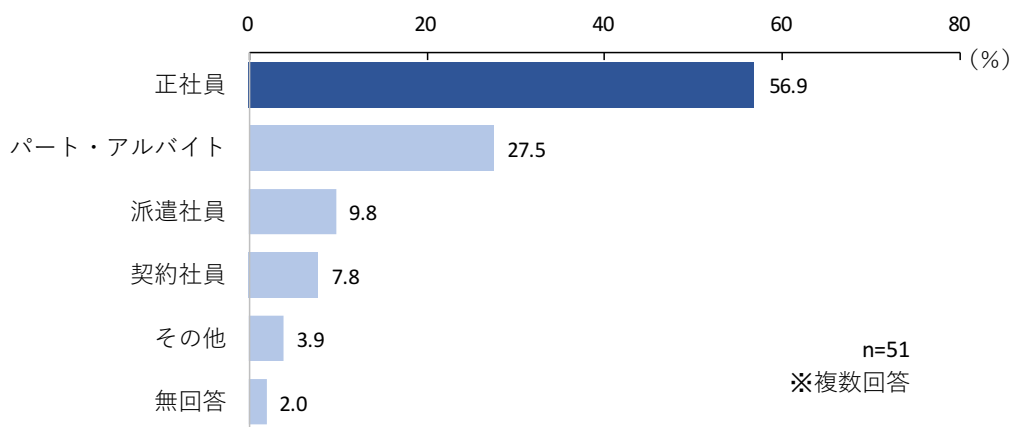
外国人労働者の雇用状況



3.7 外国人労働者の雇用形態

外国人労働者を「雇用している」と回答した企業に対し、その雇用形態について聞いたところ、「正社員」が56.9%で過半を占め最多となった。以下、「パート・アルバイト」(27.5%)、「派遣社員」(9.8%)と続いた。

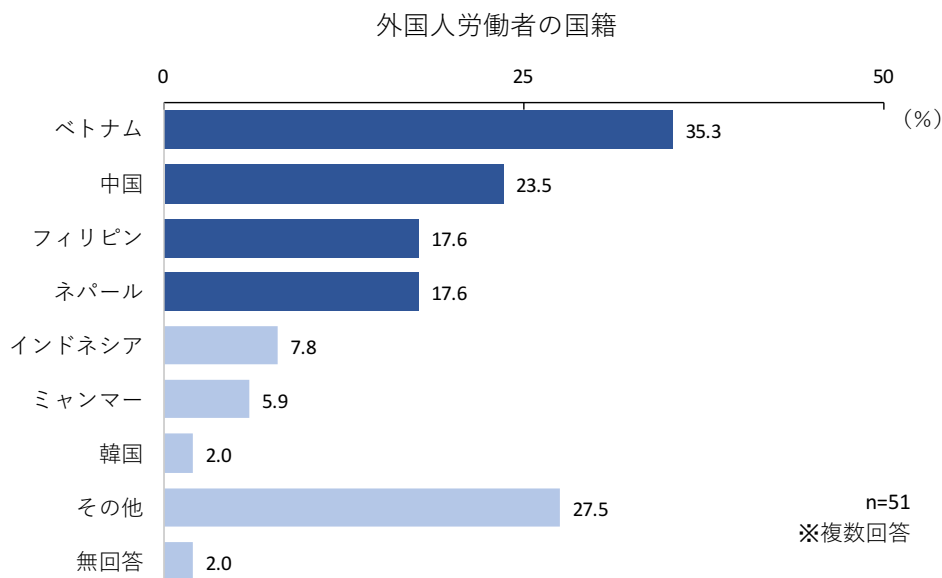
外国人労働者の雇用形態



3.8 外国人労働者の国籍

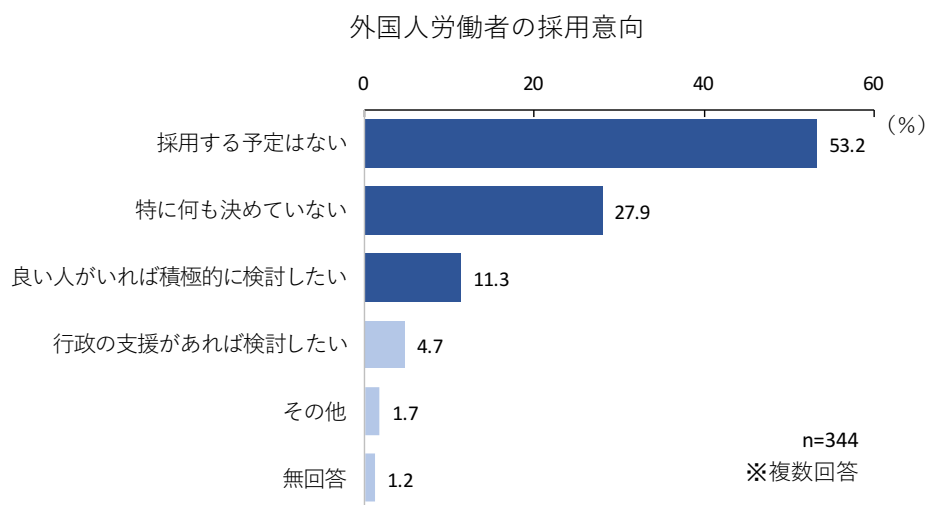
外国人労働者を「雇用している」と回答した企業に対し、その国籍について聞いたところ、「ベトナム」が35.3%で最多となった。以下、「中国」(23.5%)、「フィリピン」「ネパール」(ともに17.6%)がこれに続いた。

「その他」には、「バングラデシュ」「モンゴル」「イラン」「タイ」などの国名が挙げられた。



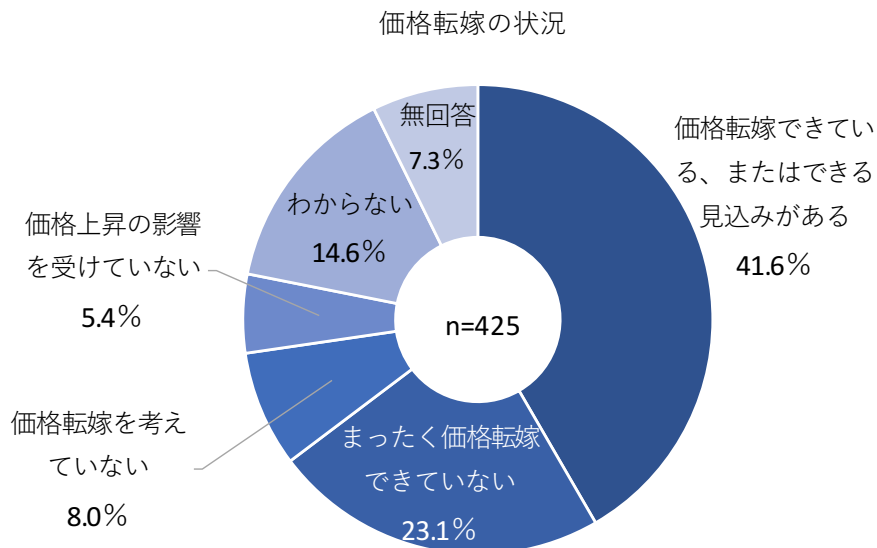
3.9 今後の外国人労働者の採用意向

外国人労働者を「雇用していない」と回答した企業に対し、今後の外国人労働者の採用意向について聞いたところ、「採用する予定はない」が53.2%で過半を占め最多となった。以下、「特に何も決めていない」(27.9%)、「良い人がいれば積極的に検討したい」(11.3%)がこれに続いた。



3.10 価格転嫁の状況

原材料価格の高騰、円安による輸入コスト上昇、人件費上昇などを背景とした、商品やサービスへの価格転嫁状況について聞いたところ、「価格転嫁できている、またはできる見込みがある」が41.6%で最多となった。一方、「まったく価格転嫁できていない」は23.1%を占め、これに続いた。



これを業種別にみると、製造業では「価格転嫁できている、またはできる見込みがある」が67.6%を占め、全業種中で最多となった一方、「不動産業」では10.2%にとどまり、全業種中で最少だった。また、飲食業では「まったく価格転嫁できていない」が32.6%を占め、全業種中で最多となった一方、卸売業では11.1%にとどまり、全業種中で最少だった。

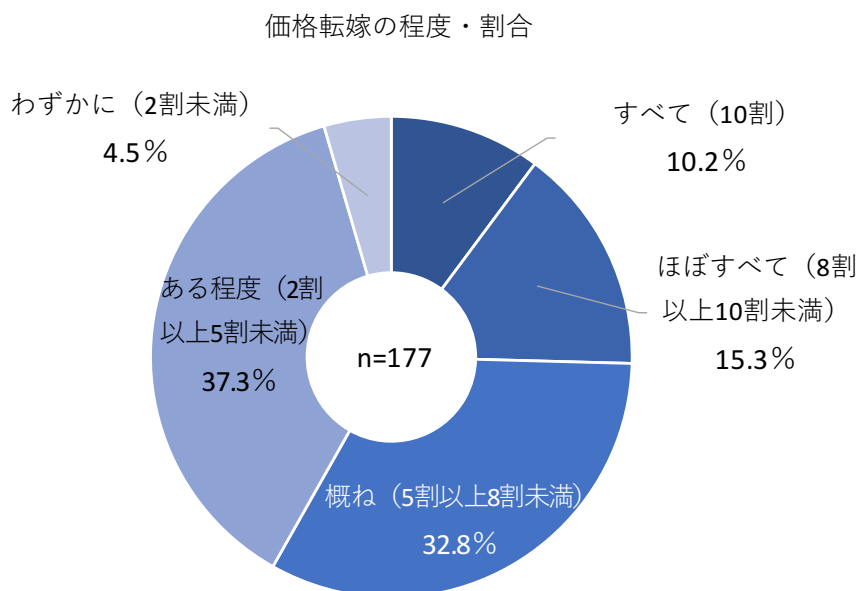
(%)

	価格転嫁できている、またはできる見込みがある	まったく価格転嫁できていない	価格転嫁を考えていない	価格上昇の影響を受けていない	わからない	無回答
建設業 (n=75)	40.0	29.3	2.7	2.7	17.3	8.0
製造業 (n=68)	67.6	14.7	2.9	4.4	10.3	
卸売業 (n=36)	50.0	11.1	11.1	5.6	13.9	8.3
小売業 (n=59)	64.4	15.3	6.8	8.5	5.1	
飲食業 (n=43)	44.2	32.6	7.0	11.6	4.7	
不動産業 (n=49)	10.2	22.4	14.3	10.2	22.4	20.4
サービス業・その他 (n=88)	19.3	31.8	13.6	12.5	17.0	5.7
無回答 (n=7)	57.1	14.3	28.6			

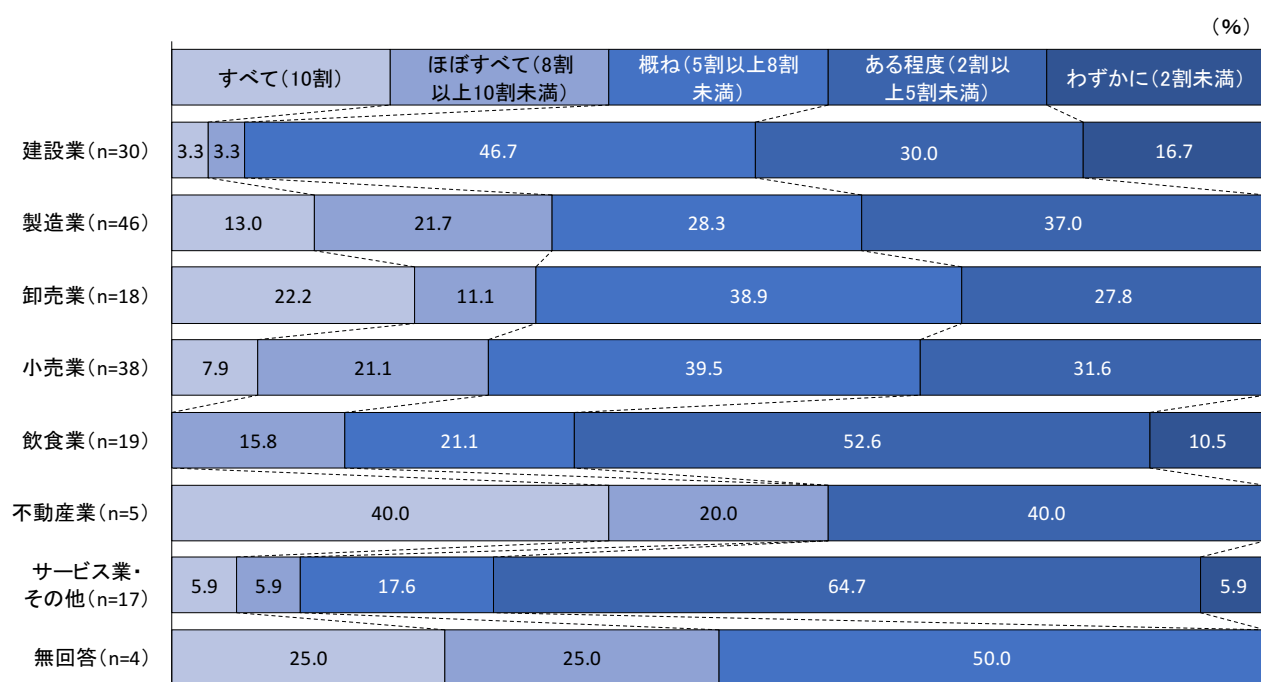
3.11 価格転嫁の程度・割合

価格転嫁状況で「価格転嫁できている、またはできる見込みがある」と回答した企業に対し、その程度・割合について聞いたところ、「ある程度（2割以上5割未満）」が37.3%で最多を占め、「概ね（5割以上8割未満）」が32.8%でこれに続いた。

他方、さまざまなコスト上昇分の価格転嫁を「すべて（10割）」できている企業は10.2%、「ほぼすべて（8割以上10割未満）」できている企業は15.3%にとどまる。



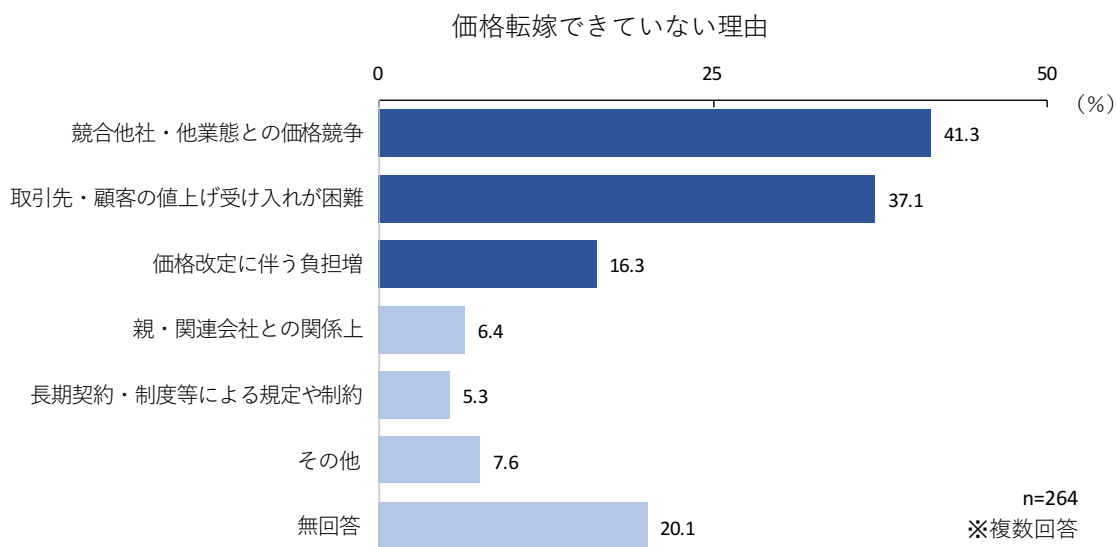
これを業種別にみると、建設業、飲食業、サービス業・その他で「すべて（10割）」、「ほぼすべて（8割以上10割未満）」の占める割合が他業種よりも低いことなどから、価格転嫁が難しい業種であることがわかる。



3.12 価格転嫁できていない理由

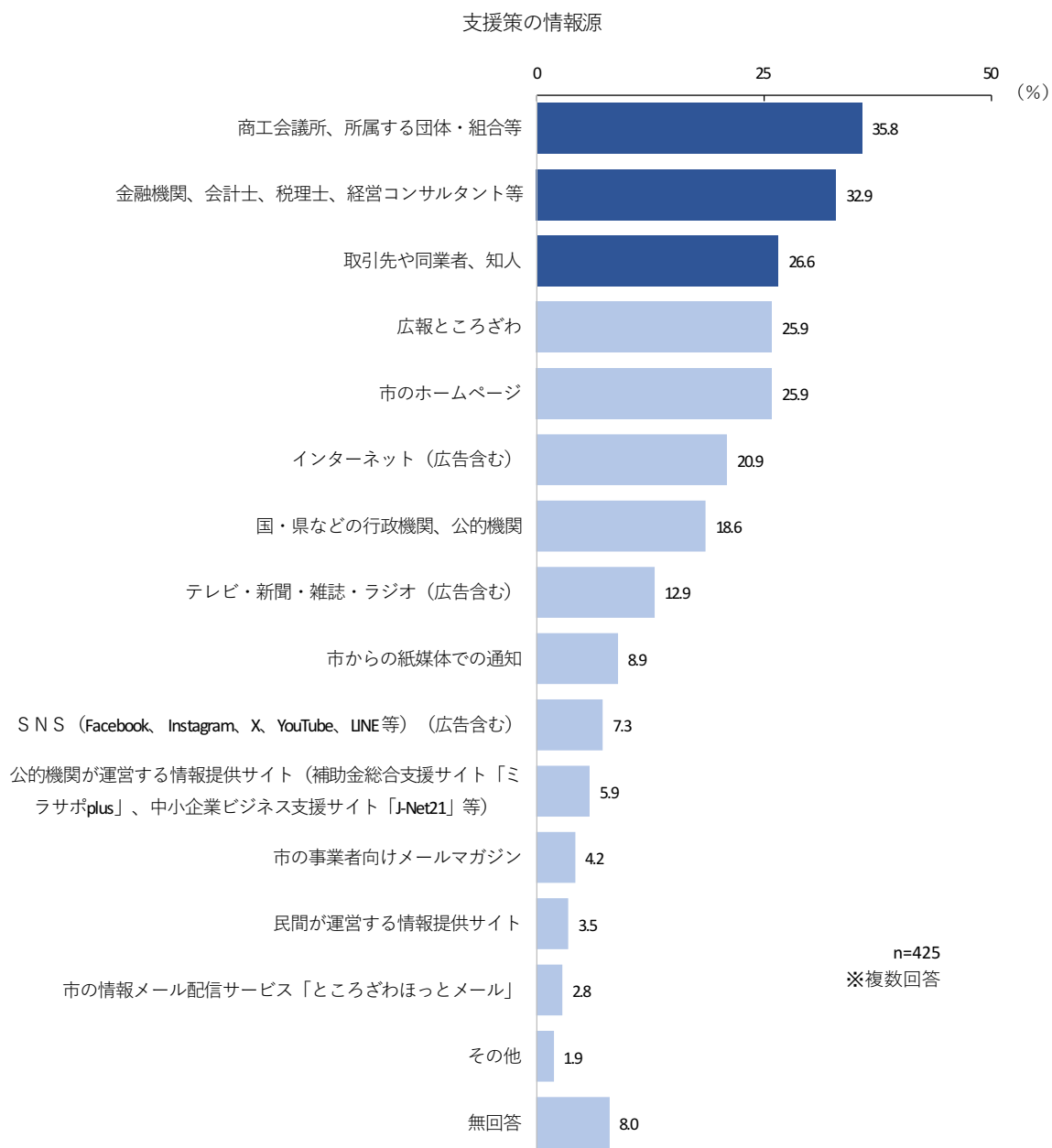
価格転嫁状況で「まったく価格転嫁できていない」と回答した企業、または価格転嫁の程度・割合で「すべて（10割）」以外の選択肢を回答した企業に対し、転嫁できていない理由について聞いたところ、「競合他社・他業態との価格競争」が41.3%で最多となった。以下、「取引先・顧客の値上げ受け入れが困難」が37.1%、「価格改定に伴う負担増」が16.3%でこれに続いた。

「その他」には、「介護報酬に依存しているため」、「公定価格のため」などの理由が、医療・介護事業者から挙がった。



3.13 支援策の情報源

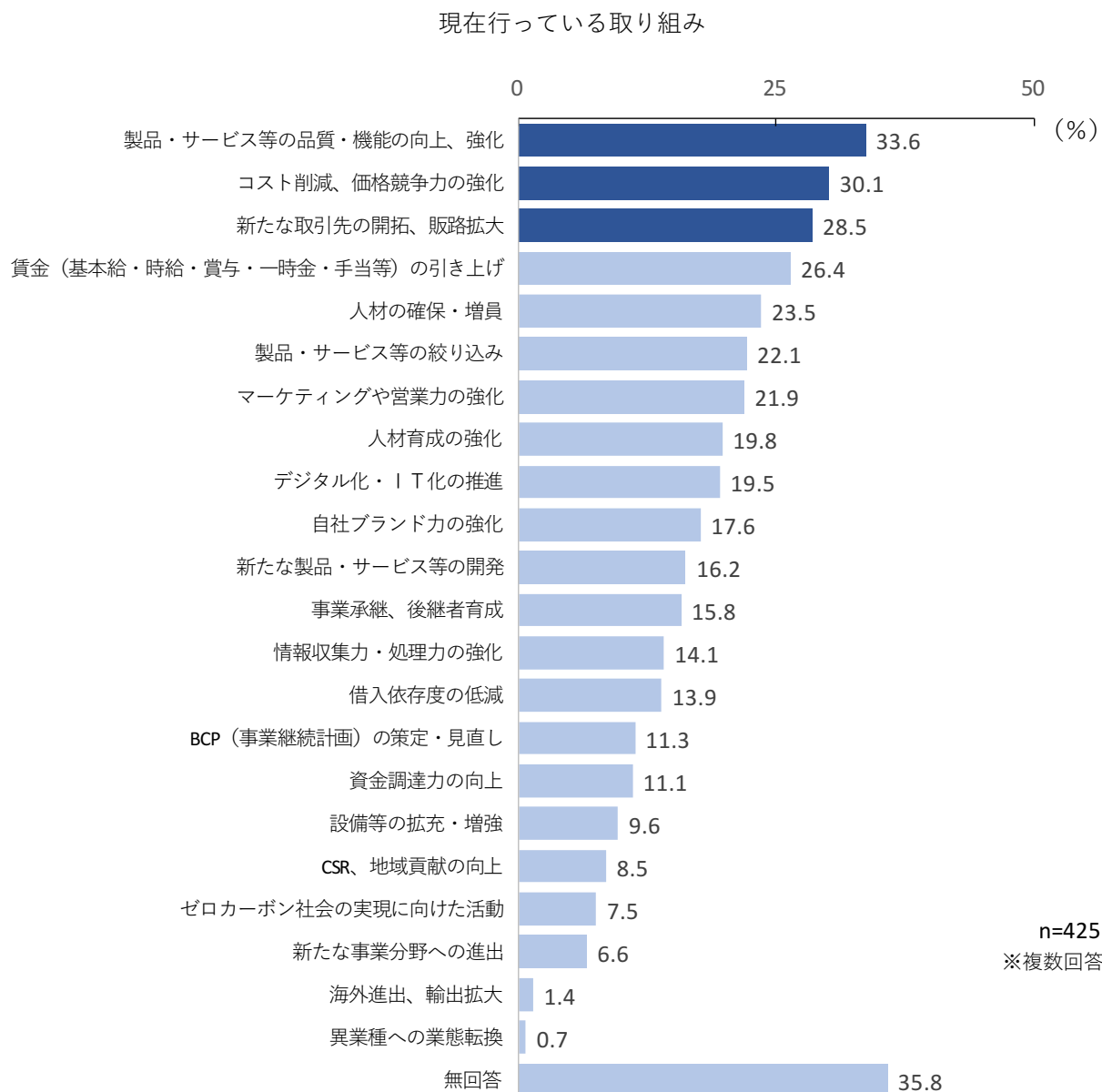
所沢市の支援策に限らず、事業者向けの支援策について広く知りたい場合、どの情報を参考にしているかについて聞いたところ、「商工会議所、所属する団体・組合等」が35.8%で最多となった。以下、「金融機関、会計士、税理士、経営コンサルタント等」が32.9%、「取引先や同業者、知人」が26.6%でこれに続いた。



3.14 現在行っている取り組み

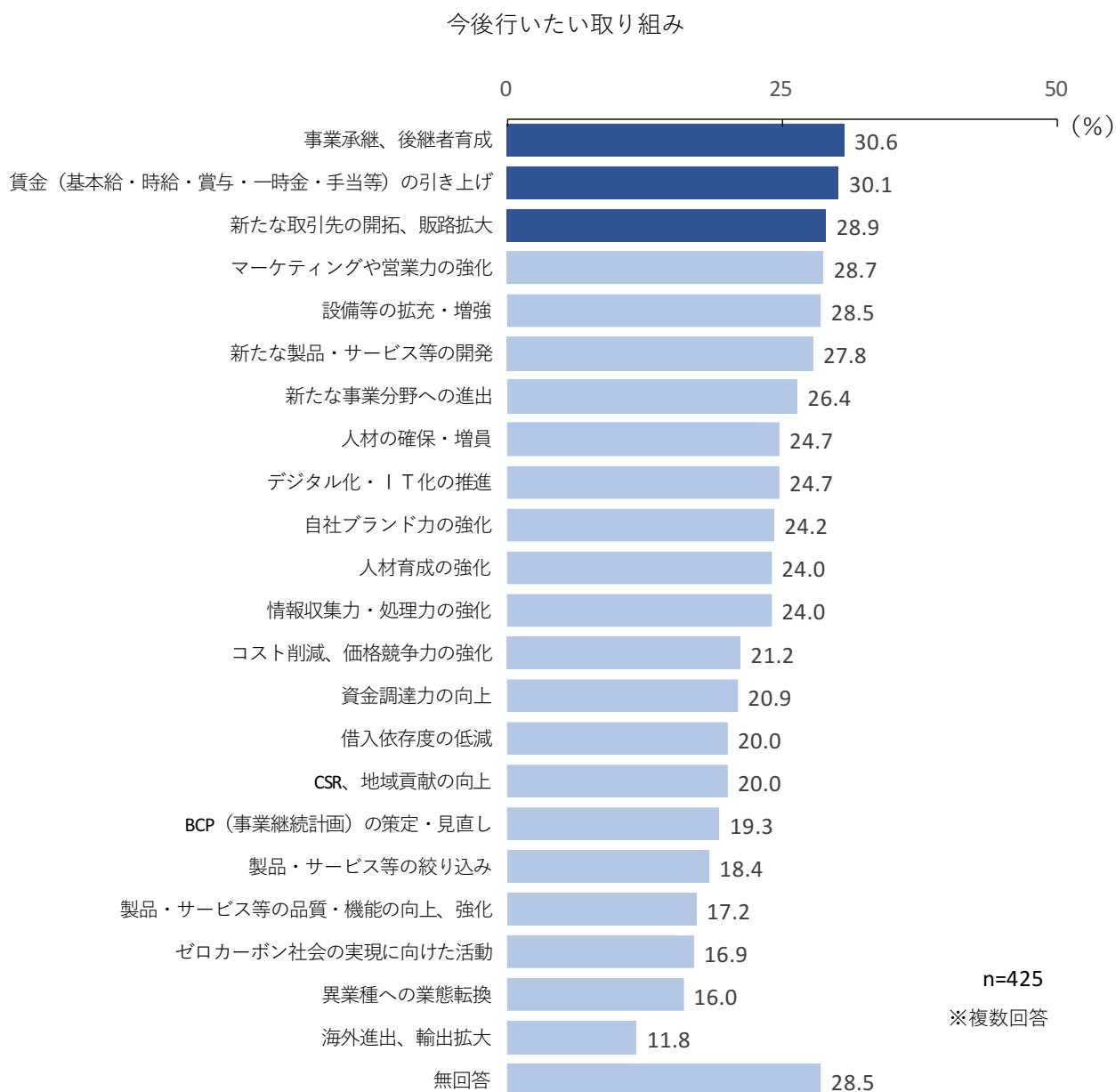
自社で現在行っている取り組みについて聞いたところ、「製品・サービス等の品質・機能の向上、強化」が33.6%で最多となった。以下、「コスト削減、価格競争力の強化」が30.1%、「新たな取引先の開拓、販路拡大」が28.5%でこれに続いた。

このほか上位には、「賃金（基本給・時給・賞与・一時金・手当等）の引き上げ」（26.4%）、「人材の確保・増員」（23.5%）、「人材育成の強化」（19.8%）など、人材の雇用・育成関連の取り組みが目立った。



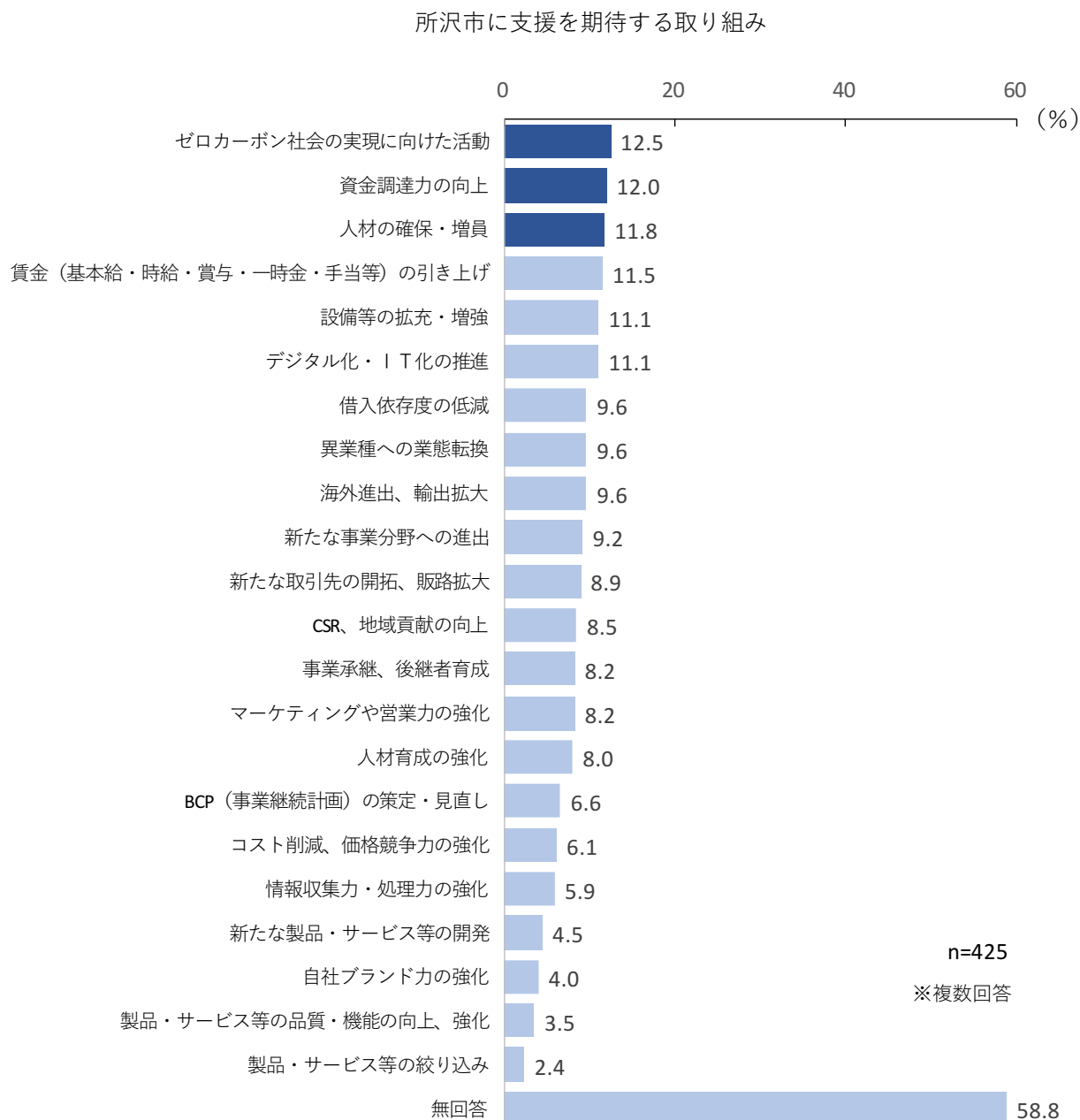
3.15 今後行いたい取り組み

自社で今後行いたい取り組みについて聞いたところ、経営者の高齢化が進むなか、「事業承継、後継者育成」を課題と捉え、今後の取り組みを検討している企業が30.6%を占め最多だった。以下、僅差で「賃金（基本給・時給・賞与・一時金・手当等）の引き上げ」（30.1%）、「新たな取引先の開拓、販路拡大」（28.9%）と続いた。



3.16 市に支援を期待する取り組み

所沢市に支援を期待する取り組みについて聞いたところ、無回答が過半を占めたものの、気候変動（地球温暖化）への対策が世界的な課題となるなか、「ゼロカーボン社会の実現に向けた活動」への支援を期待する企業が12.5%を占め最多となった。以下、僅差で「資金調達力の向上」（12.0%）、「人材の確保・増員」（11.8%）と続いた。

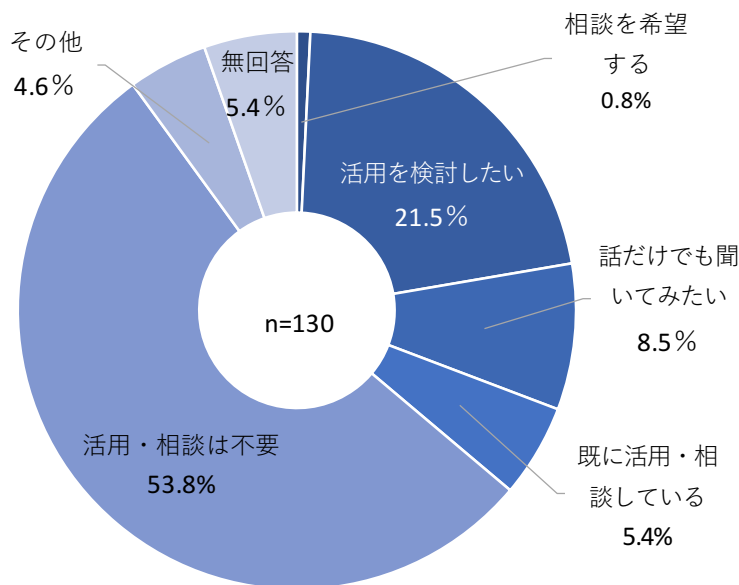


3.17 埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターの活用・相談意向

今後行いたい取り組みとして「事業承継、後継者育成」と回答した企業に対し、今後の埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターの活用・相談意向について聞いたところ、「相談を希望する」(0.8%)、「活用を検討したい」(21.5%)、「話だけでも聞いてみたい」(8.5%)を合わせ、活用・相談に前向きな企業は30.8%を占めた。また、「既に活用・相談している」は5.4%だった。

また、「相談を希望する」、「活用を検討したい」、「話だけでも聞いてみたい」、「既に活用・相談している」と回答した計82社を、埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターへ紹介した。

埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターの活用について

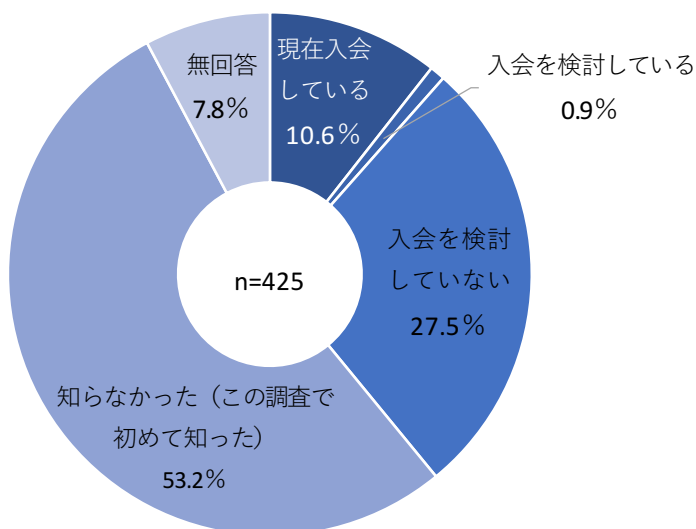


3.18 所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターの入会状況

中小企業が単独では実施しがたい総合的な勤労者福祉事業を手掛ける所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターの入会状況について聞いたところ、「現在入会している」は10.6%となった。

他方、「知らなかった(この調査で初めて知った)」は53.2%と過半を占めた。

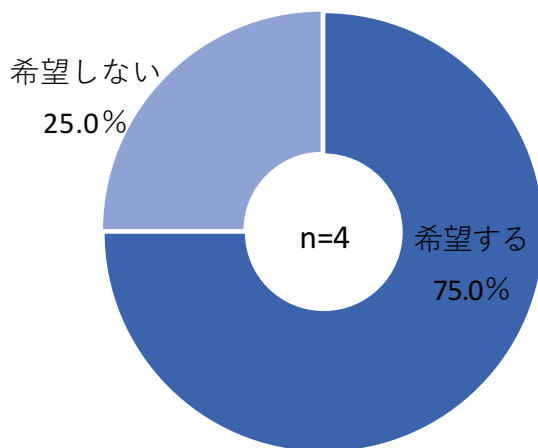
所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの入会状況



3.19 所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの取り次ぎ希望

所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの「入会を検討している」と回答した企業に、センターへの取り次ぎを希望の有無を聞いたところ、「希望する」は75.0%を占めた。

所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの取り次ぎ

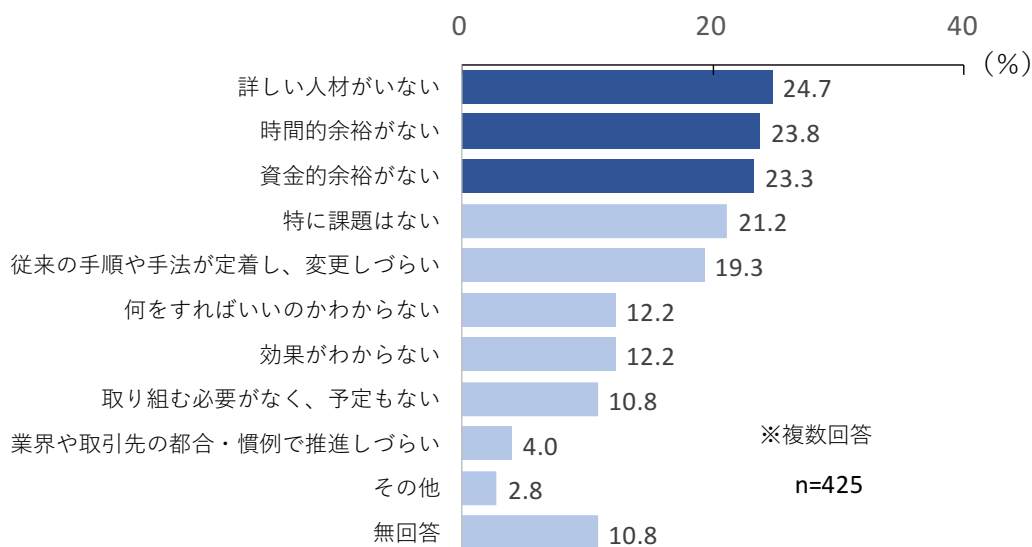


3.20 デジタル化・IT化の取り組みにおける課題

デジタル化・IT化の取り組みにおける課題について聞いたところ、「詳しい人材がない」が24.7%を占め最多となった。以下、僅差で「時間的余裕がない」(23.8%)、「資金的余裕がない」(23.3%)と続いた。

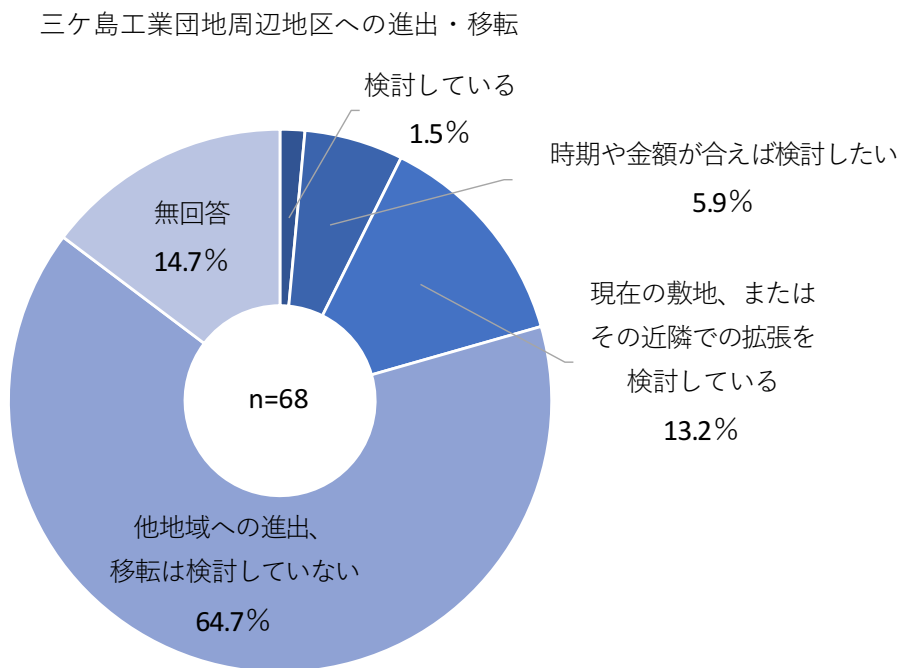
他方、「何をすればいいのかわからない」(12.2%)、「効果がわからない」(12.2%)など、デジタル・IT関連の情報不足により、メリット・デメリットの整理以前に、何をどのように判断すればよいのかわからないといった企業も多く存在しているものと推察される。

デジタル化・IT化の取り組みにおける課題



3.21 三ヶ島工業団地周辺地区への進出・移転

主な業種が製造業である企業に対し、所沢市が整備を進めている「三ヶ島工業団地周辺地区」（令和8年度より分譲開始予定）への進出、移転についての意向を聞いたところ、「検討している」（1.5%）、「時期や金額が合えば検討したい」（5.9%）を合わせ、進出・移転に前向きな企業は7.4%を占めた。また、「現在の敷地、またはその近隣での拡張を検討している」は13.2%だった。



(資料編)

建設業・製造業・商業・サービス業調査
業種別×各設問

3.3 ①人員不足の要因（複数回答）

	構成比(%)						
	販売好調、受注増加等によるため	事業規模を拡大させているため	労働市場の需要逼迫で採用できないため	高年齢の退職によるため	自己都合による離職者が多いため	その他	無回答
建設業(n=48)	27.1	12.5	33.3	52.1	14.6	10.4	2.1
製造業(n=18)	44.4	5.6	33.3	16.7	27.8	11.1	0.0
卸売業(n=6)	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0
小売業(n=13)	23.1	15.4	61.5	7.7	38.5	15.4	0.0
飲食業(n=23)	17.4	0.0	52.2	17.4	39.1	8.7	4.3
不動産業(n=5)	0.0	20.0	60.0	20.0	20.0	20.0	0.0
サービス業・その他(n=43)	20.9	11.6	18.6	20.9	46.5	11.6	4.7
無回答(n=3)	33.3	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0
	24.5	10.7	34.6	28.9	31.4	11.3	2.5

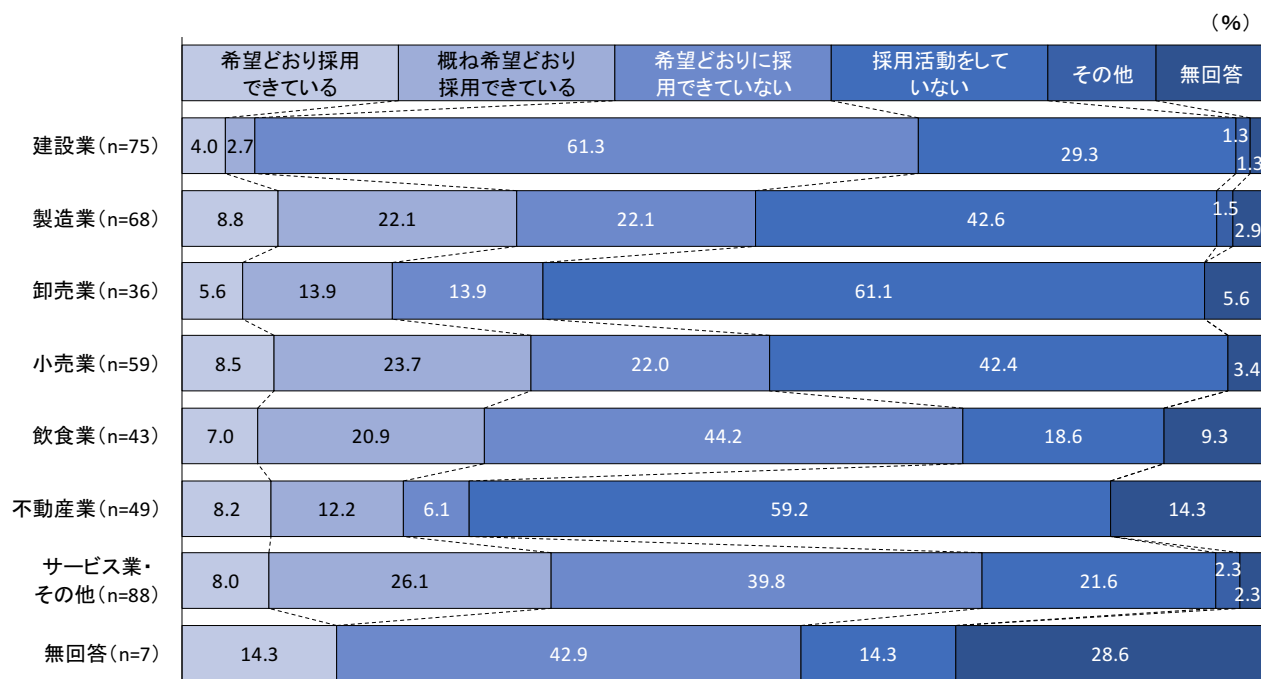
3.3 ②人員過剰の要因（複数回答）

	構成比(%)					
	販売不振、受注減少等によるため	事業規模を縮小させているため	好況期に大量に採用を実施したため	人員配置の見直し等の合理化を進めているため	その他	無回答
建設業(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業(n=13)	76.9	7.7	15.4	7.7	7.7	15.4
卸売業(n=0)	-	-	-	-	-	-
小売業(n=3)	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
飲食業(n=3)	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
不動産業(n=1)	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業・その他(n=7)	57.1	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6
無回答(n=0)	-	-	-	-	-	-
	64.3	3.6	14.3	14.3	10.7	14.3

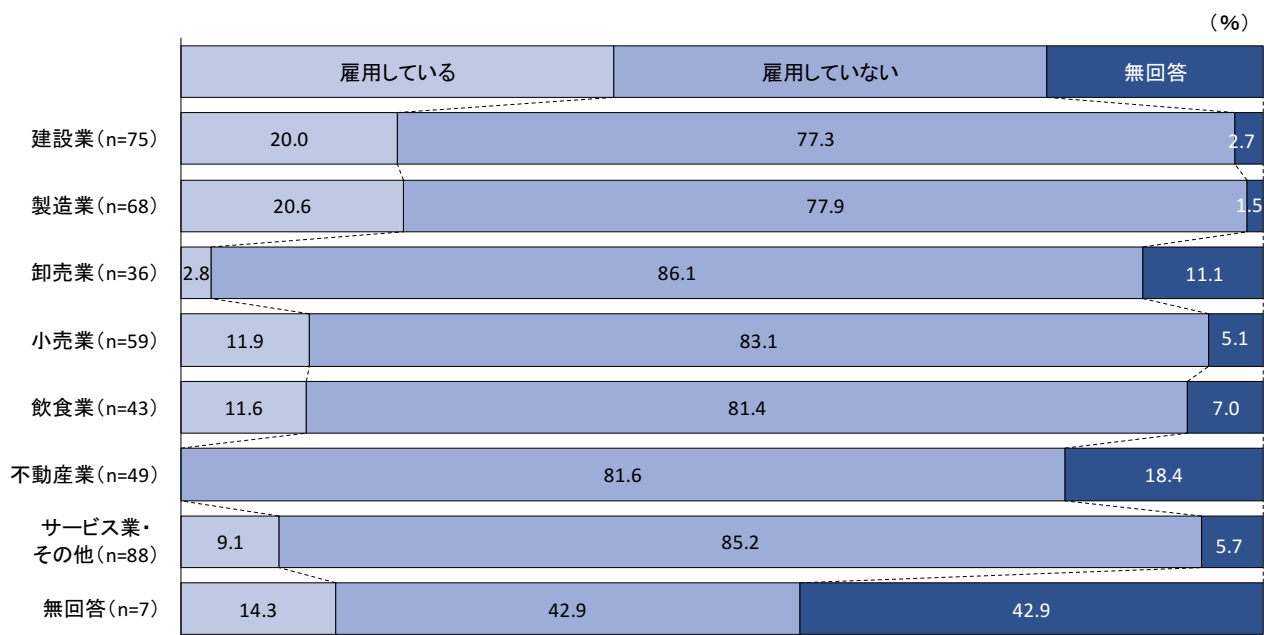
3.4 直近1年間の従業員の採用状況（複数回答）

	構成比(%)										
	新卒者 (短大・大学・大学院卒)を採用した	新卒者 (中学・高校・専門学校卒)を採用した	既卒者 (中途・キャリア)を採用した	高齢者を採用した (定年後再雇用除く)	外国人を採用した	障害者を採用した	パート・アルバイトを採用した	募集しているが、採用できていない	募集していない	その他	無回答
建設業(n=75)	1.3	4.0	25.3	4.0	13.3	0.0	8.0	40.0	29.3	0.0	5.3
製造業(n=68)	2.9	4.4	23.5	4.4	7.4	0.0	19.1	11.8	45.6	0.0	2.9
卸売業(n=36)	0.0	0.0	13.9	2.8	2.8	0.0	22.2	5.6	58.3	0.0	5.6
小売業(n=59)	1.7	1.7	20.3	3.4	3.4	0.0	35.6	15.3	44.1	1.7	1.7
飲食業(n=43)	0.0	2.3	9.3	4.7	0.0	0.0	69.8	20.9	20.9	0.0	4.7
不動産業(n=49)	6.1	4.1	8.2	2.0	0.0	0.0	8.2	4.1	59.2	4.1	18.4
サービス業・ その他(n=88)	3.4	2.3	33.0	9.1	2.3	2.3	31.8	22.7	25.0	1.1	3.4
無回答(n=7)	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9	28.6	14.3	0.0	28.6
	2.6	3.1	21.4	4.7	4.7	0.5	26.6	19.3	37.9	0.9	5.9

3.5 人材採用の充足度



3.6 外国人労働者の雇用状況



3.7 外国人労働者の雇用形態（複数回答）

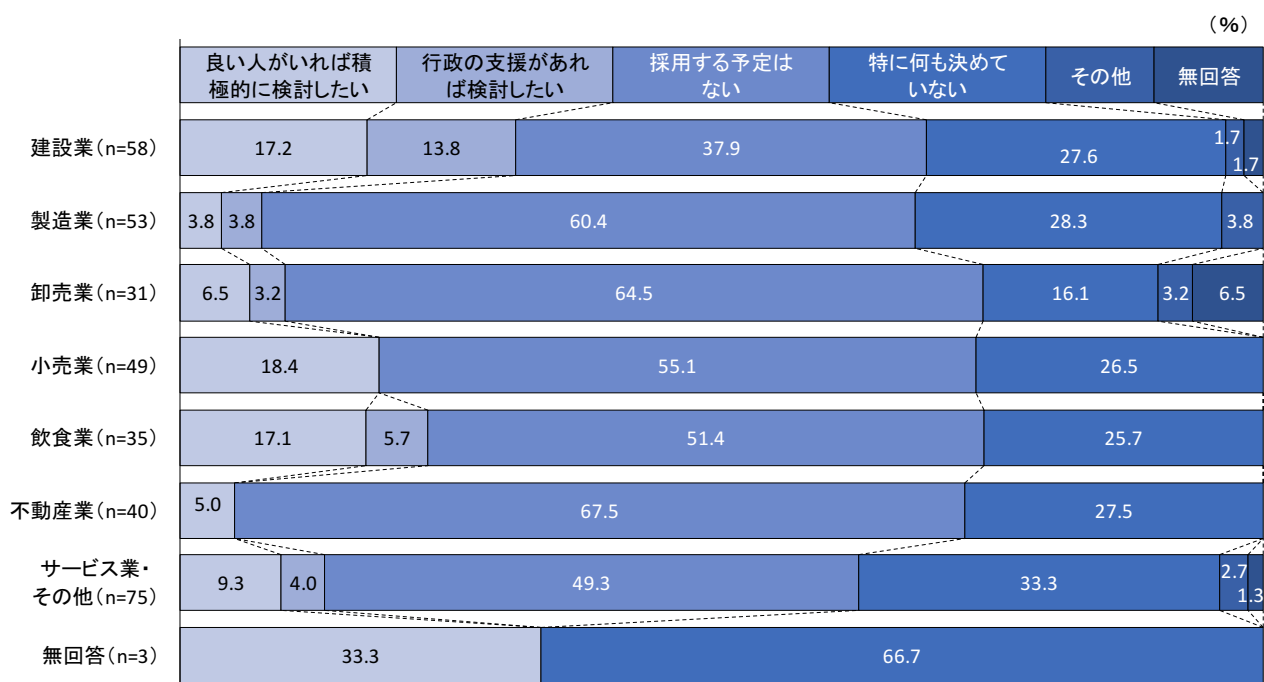
構成比 (%)

	正社員	パート・アルバイト	契約社員	派遣社員	その他	無回答
建設業 (n=15)	80.0	0.0	13.3	6.7	6.7	0.0
製造業 (n=14)	78.6	21.4	7.1	0.0	7.1	0.0
卸売業 (n=1)	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
小売業 (n=7)	14.3	71.4	0.0	0.0	0.0	14.3
飲食業 (n=5)	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
不動産業 (n=0)	-	-	-	-	-	-
サービス業・その他 (n=8)	37.5	25.0	0.0	37.5	0.0	0.0
無回答 (n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	56.9	27.5	7.8	9.8	3.9	2.0

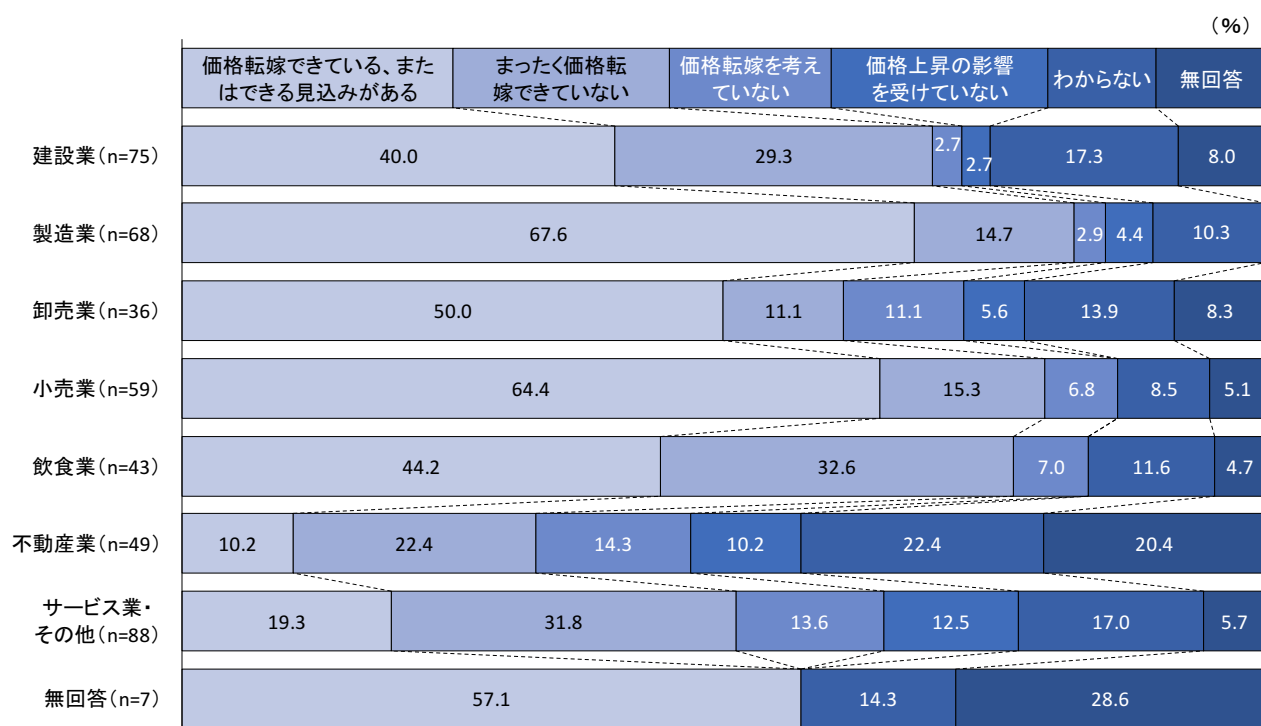
3.8 外国人労働者の国籍（複数回答）

	構成比(%)								
	中国	ベトナム	インドネシア	フィリピン	ミャンマー	ネパール	韓国	その他	無回答
建設業(n=15)	6.7	60.0	6.7	13.3	6.7	0.0	0.0	20.0	0.0
製造業(n=14)	21.4	28.6	7.1	14.3	7.1	21.4	7.1	35.7	0.0
卸売業(n=1)	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
小売業(n=7)	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3
飲食業(n=5)	40.0	40.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
不動産業(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業・その他(n=8)	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0
無回答(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	23.5	35.3	7.8	17.6	5.9	17.6	2.0	27.5	2.0

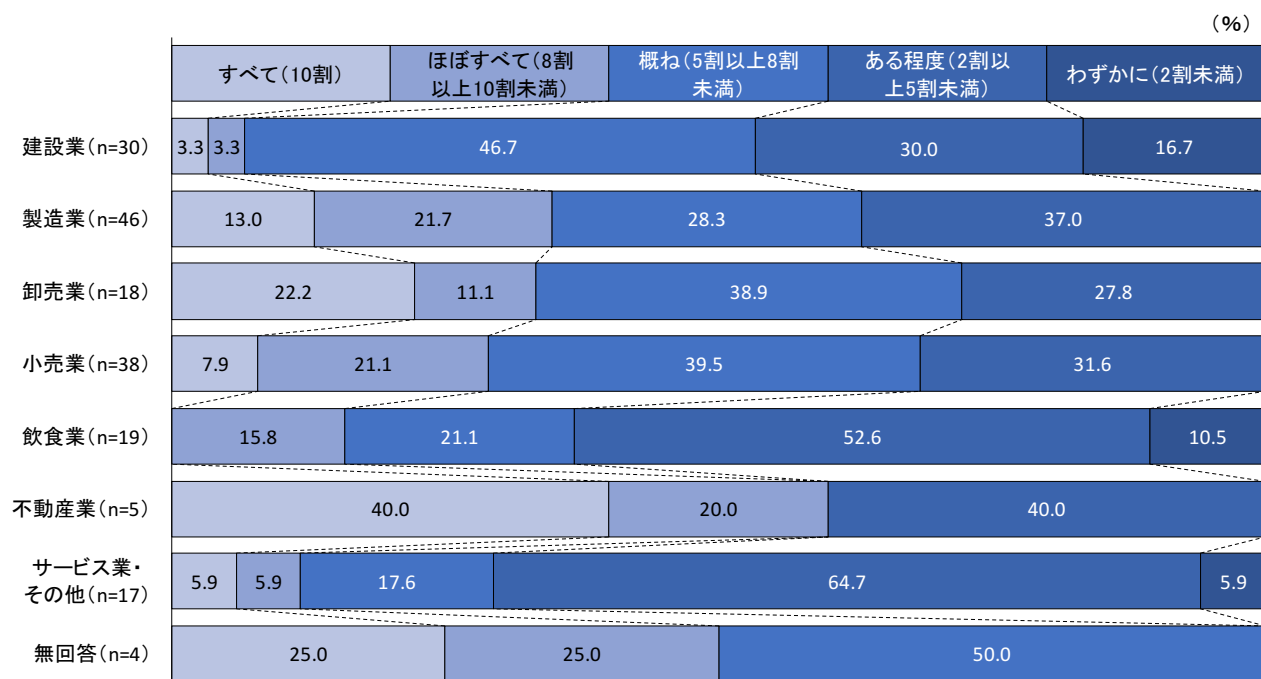
3.9 今後の外国人労働者の採用意向



3.10 価格転嫁の状況



3.11 価格転嫁の程度・割合



3.12 価格転嫁できていない理由（複数回答）

	構成比(%)						
	競合他社・他業態との価格競争	取引先・顧客の値上げ受け入れが困難	長期契約・制度等による規定や制約	親・関連会社との関係上	価格改定に伴う負担増	その他	無回答
建設業(n=54)	50.0	46.3	7.4	11.1	13.0	7.4	14.8
製造業(n=50)	32.0	38.0	0.0	10.0	14.0	6.0	24.0
卸売業(n=19)	42.1	31.6	5.3	0.0	15.8	0.0	31.6
小売業(n=45)	40.0	26.7	2.2	4.4	15.6	4.4	33.3
飲食業(n=33)	36.4	27.3	6.1	6.1	36.4	9.1	18.2
不動産業(n=15)	33.3	53.3	13.3	6.7	13.3	6.7	13.3
サービス業・その他(n=45)	48.9	37.8	8.9	2.2	11.1	15.6	6.7
無回答(n=3)	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	41.3	37.1	5.3	6.4	16.3	7.6	20.1

3.13 支援策の情報源（複数回答）

構成比(%)

	広報と ころざわ	市のホ ムページ	市の情報 メール配 信サービ ス「ところ ざわほっ とメール」	市の事業 者向け メールマ ガジン	市からの 紙媒体で の通知	テレビ・新 聞・雑誌・ ラジオ (広告含 む)	インター ネット(広 告含む)	SNS (Facebook、 Instagram、 X、YouTube、 LINE等)(広 告含む)	国・県な どの行政 機関、公 的機関
建設業(n=75)	29.3	29.3	1.3	2.7	5.3	12.0	17.3	4.0	24.0
製造業(n=68)	17.6	16.2	4.4	7.4	13.2	14.7	16.2	4.4	26.5
卸売業(n=36)	22.2	22.2	0.0	5.6	11.1	11.1	16.7	5.6	13.9
小売業(n=59)	30.5	28.8	5.1	1.7	10.2	20.3	28.8	6.8	13.6
飲食業(n=43)	34.9	23.3	4.7	7.0	9.3	16.3	18.6	18.6	18.6
不動産業(n=49)	34.7	40.8	2.0	0.0	4.1	10.2	14.3	4.1	14.3
サービス業・ その他(n=88)	20.5	21.6	2.3	5.7	9.1	9.1	28.4	9.1	14.8
無回答(n=7)	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	14.3	28.6
	25.9	25.9	2.8	4.2	8.9	12.9	20.9	7.3	18.6

	公的機関が運 営する情報提 供サイト(補助 金総合支援サ イト「ミラサポ plus」、中小企 業ビジネス支 援サイト「J- Net21」等)	民間が運 営する情 報提供サ イト	商工会議 所、所属 する団 体・組合 等	金融機 関、会計 士、税理 士、経営 コンサル タント等	取引先や 同業者、 知人	その他	無回答
建設業(n=75)	4.0	1.3	41.3	36.0	30.7	2.7	2.7
製造業(n=68)	10.3	2.9	39.7	32.4	19.1	4.4	7.4
卸売業(n=36)	5.6	0.0	27.8	27.8	30.6	0.0	13.9
小売業(n=59)	5.1	3.4	44.1	39.0	32.2	0.0	8.5
飲食業(n=43)	4.7	2.3	37.2	11.6	25.6	2.3	9.3
不動産業(n=49)	4.1	2.0	24.5	36.7	22.4	0.0	14.3
サービス業・ その他(n=88)	6.8	9.1	30.7	37.5	28.4	2.3	4.5
無回答(n=7)	0.0	0.0	42.9	28.6	0.0	0.0	28.6
	5.9	3.5	35.8	32.9	26.6	1.9	8.0

3.14 現在行っている取り組み（複数回答）

構成比(%)

	マーケティングや営業力の強化	新たな取引先の開拓、販路拡大	コスト削減、価格競争力の強化	製品・サービス等の品質・機能の向上、強化	製品・サービス等の絞り込み	新たな製品・サービス等の開発	新たな事業分野への進出	海外進出、輸出拡大	異業種への業態転換	設備等の拡充・増強	デジタル化・IT化の推進	ゼロカーボン社会の実現に向けた活動
建設業 (n=75)	18.7	26.7	30.7	37.3	14.7	8.0	4.0	0.0	0.0	6.7	17.3	8.0
製造業 (n=68)	20.6	35.3	36.8	32.4	22.1	17.6	10.3	4.4	1.5	14.7	19.1	5.9
卸売業 (n=36)	25.0	36.1	27.8	27.8	27.8	16.7	2.8	0.0	0.0	5.6	13.9	5.6
小売業 (n=59)	22.0	30.5	39.0	42.4	33.9	25.4	1.7	3.4	1.7	10.2	25.4	15.3
飲食業 (n=43)	16.3	11.6	30.2	44.2	32.6	27.9	2.3	0.0	0.0	4.7	9.3	2.3
不動産業 (n=49)	16.3	14.3	14.3	18.4	12.2	12.2	4.1	0.0	0.0	6.1	12.2	2.0
サービス業・その他 (n=88)	31.8	36.4	29.5	33.0	19.3	13.6	13.6	1.1	1.1	13.6	29.5	10.2
無回答 (n=7)	0.0	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0
	21.9	28.5	30.1	33.6	22.1	16.2	6.6	1.4	0.7	9.6	19.5	7.5

	人材育成の強化	人材の確保・増員	CSR、地域貢献の向上	自社ブランド力の強化	情報収集力・処理力の強化	資金調達力の向上	借入依存度の低減	BCP(事業継続計画)の策定・見直し	事業承継、後継者育成	賃金(基本給・時給・賞与・一時金・手当等)の引き上げ	無回答
建設業 (n=75)	21.3	29.3	5.3	14.7	12.0	8.0	17.3	13.3	18.7	37.3	34.7
製造業 (n=68)	14.7	19.1	8.8	20.6	11.8	8.8	11.8	11.8	14.7	23.5	36.8
卸売業 (n=36)	11.1	11.1	5.6	8.3	13.9	13.9	19.4	11.1	16.7	19.4	36.1
小売業 (n=59)	20.3	20.3	13.6	20.3	25.4	18.6	20.3	10.2	23.7	27.1	23.7
飲食業 (n=43)	14.0	30.2	4.7	18.6	7.0	4.7	9.3	2.3	11.6	27.9	39.5
不動産業 (n=49)	12.2	2.0	8.2	16.3	8.2	8.2	8.2	4.1	18.4	10.2	57.1
サービス業・その他 (n=88)	33.0	38.6	11.4	20.5	17.0	14.8	12.5	19.3	9.1	31.8	28.4
無回答 (n=7)	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	57.1
	19.8	23.5	8.5	17.6	14.1	11.1	13.9	11.3	15.8	26.4	35.8

3.15 今後行いたい取り組み（複数回答）

構成比(%)

	マーケティングや営業力の強化	新たな取引先の開拓、販路拡大	コスト削減、価格競争力の強化	製品・サービス等の品質・機能の向上、強化	製品・サービス等の絞り込み	新たな製品・サービス等の開発	新たな事業分野への進出	海外進出、輸出拡大	異業種への業態転換	設備等の拡充・増強	デジタル化・IT化の推進	ゼロカーボン社会の実現に向けた活動
建設業(n=75)	30.7	37.3	22.7	22.7	26.7	33.3	29.3	12.0	20.0	41.3	36.0	22.7
製造業(n=68)	27.9	26.5	19.1	13.2	17.6	27.9	23.5	14.7	17.6	32.4	25.0	20.6
卸売業(n=36)	36.1	25.0	25.0	19.4	16.7	30.6	30.6	16.7	22.2	27.8	25.0	25.0
小売業(n=59)	33.9	30.5	23.7	15.3	15.3	28.8	39.0	10.2	10.2	27.1	18.6	15.3
飲食業(n=43)	30.2	39.5	23.3	18.6	20.9	25.6	23.3	16.3	18.6	23.3	18.6	16.3
不動産業(n=49)	24.5	26.5	24.5	16.3	20.4	18.4	16.3	14.3	20.4	20.4	30.6	20.4
サービス業・その他(n=88)	25.0	21.6	17.0	17.0	13.6	28.4	23.9	5.7	9.1	25.0	20.5	6.8
無回答(n=7)	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	28.7	28.9	21.2	17.2	18.4	27.8	26.4	11.8	16.0	28.5	24.7	16.9

	人材育成の強化	人材の確保・増員	CSR、地域貢献の向上	自社ブランド力の強化	情報収集力・処理力の強化	資金調達力の向上	借入依存度の低減	BCP(事業継続計画)の策定・見直し	事業承継、後継者育成	賃金(基本給・時給・賞与・一時金・手当等)の引き上げ	無回答
建設業(n=75)	38.7	42.7	25.3	32.0	29.3	29.3	26.7	24.0	40.0	30.7	21.3
製造業(n=68)	25.0	20.6	27.9	25.0	23.5	20.6	25.0	20.6	33.8	32.4	27.9
卸売業(n=36)	22.2	25.0	22.2	25.0	19.4	19.4	19.4	8.3	13.9	25.0	27.8
小売業(n=59)	22.0	15.3	15.3	23.7	23.7	18.6	23.7	20.3	40.7	28.8	22.0
飲食業(n=43)	25.6	39.5	25.6	20.9	27.9	25.6	18.6	30.2	32.6	39.5	27.9
不動産業(n=49)	22.4	20.4	18.4	22.4	26.5	20.4	18.4	24.5	20.4	30.6	44.9
サービス業・その他(n=88)	14.8	13.6	10.2	21.6	20.5	15.9	11.4	10.2	27.3	27.3	27.3
無回答(n=7)	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	71.4
	24.0	24.7	20.0	24.2	24.0	20.9	20.0	19.3	30.6	30.1	28.5

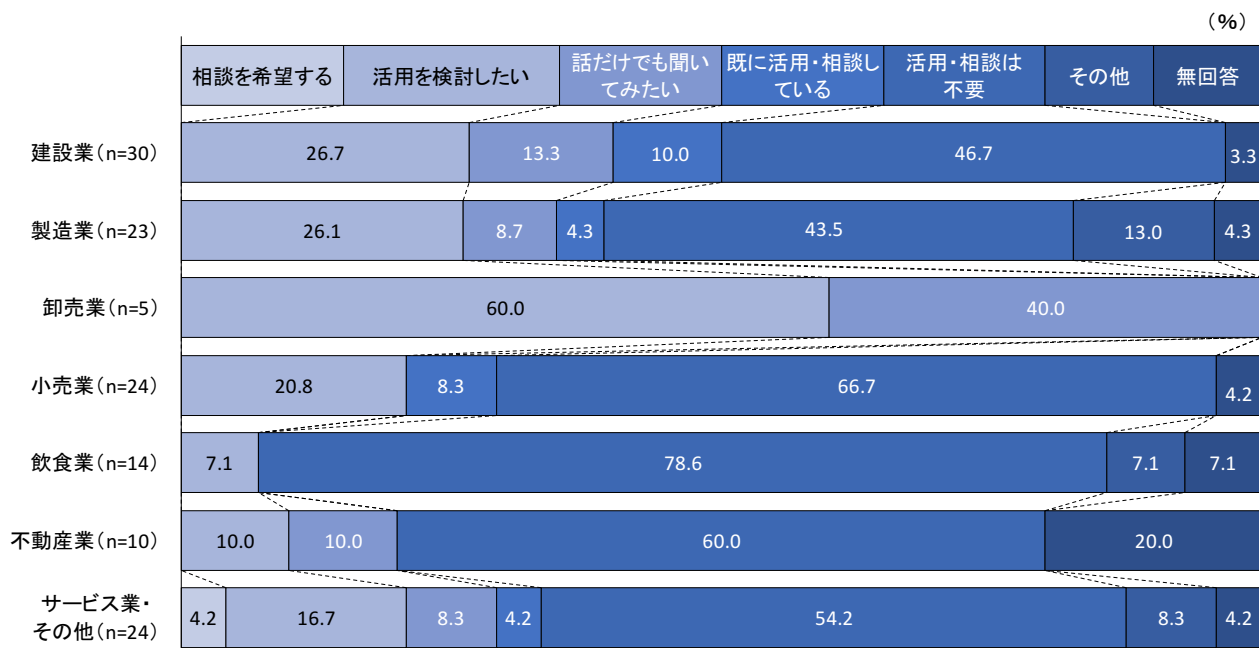
3.16 市に支援を期待する取り組み（複数回答）

構成比(%)

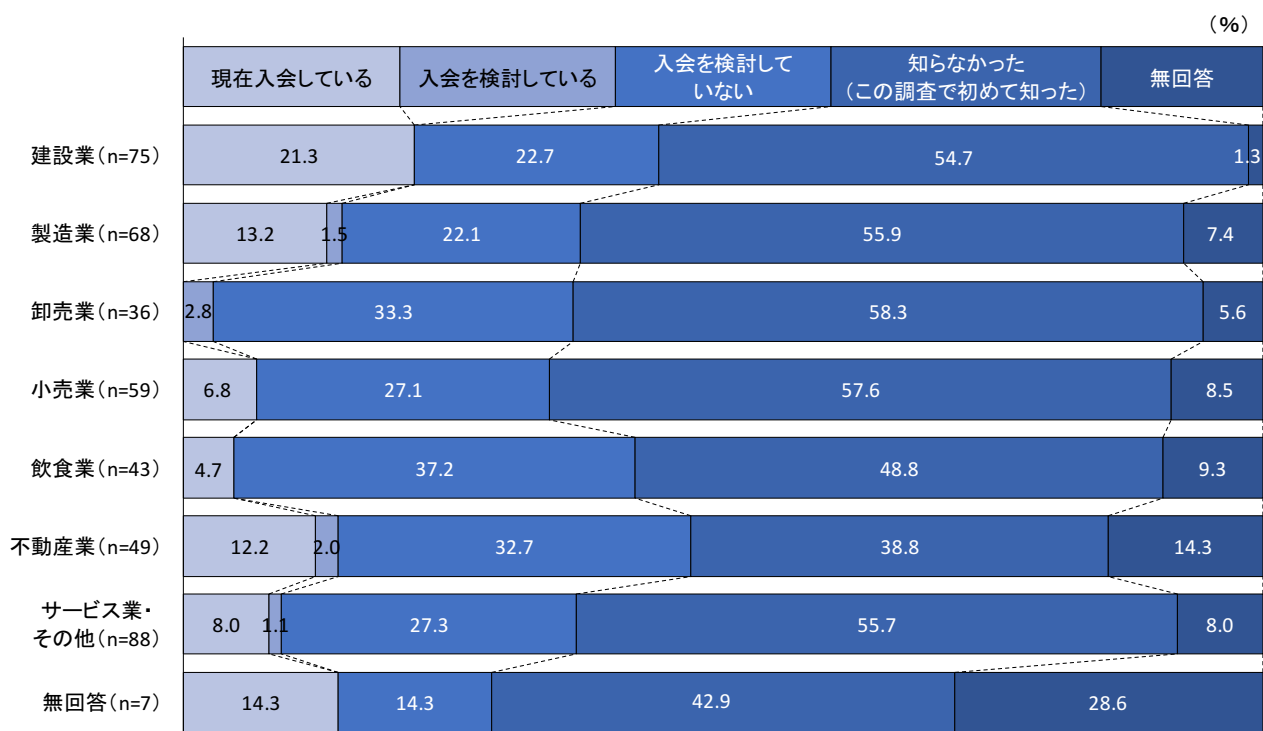
	マーケティングや営業力の強化	新たな取引先の開拓、販路拡大	コスト削減、価格競争力の強化	製品・サービス等の品質・機能の向上、強化	製品・サービス等の絞り込み	新たな製品・サービス等の開発	新たな事業分野への進出	海外進出、輸出拡大	異業種への業態転換	設備等の拡充・増強	デジタル化・IT化の推進	ゼロカーボン社会の実現に向けた活動
建設業(n=75)	10.7	9.3	9.3	6.7	8.0	10.7	14.7	18.7	16.0	9.3	14.7	17.3
製造業(n=68)	10.3	17.6	5.9	4.4	2.9	7.4	14.7	2.9	7.4	11.8	13.2	10.3
卸売業(n=36)	0.0	5.6	2.8	0.0	0.0	0.0	2.8	5.6	0.0	8.3	8.3	5.6
小売業(n=59)	8.5	1.7	1.7	3.4	0.0	0.0	5.1	6.8	11.9	10.2	6.8	6.8
飲食業(n=43)	11.6	4.7	9.3	4.7	2.3	4.7	11.6	11.6	14.0	16.3	20.9	16.3
不動産業(n=49)	8.2	10.2	6.1	2.0	2.0	4.1	8.2	6.1	6.1	4.1	10.2	14.3
サービス業・その他(n=88)	5.7	10.2	6.8	2.3	0.0	2.3	5.7	11.4	9.1	14.8	6.8	13.6
無回答(n=7)	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3
	8.2	8.9	6.1	3.5	2.4	4.5	9.2	9.6	9.6	11.1	11.1	12.5

	人材育成の強化	人材の確保・増員	CSR、地域貢献の向上	自社ブランド力の強化	情報収集力・処理力の強化	資金調達力の向上	借入依存度の低減	BCP(事業継続計画)の策定・見直し	事業承継、後継者育成	賃金(基本給・時給・賞与・一時金・手当等)の引き上げ	無回答
建設業(n=75)	13.3	21.3	16.0	6.7	8.0	10.7	13.3	9.3	12.0	17.3	46.7
製造業(n=68)	8.8	7.4	11.8	8.8	7.4	14.7	8.8	5.9	10.3	13.2	58.8
卸売業(n=36)	5.6	5.6	2.8	0.0	5.6	11.1	8.3	8.3	5.6	8.3	72.2
小売業(n=59)	3.4	6.8	8.5	1.7	5.1	6.8	3.4	6.8	6.8	8.5	62.7
飲食業(n=43)	9.3	14.0	4.7	2.3	9.3	20.9	14.0	4.7	7.0	11.6	58.1
不動産業(n=49)	10.2	10.2	6.1	2.0	2.0	10.2	10.2	6.1	6.1	4.1	73.5
サービス業・その他(n=88)	5.7	12.5	5.7	3.4	4.5	11.4	9.1	5.7	8.0	13.6	53.4
無回答(n=7)	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1
	8.0	11.8	8.5	4.0	5.9	12.0	9.6	6.6	8.2	11.5	58.8

3.17 埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターの活用・相談意向



3.18 所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターの入会状況



3.19 所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの取り次ぎ希望

	構成比(%)		
	希望する	希望しない	計
建設業(n=0)	-	-	-
製造業(n=1)	100.0	0.0	100.0
卸売業(n=1)	100.0	0.0	100.0
小売業(n=0)	-	-	-
飲食業(n=0)	-	-	-
不動産業(n=1)	0.0	100.0	100.0
サービス業・その他(n=1)	100.0	0.0	100.0
	75.0	25.0	100.0

3.20 デジタル化・IT化の取り組みにおける課題（複数回答）

	構成比(%)							
	従来の手順や手法が定着し、変更しづらい	詳しい人材がいらない	時間的余裕がない	資金的余裕がない	業界や取引先の都合・慣例で推進しづらい	効果がわからない	何をすればいいのかわからない	取り組む必要がなく、予定もない
建設業(n=75)	21.3	22.7	34.7	21.3	5.3	20.0	14.7	6.7
製造業(n=68)	14.7	29.4	23.5	32.4	2.9	14.7	14.7	10.3
卸売業(n=36)	22.2	16.7	13.9	33.3	8.3	11.1	8.3	8.3
小売業(n=59)	20.3	22.0	22.0	22.0	3.4	13.6	15.3	10.2
飲食業(n=43)	14.0	25.6	25.6	25.6	2.3	14.0	20.9	16.3
不動産業(n=49)	22.4	26.5	18.4	8.2	4.1	4.1	8.2	24.5
サービス業・その他(n=88)	19.3	28.4	23.9	22.7	3.4	6.8	5.7	6.8
無回答(n=7)	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0
	19.3	24.7	23.8	23.3	4.0	12.2	12.2	10.8

	特に課題はない	その他	無回答
建設業(n=75)	24.0	5.3	2.7
製造業(n=68)	17.6	2.9	11.8
卸売業(n=36)	27.8	0.0	2.8
小売業(n=59)	23.7	3.4	11.9
飲食業(n=43)	11.6	0.0	16.3
不動産業(n=49)	22.4	0.0	10.2
サービス業・その他(n=88)	21.6	3.4	15.9
無回答(n=7)	14.3	14.3	28.6
	21.2	2.8	10.8

農家・農業経営体 調査結果

4. 「農家・農業経営体調査」の結果

4.1 回答者の属性

回答が得られた農業者の属性をみると、代表者性別では「男性」が91.9%（125者）、代表者年代別では「70代以上」（66者）が48.5%を占め最多となった。

経営形態別では兼業所得が農業所得を上回る「第2種兼業農家」が50.0%（68者）で最多となり、農業所得が兼業所得を上回る「第1種兼業農家」（10.3%、14者）と合わせ、兼業農家が60.3%を占めた。

令和4年の農業売上（収入）高別では「1～100万円未満」が32.4%（44者）を占め最多だった。

代表者性別	農業者数	構成比 (%)
男性	125	91.9
女性	10	7.4
無回答	1	0.7
合計	136	100.0

代表者年代別	農業者数	構成比 (%)
20代	0	0.0
30代	2	1.5
40代	4	2.9
50代	18	13.2
60代	40	29.4
70代以上	66	48.5
無回答	6	4.4
合計	136	100.0

経営形態別	農業者数	構成比 (%)
専業農家	15	11.0
第1種兼業農家	14	10.3
第2種兼業農家	68	50.0
株式会社等農業法人	0	0.0
農業収入なし （自家消費のみ）	38	27.9
無回答	1	0.7
合計	136	100.0

令和4年の 農業売上（収入）高	農業者数	構成比 (%)
0円（収入なし）	41	30.1
1～100万円未満	44	32.4
100～300万円未満	21	15.4
300～500万円未満	6	4.4
500～700万円未満	9	6.6
700～900万円未満	7	5.1
900～1,000万円未満	0	0.0
1,000～1,500万円未満	4	2.9
1,500～2,000万円未満	0	0.0
2,000～3,000万円未満	0	0.0
3,000万円以上	0	0.0
無回答	4	2.9
合計	136	100.0

経営耕地面積規模別では「50～100a 未満」が 33.1%（45 者）で最多、「50a 未満」（22.1%、30 者）と合わせ、100a 未満が 55.1%（75 者）と過半を占めた。

農業従事者規模別では「2 人」が 47.1%（64 者）を占め最多となった。

観光客向け、観光関連事業者向けの売上（収入）合計である観光関連売上（収入）が占める割合別では「0%（無し）」が 80.9%を占め最多だった。

経営耕地面積 規模別	農業者数	構成比 (%)
50a未満	30	22.1
50～100a未満	45	33.1
100～200a未満	35	25.7
200～300a未満	9	6.6
300～500a未満	5	3.7
500～1,000a未満	3	2.2
1,000a以上	3	2.2
耕作していない	3	2.2
無回答	3	2.2
合計	136	100.0

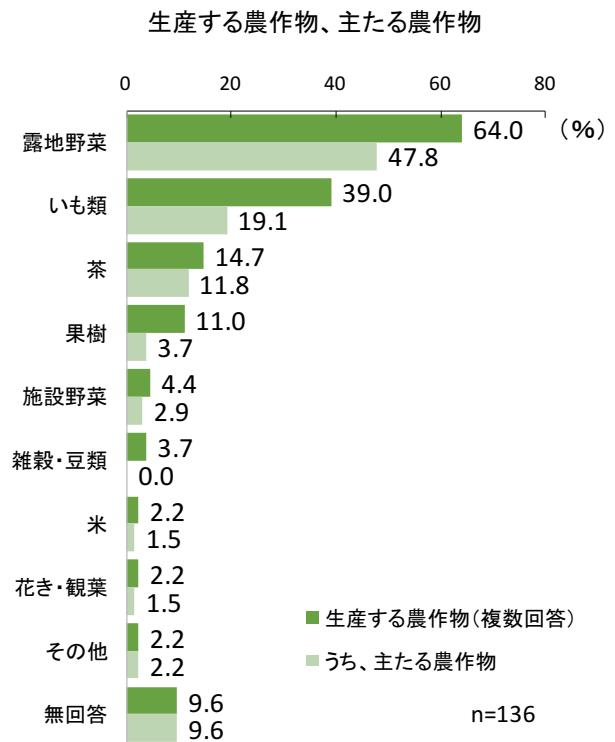
農業従事者 規模別	農業者数	構成比 (%)
1人	41	30.1
2人	64	47.1
3～4人	22	16.2
5～9人	4	2.9
10～29人	0	0.0
30人以上	0	0.0
無回答	5	3.7
合計	136	100.0

*家族従事者、非正規雇用等含む。季節労働者は除く

観光関連売上（収入）が 占める割合別	農業者数	構成比 (%)
0%（無し）	110	80.9
0%超	12	8.8
1%未満（0ではない）	6	4.4
1～5%未満	0	0.0
5～10%未満	2	1.5
10～20%未満	0	0.0
20～30%未満	1	0.7
30～50%未満	0	0.0
50～70%未満	1	0.7
70%以上	2	1.5
無回答	14	10.3
合計	136	100.0

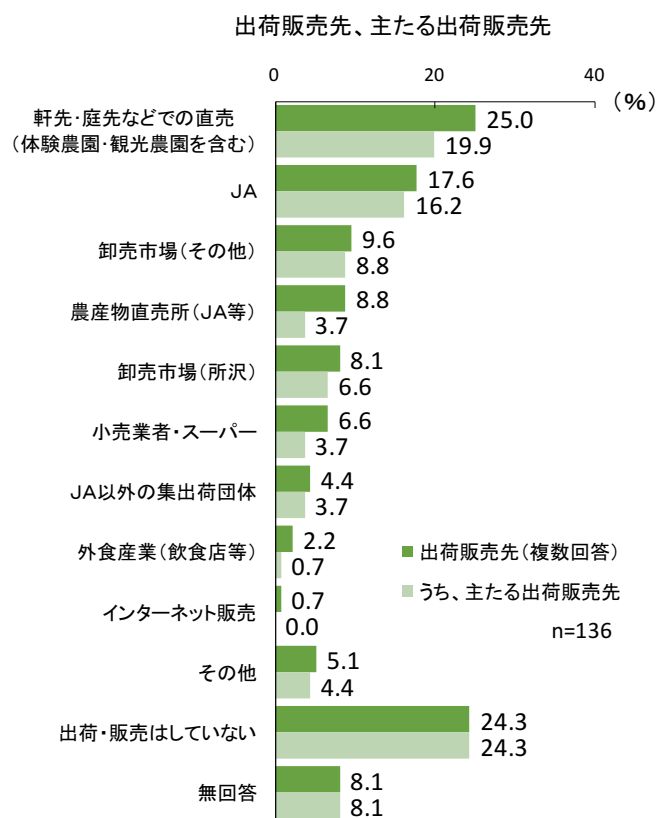
生産する農作物別（複数回答）をみると、「露地野菜」が64.0%を占め最多となった。以下、「いも類」（39.0%）、「茶」（14.7%）と続いた。

主たる農作物をみても、「露地野菜」が47.8%を占め最多となり、「いも類」（19.1%）、「茶」（11.8%）と続いた。



出荷販売先別（複数回答）をみると、「軒先・庭先などでの直売（体験農園・観光農園を含む）」が25.0%を占め最多となった。以下、「JA」が17.6%、所沢市外の「卸売市場（その他）」が9.6%と続いた。

主たる出荷販売先をみても「軒先・庭先などでの直売（体験農園・観光農園を含む）」が19.9%を占め最多となり、「JA」（16.2%）、「卸売市場（その他）」（8.8%）と続いた。



4.2 景況・経営動向（項目別天気図）

景況・経営動向 10 項目について、各 D I をみると、令和 5 年 1～12 月期の見通しは 10 項目中 9 項目でマイナス水準となった。このうち景況感、売上高など計 8 項目は 2 ケタ台のマイナス水準となり、天気図では「雨」「小雨」の雨模様が目立った。

令和 4 年 1～12 月期実績比をみると、景況感、売上高、生産コスト、農業利益、資金繰りの計 5 項目でマイナス幅が拡大した。なかでも生産コストは、「上昇」「やや上昇」との回答割合が高まったことから 8.0 ポイント減の▲61.8 と、突出して低水準だった。他方、雇用人員は人手不足感の高まりからプラス幅が拡大し、D I は 21.4 で天気図は引き続き「薄日」となった。

DI	▲30	▲10	10	30
天気				

	～実績～ 令和4年1～12月期	～見通し～ 令和5年1～12月期
(1) 景況感	 ▲ 34.8	 ▲ 40.3
(2) 売上高	 ▲ 37.2	 ▲ 42.9
(3) 生産コスト	 ▲ 53.8	 ▲ 61.8
(4) 販売価格	 ▲ 23.3	 ▲ 19.8
(5) 農業利益	 ▲ 47.8	 ▲ 51.7
(6) 資金繰り	 ▲ 29.9	 ▲ 30.5
(7) 設備投資	 ▲ 12.2	 ▲ 6.4
(8) 雇用人員	 20.1	 21.4
(9) 出荷・販売先	 ▲ 20.2	 ▲ 17.4
(10) 経営耕地面積	 ▲ 12.9	 ▲ 11.2

*「生産コスト」「雇用人員」の D I は、低下・不足をプラス、上昇・過剰をマイナスとして算出

4.2.1 令和4年1月～12月の景況感について

●「普通」と判断した主な理由

- ・コロナ禍により落ち込んでいた需要が回復傾向になりコロナ禍前に戻った
- ・特に問題なく、自家消費する分の収穫があった
- ・直売で多品目を作っているの悪い品目もあるが全体で見ると変わらない

●「悪い」「やや悪い」と判断した主な理由

- ・夏から気温が高く、一年間雨が少なく作物が育たなかった
- ・6月に急に暑くなって変色してしまい、出荷できないのがかなりあった
- ・肥料、農薬が高騰し、一度上がると二度と下がらないものなので何とかしてほしい
- ・資材や燃料費、肥料の高騰
- ・コロナ禍の影響と不安定な天候、野菜価格の低迷

4.2.2 令和5年1月～12月の景況感について

●「良い」「やや良い」と判断した主な理由

- ・猛暑にもかかわらず、里芋の成育が順調だった

●「普通」と判断した主な理由

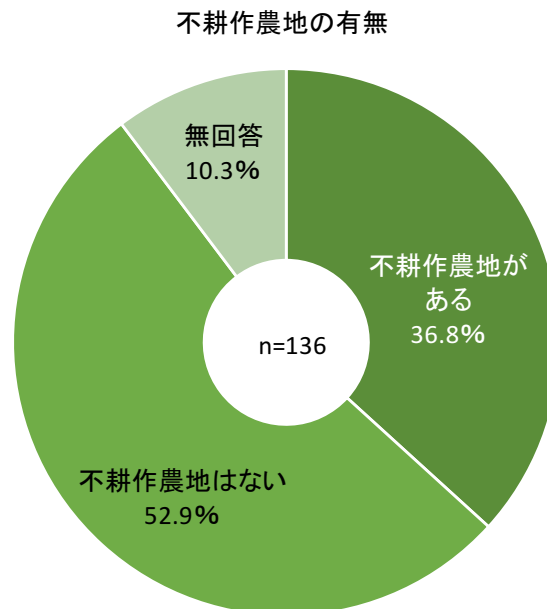
- ・暑い夏だったが、自家で消費する分には問題なく収穫できた
- ・コロナ禍が終わり、人流が戻って来たので経済に動きがみえてきた
- ・少し野菜の価格が上がった

●「悪い」「やや悪い」と判断した主な理由

- ・リーフの茶が売れていないので生産量を調整した
- ・一時野菜が高かったが、暖冬で安価になった
- ・暑さやゲリラ豪雨など、気候変動に対応できず収穫量が減少した
- ・生産コストが大幅にアップしている
- ・気温が暑すぎて、水不足で畑に水遣りが必要になる。水道料金も高い
- ・夏の酷暑で作物の収穫が激変した
- ・ハクビシン、アライグマに畑を荒らされ収穫が減った
- ・高齢化で一人世帯が増加し売上高の低下傾向が続く見通し
- ・出荷基準を満たさない物が多く、機械燃料、肥料などが値上がりし、やっている意味がない
- ・不安定な天候(猛暑、暖冬)による品質低下と収穫量の減少

4.3 不耕作農地の有無

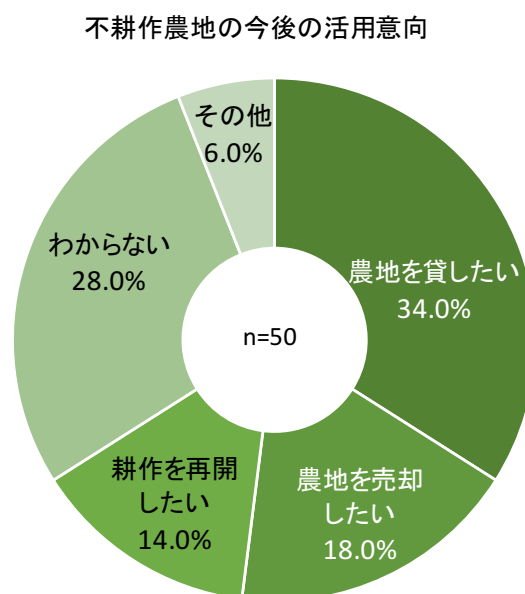
少子高齢化などを背景に、農業の担い手不足が社会問題となるなか、自身の所有する農地について、不耕作農地の有無を聞いたところ、「不耕作農地がある」は36.8%を占めた。



4.4 不耕作農地の今後の活用意向

自身の所有する農地について、「不耕作農地がある」と回答した農業者に対し、不耕作農地の今後の活用意向について聞いたところ、「農地を貸したい」が34.0%を占め最多となった。また、「農地を売却したい」は18.0%、「耕作を再開したい」は14.0%を占めた。

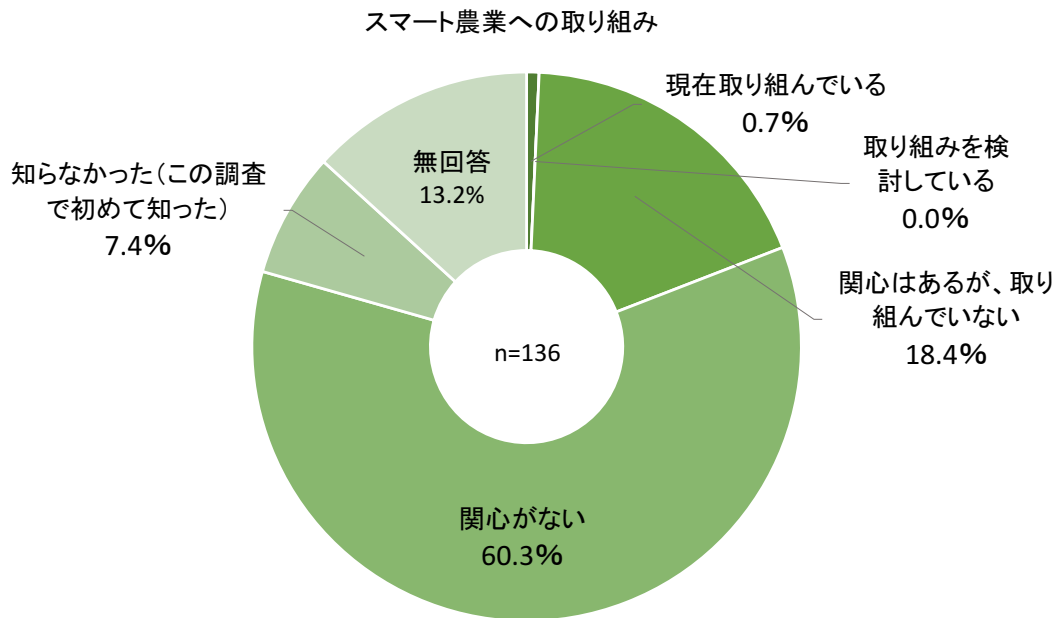
一方、「わからない」は28.0%にのぼった。



4.5 スマート農業への取り組み

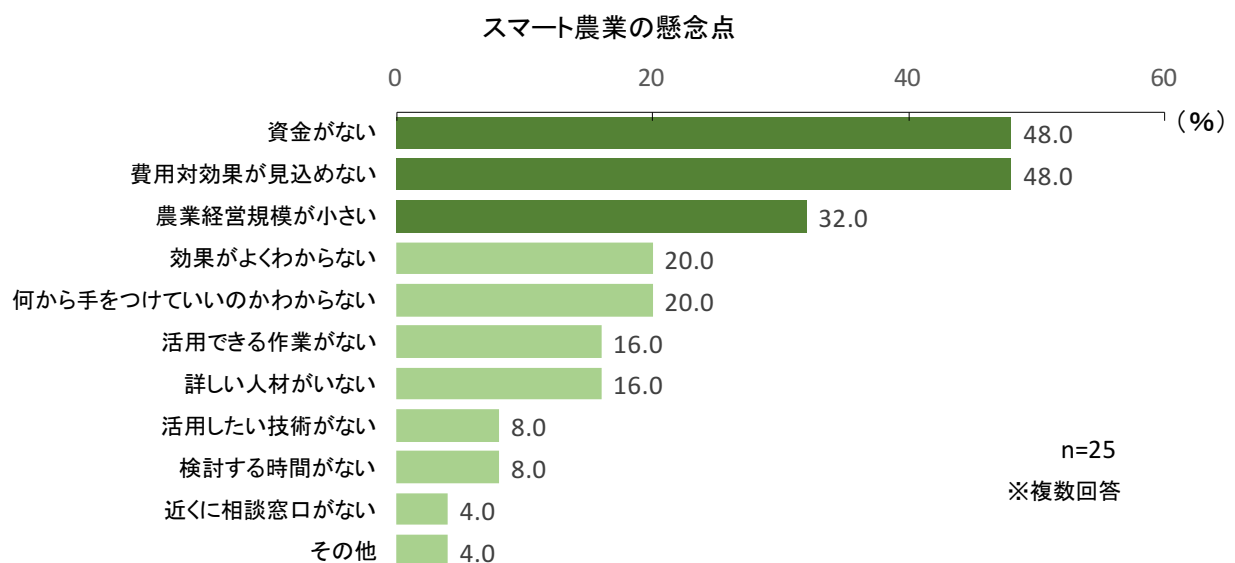
ロボット、AI、IT等の先端技術を活用した「スマート農業」への取り組みについて聞いたところ、「現在取り組んでいる」は0.7%、「取り組みを検討している」は0.0%となった。また、「関心はあるが、取り組んでいない」は18.4%だった。

一方、「関心がない」は60.3%にのぼった。



4.6 スマート農業に取り組む上での懸念点

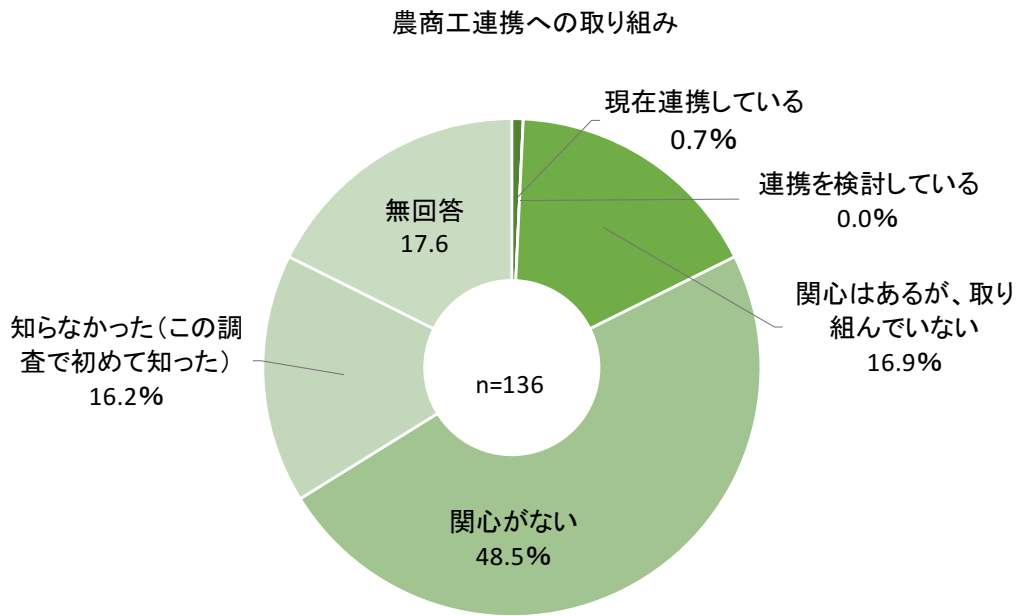
スマート農業への取り組みについて、「関心はあるが、取り組んでいない」と回答した農業者に対し、スマート農業に取り組む上での懸念点について聞いたところ、「資金がない」と「費用対効果が見込めない」がともに48.0%を占め最多となり、「農業経営規模が小さい」(32.0%)がこれに続いた。



4.7 農商工連携への取り組み

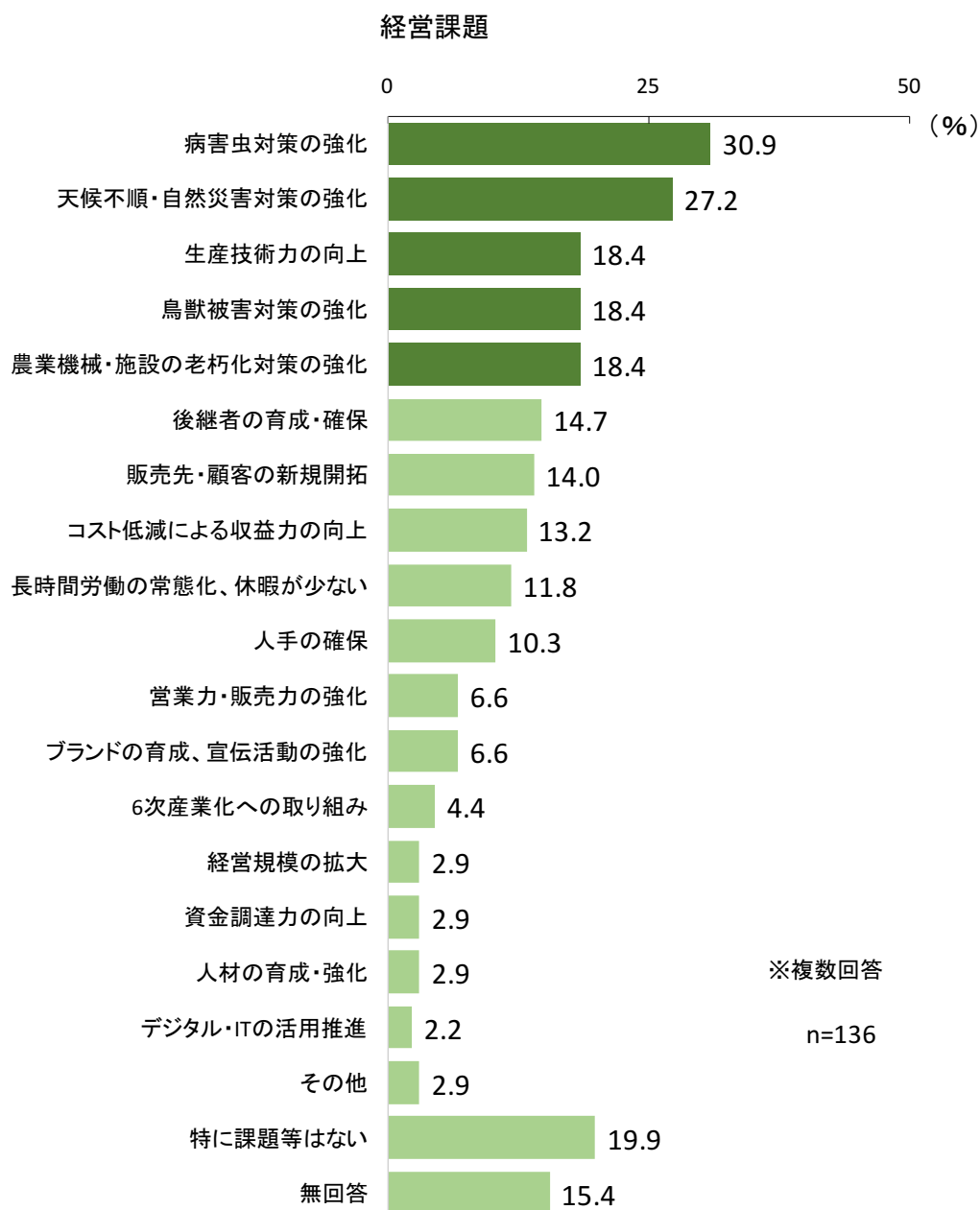
農業者と商工業者等が連携して新商品開発や販路開拓等に取り組む「農商工連携」への取り組みについて聞いたところ、「現在連携している」は0.7%だった。具体的な連携事業としては、地産地消の観点から自校方式の学校給食事業者と連携しているとの回答が得られた。また、「関心はあるが、取り組んでいない」は16.9%となった。

他方、「関心がない」は48.5%と最多を占めた。



4.8 重視している経営課題

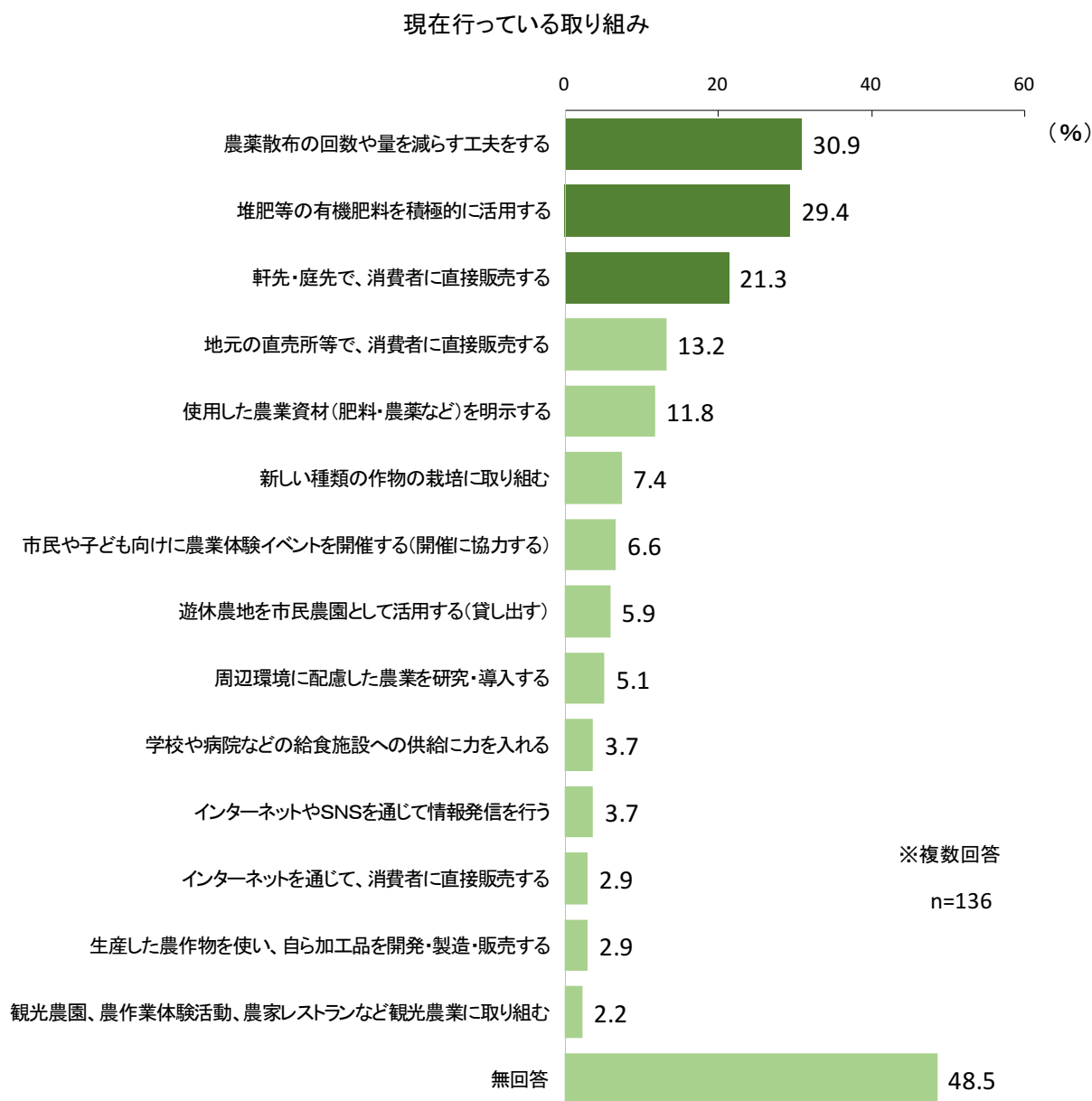
現在重視している経営課題について聞いたところ、農作物への損害の発生を抑え、安定的な生産・供給の確保に向けた「病虫害対策の強化」が30.9%を占め最多となった。以下、「天候不順・自然災害対策の強化」が27.2%、「生産技術力の向上」「鳥獣被害対策の強化」「農業機械・施設の老朽化対策の強化」が各18.4%でこれに続いた。



4.9 現在行っている取り組み

現在行っている取り組みについて聞いたところ、無回答が半数近くとなるなか、「農薬散布の回数や量を減らす工夫をする」が30.9%を占め最多となった。これに「堆肥等の有機肥料を積極的に活用する」が29.4%と僅差で続き、環境面への配慮や健康志向の高まりなどを意識した取り組みが上位となった。

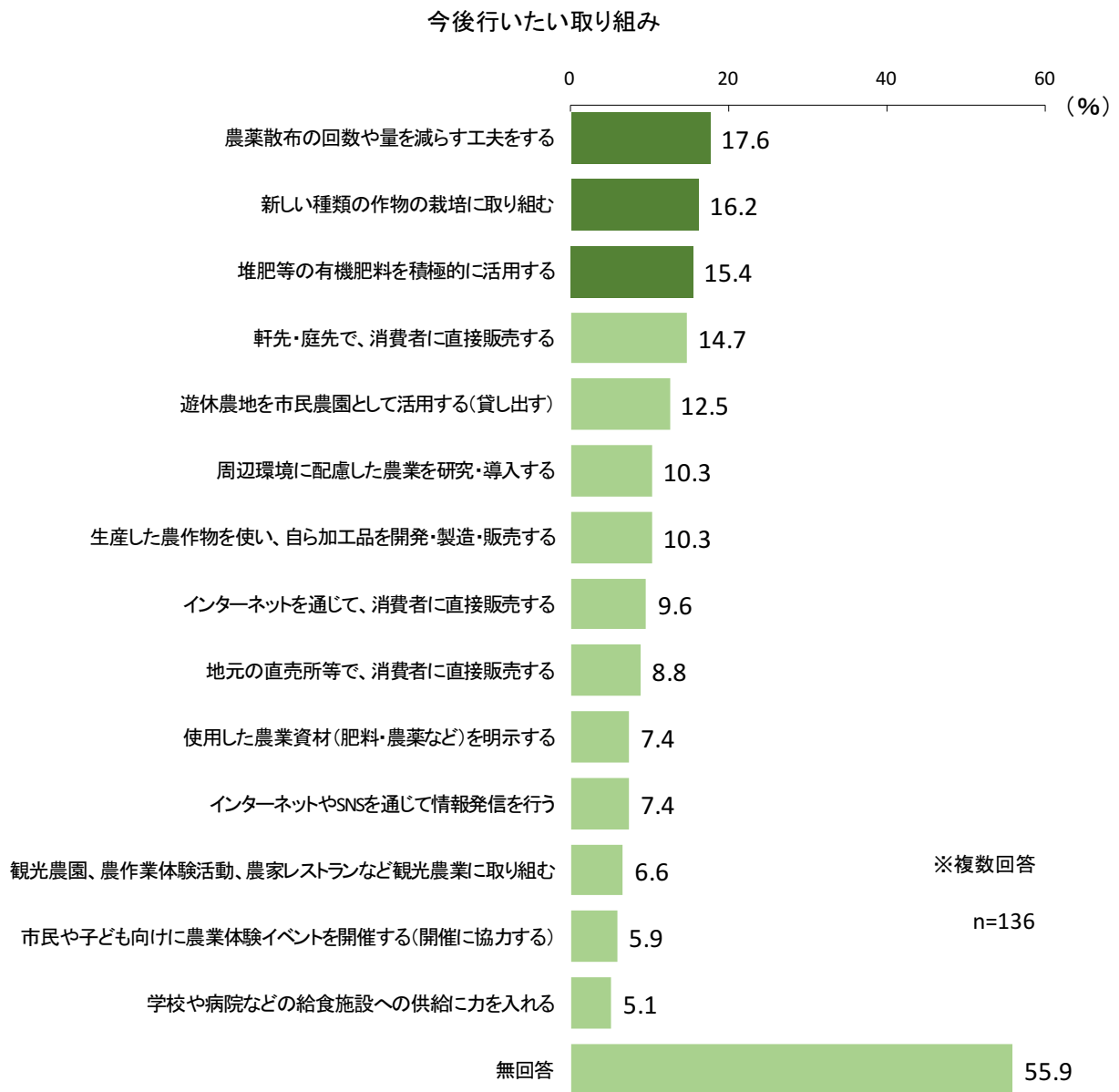
以下、「軒先・庭先で、消費者に直接販売する」は21.3%、「地元の直売所等で、消費者に直接販売する」は13.2%と卸売業者を介せず販売機会を増やす取り組みが続いた。



4.10 今後行いたい取り組み

今後行いたい取り組みについて聞いたところ、無回答が過半数となるなか、「農薬散布の回数や量を減らす工夫をする」が17.6%を占め、現在行っている取り組みと同様に最多となった。

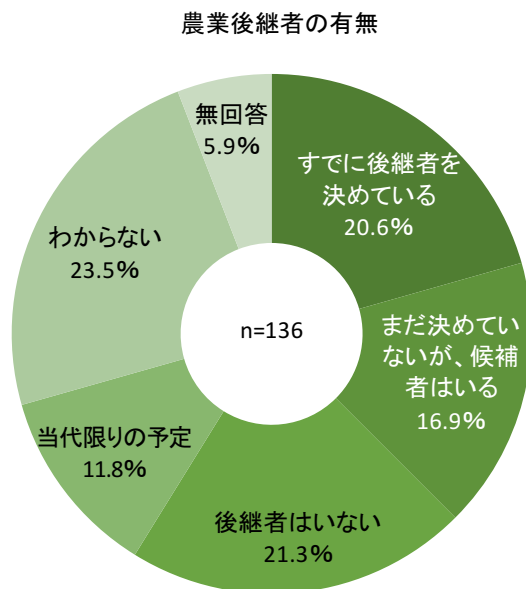
以下、経営上のリスク分散や多角化の観点から「新しい種類の作物の栽培に取り組む」が16.2%、また、「堆肥等の有機肥料を積極的に活用する」が15.4%と僅差で続いた。



4.11 農業後継者の有無

農業後継者の有無について聞いたところ、「すでに後継者を決めている」が20.6%、「まだ決めていないが、候補者はいる」が16.9%となり、後継者やその候補者がいる農業者は全体の37.5%を占めた。

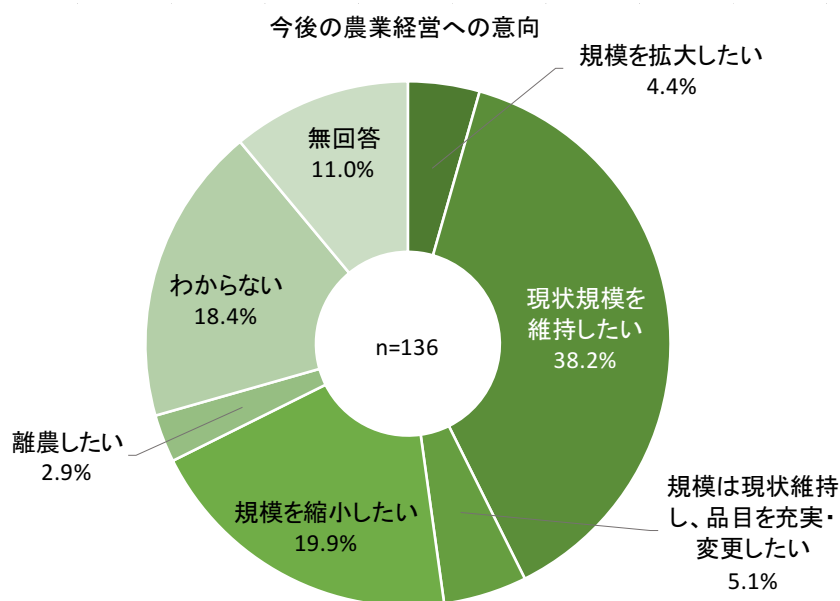
他方、「後継者はいない」は21.3%、「当代限りの予定」は11.8%となった。



4.12 今後の農業経営の意向

今後（5～10年程度）の農業経営の意向について聞いたところ、「現状規模を維持したい」が38.2%を占め最多となった。

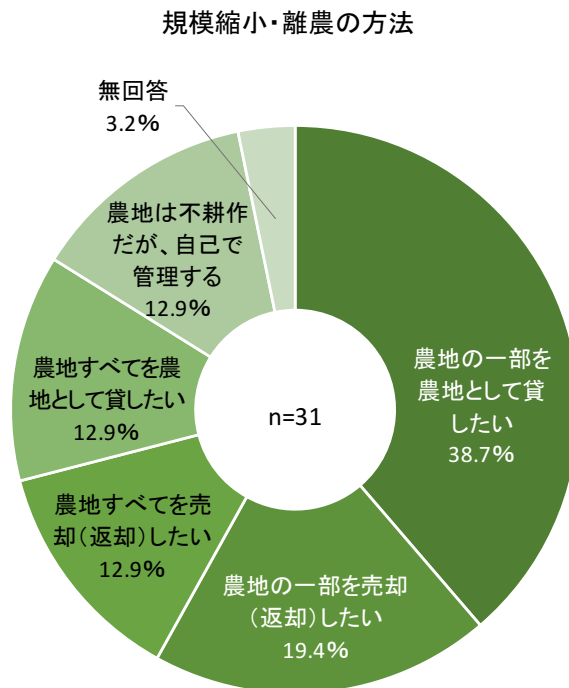
他方、「規模を縮小したい」は19.9%、「離農したい」は2.9%にのぼった。



4.13 規模縮小・離農の方法

今後（5～10年程度）の農業経営の意向として「規模を縮小したい」「離農したい」と回答した農業者に対し、規模縮小・離農の方法について聞いたところ、「農地の一部を農地として貸したい」が38.7%を占め最多となった。「農地の一部を売却（返却）したい」が19.4%でこれに続き、規模縮小や離農を希望する農業者の大半は農地の貸し出または売却（返却）を見込む結果となった。

他方、「農地は不耕作だが、自己で管理する」は12.9%を占めた。

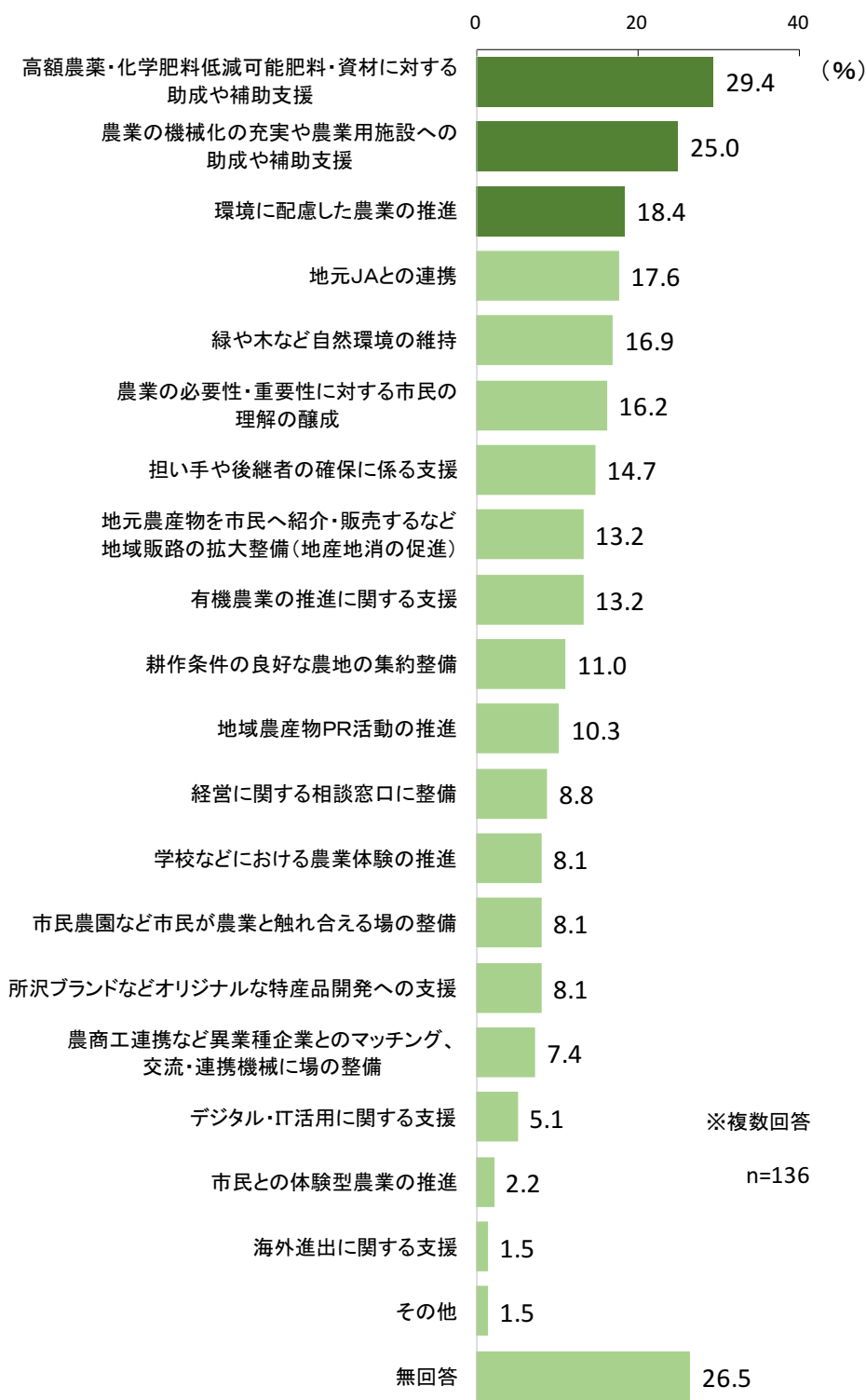


4.14 所沢市に期待する農業振興施策

所沢市に対して今後期待する農業振興施策について聞いたところ、農業者の資材購入に係るコスト負担が増大するなか、「高額農薬・化学肥料低減可能肥料・資材に対する助成や補助支援」が29.4%を占め最多となった。

以下、「農業の機械化の充実や農業用施設への助成や補助支援」が25.0%、「環境に配慮した農業の推進」が18.4%とこれに続いた。

所沢市に今後期待する農業振興策

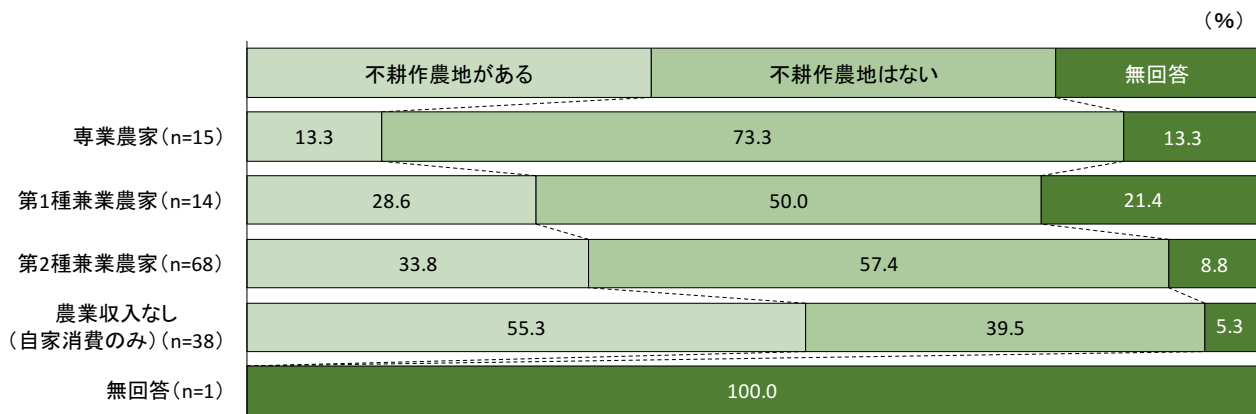


(資料編)

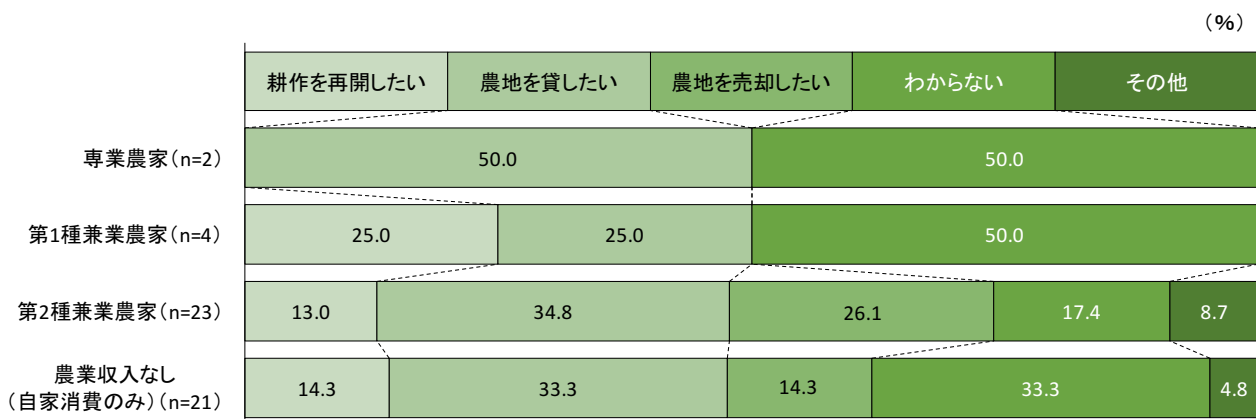
農家・農業経営体

経営形態別 × 各設問

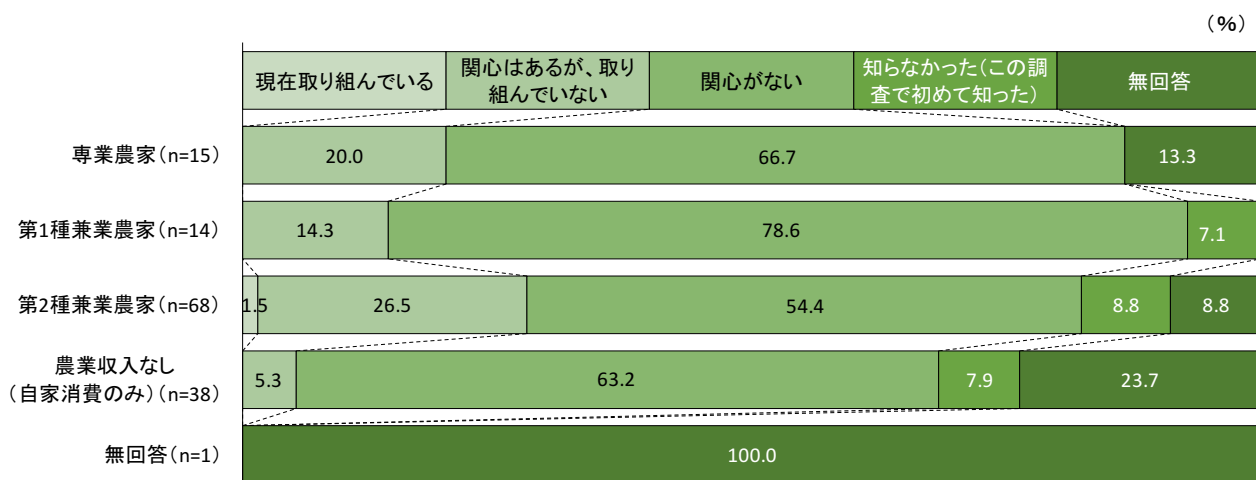
4.3 不耕作農地の有無



4.4 所有する不耕作農地の活用意向



4.5 スマート農業への取り組み

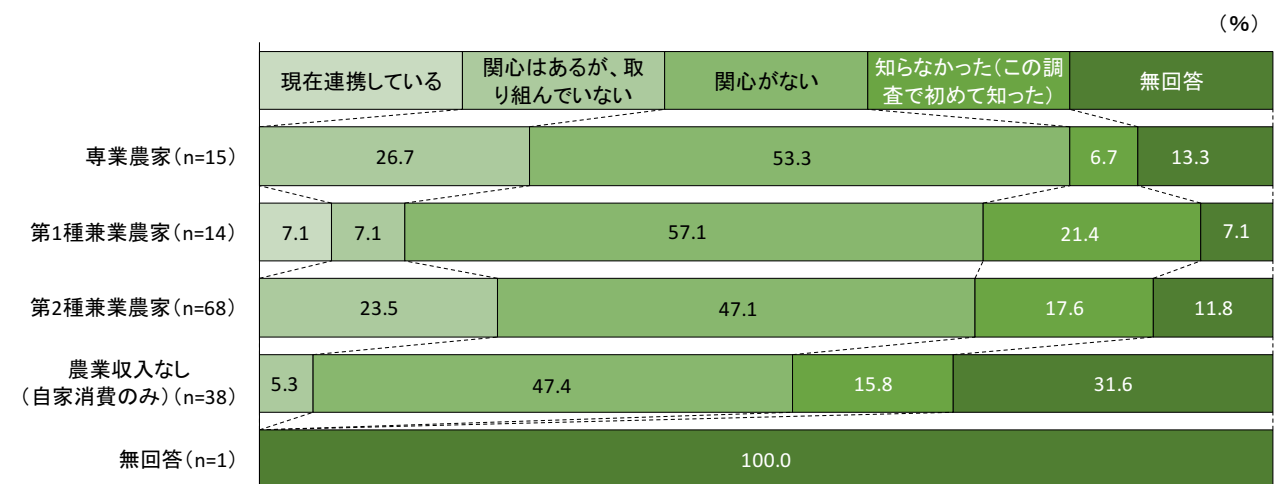


4.6 スマート農業に取り組む上での懸念点（複数回答）

	構成比(%)							
	活用した い技術が ない	活用でき る作業が ない	詳しい人 材がない	効果がよ くわから ない	資金がな い	費用対効 果が見込 めない	検討する 時間がな い	近くに相 談窓口が ない
専業農家(n=3)	0.0	33.3	33.3	33.3	100.0	33.3	33.3	0.0
第1種兼業農家(n=2)	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
第2種兼業農家(n=18)	5.6	11.1	11.1	16.7	50.0	55.6	5.6	5.6
農業収入なし (自家消費のみ)(n=2)	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	8.0	16.0	16.0	20.0	48.0	48.0	8.0	4.0

	農業経営 規模が小 さい	何から手 をつけてい いのかわ からない	その他
専業農家(n=3)	0.0	33.3	0.0
第1種兼業農家(n=2)	50.0	0.0	0.0
第2種兼業農家(n=18)	33.3	22.2	5.6
農業収入なし (自家消費のみ)(n=2)	50.0	0.0	0.0
	32.0	20.0	4.0

4.7 農商工連携への取り組み



4.9 重視する経営課題（複数回答）

構成比(%)

	経営規模の拡大	生産技術力の向上	6次産業化への取り組み	コスト低減による収益力の向上	資金調達力の向上	人手の確保	長時間労働の常態化、休暇が少ない	人材の育成・強化	後継者の育成・確保	営業力・販売力の強化
専業農家(n=15)	13.3	40.0	13.3	13.3	13.3	13.3	6.7	0.0	6.7	6.7
第1種兼業農家(n=14)	7.1	21.4	0.0	21.4	7.1	14.3	21.4	0.0	0.0	7.1
第2種兼業農家(n=68)	1.5	23.5	4.4	19.1	1.5	10.3	16.2	2.9	22.1	8.8
農業収入なし(自家消費のみ)(n=38)	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	7.9	2.6	5.3	10.5	2.6
無回答(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2.9	18.4	4.4	13.2	2.9	10.3	11.8	2.9	14.7	6.6

	販売先・顧客の新規開拓	天候不順・自然災害対策の強化	病害虫対策の強化	鳥獣被害対策の強化	農業機械・施設の老朽化対策の強化	デジタル・ITの活用推進	ブランドの育成、宣伝活動の強化	その他	特に課題等はない	無回答
専業農家(n=15)	6.7	26.7	46.7	13.3	26.7	6.7	13.3	0.0	26.7	13.3
第1種兼業農家(n=14)	35.7	57.1	42.9	7.1	14.3	0.0	14.3	7.1	7.1	7.1
第2種兼業農家(n=68)	19.1	32.4	32.4	23.5	25.0	2.9	5.9	2.9	11.8	11.8
農業収入なし(自家消費のみ)(n=38)	0.0	7.9	18.4	15.8	5.3	0.0	2.6	2.6	36.8	23.7
無回答(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	14.0	27.2	30.9	18.4	18.4	2.2	6.6	2.9	19.9	15.4

4.10 現在行っている取り組み（複数回答）

構成比(%)

	軒先・庭先で、消費者に直接販売する	地元の直売所等で、消費者に直接販売する	インターネットを通じて、消費者に直接販売する	学校や病院などの給食施設への供給に力を入れる	農薬散布の回数や量を減らす工夫をする	堆肥等の有機肥料を積極的に活用する	使用した農業資材（肥料・農薬など）を明示する	市民や子ども向けに農業体験イベントを開催する（開催に協力する）	遊休農地を市民農園として活用する（貸し出す）
専業農家(n=15)	33.3	13.3	0.0	6.7	13.3	33.3	6.7	0.0	6.7
第1種兼業農家(n=14)	21.4	21.4	0.0	7.1	35.7	50.0	14.3	0.0	7.1
第2種兼業農家(n=68)	30.9	17.6	5.9	4.4	42.6	32.4	16.2	13.2	7.4
農業収入なし（自家消費のみ）(n=38)	0.0	2.6	0.0	0.0	15.8	15.8	5.3	0.0	2.6
無回答(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	21.3	13.2	2.9	3.7	30.9	29.4	11.8	6.6	5.9

	周辺環境に配慮した農業を研究・導入する	生産した農作物を使い、自ら加工品を開発・製造・販売する	新しい種類の作物の栽培に取り組む	観光農園、農作業体験活動、農家レストランなど観光農業に取り組む	インターネットやSNSを通じて情報発信を行う	無回答
専業農家(n=15)	0.0	0.0	6.7	0.0	13.3	40.0
第1種兼業農家(n=14)	7.1	7.1	14.3	7.1	7.1	28.6
第2種兼業農家(n=68)	8.8	4.4	8.8	2.9	2.9	38.2
農業収入なし（自家消費のみ）(n=38)	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	76.3
無回答(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	5.1	2.9	7.4	2.2	3.7	48.5

4.11 今後行いたい取り組み（複数回答）

構成比(%)

	軒先・庭先で、消費者に直接販売する	地元の直売所等で、消費者に直接販売する	インターネットを通じて、消費者に直接販売する	学校や病院などの給食施設への供給に力を入れる	農薬散布の回数や量を減らす工夫をする	堆肥等の有機肥料を積極的に活用する	使用した農業資材（肥料・農薬など）を明示する	市民や子ども向けに農業体験イベントを開催する（開催に協力する）	遊休農地を市民農園として活用する（貸し出す）
専業農家(n=15)	13.3	0.0	13.3	13.3	20.0	33.3	13.3	13.3	20.0
第1種兼業農家(n=14)	7.1	7.1	14.3	7.1	28.6	7.1	7.1	7.1	0.0
第2種兼業農家(n=68)	13.2	13.2	10.3	5.9	22.1	19.1	10.3	7.4	11.8
農業収入なし（自家消費のみ）(n=38)	21.1	5.3	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	15.8
無回答(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	14.7	8.8	9.6	5.1	17.6	15.4	7.4	5.9	12.5

	周辺環境に配慮した農業を研究・導入する	生産した農作物を使い、自ら加工品を開発・製造・販売する	新しい種類の作物の栽培に取り組む	観光農園、農作業体験活動、農家レストランなど観光農業に取り組む	インターネットやSNSを通じて情報発信を行う	無回答
専業農家(n=15)	13.3	20.0	13.3	13.3	6.7	53.3
第1種兼業農家(n=14)	0.0	0.0	7.1	7.1	14.3	64.3
第2種兼業農家(n=68)	14.7	13.2	20.6	7.4	10.3	48.5
農業収入なし（自家消費のみ）(n=38)	5.3	5.3	13.2	2.6	0.0	65.8
無回答(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	10.3	10.3	16.2	6.6	7.4	55.9

4.12 農業後継者の有無

(%)

	すでに後継者を 決めている	まだ決めていない が、候補者はいる	後継者はいない	当代限りの予定	わからない	無回答
専業農家 (n=15)	33.3	26.7		20.0		20.0
第1種兼業農家 (n=14)	42.9		28.6		28.6	
第2種兼業農家 (n=68)	23.5	22.1	19.1	10.3	17.6	7.4
農業収入なし (自家消費のみ) (n=38)	2.6	21.1	21.1	15.8	34.2	5.3
無回答 (n=1)	100.0					

4.13 今後の農業経営の意向

(%)

	規模を拡大 したい	現状規模を 維持したい	規模は現状維持し、品 目を充実・変更したい	規模を縮 小したい	離農し たい	わからない	無回答
専業農家 (n=15)	13.3	53.3		6.7	13.3	6.7	6.7
第1種兼業農家 (n=14)	14.3	35.7	7.1	14.3	28.6		
第2種兼業農家 (n=68)	1.5	42.6	5.9	22.1	2.9	13.2	11.8
農業収入なし (自家消費のみ) (n=38)	2.6	26.3	2.6	21.1	5.3	28.9	13.2
無回答 (n=1)	100.0						

4.14 規模縮小・離農の方法

(%)

	農地すべてを売 却(返却)したい	農地すべてを農地 として貸したい	農地の一部を売 却(返却)したい	農地の一部を農地と して貸したい	農地は不耕作だが、 自己で管理する	無回答
専業農家 (n=2)	50.0			50.0		
第1種兼業農家 (n=2)	50.0			50.0		
第2種兼業農家 (n=17)	23.5	17.6	17.6	23.5	11.8	5.9
農業収入なし (自家消費のみ) (n=10)	10.0	30.0	60.0			

4.15 所沢市に期待する農業振興施策（複数回答）

構成比(%)

	耕作条件の良好な農地の集約整備	地元農産物を市民へ紹介・販売するなど地域販路の拡大整備(地産地消の促進)	農業の機械化の充実や農業用施設への助成や補助支援	高額農薬・化学肥料低減可能肥料・資材に対する助成や補助支援	緑や木など自然環境の維持	環境に配慮した農業の推進	有機農業の推進に関する支援	担い手や後継者の確保に係る支援
専業農家(n=15)	26.7	13.3	33.3	40.0	6.7	13.3	0.0	6.7
第1種兼業農家(n=14)	7.1	21.4	35.7	42.9	7.1	0.0	0.0	21.4
第2種兼業農家(n=68)	10.3	14.7	32.4	32.4	19.1	17.6	20.6	13.2
農業収入なし(自家消費のみ)(n=38)	7.9	7.9	5.3	15.8	21.1	28.9	10.5	18.4
無回答(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	11.0	13.2	25.0	29.4	16.9	18.4	13.2	14.7

	学校などにおける農業体験の推進	農商工連携など異業種企業とのマッチング、交流・連携機械に場の整備	経営に関する相談窓口の整備	農業の必要性・重要性に対する市民の理解の醸成	市民との体験型農業の推進	市民農園など市民が農業と触れ合える場の整備	海外進出に関する支援	所沢ブランドなどオリジナルな特産品開発への支援
専業農家(n=15)	0.0	6.7	13.3	20.0	0.0	0.0	0.0	6.7
第1種兼業農家(n=14)	0.0	7.1	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0	7.1
第2種兼業農家(n=68)	11.8	8.8	13.2	20.6	2.9	11.8	1.5	8.8
農業収入なし(自家消費のみ)(n=38)	7.9	5.3	2.6	5.3	2.6	7.9	2.6	7.9
無回答(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	8.1	7.4	8.8	16.2	2.2	8.1	1.5	8.1

	地元JAとの連携	デジタル・IT活用に関する支援	地域農産物PR活動の推進	その他	無回答
専業農家(n=15)	20.0	6.7	13.3	0.0	13.3
第1種兼業農家(n=14)	14.3	7.1	14.3	7.1	28.6
第2種兼業農家(n=68)	22.1	5.9	10.3	1.5	19.1
農業収入なし(自家消費のみ)(n=38)	10.5	2.6	7.9	0.0	42.1
無回答(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	17.6	5.1	10.3	1.5	26.5

(付録)

建設業・製造業・商業・サービス業調査
調査票

所沢市地域経済動向調査

(令和5年度調査)

～ ご協力をお願い ～

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本調査は、市内の経済動向、市内事業者の経営実態、事業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とし、毎年実施するものです。

本調査の対象者は、市内の事業者から、産業・規模別に無作為に一定数の方を選出させていただきました。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年12月 所沢市長 小野塚 勝俊

－ ご回答にあたってのお願い －

- ◆この度の調査につきましては、「株式会社ぶぎん地域経済研究所」にアンケート回収、集計分析を委託しております。委託先については守秘義務が課せられております。
- ◆ご回答は、**経営者または経営全体が分かるご担当の方**にお願いします。
- ◆回答可能な設問のみご記入いただければ結構です。
- ◆ご回答は全て統計的に処理し、個別企業名や回答内容を公表することは一切ありません。ただし、ご回答内容の確認等のため、後日連絡させていただく場合があります。また、今回の調査結果については、集計完了後に、順次、所沢市ホームページで公表する予定です。

－ ご提出にあたってのお願い －

- ◆ご提出は、**令和5年12月22日(金)**までにお願ひ申し上げます。
- ◆提出方法 (以下のいずれか)
 - ①郵 送：本調査票に直接ご記入の上、同封の**返信用封筒(切手不要)**にてご返送ください。
 - ②FAX：本調査票に直接ご記入の上、FAX 番号：**0120-54-6340**へご送信ください。
 - ③メール：本調査票に直接ご記入の上、スキャナ等を使用し、PDFファイルに変換後、下記メールアドレスまでファイルをご送信ください。
E-mail：info@bugin-eri.co.jp

－ 調査に関するお問い合わせ －

- ◆調査の趣旨、内容に関するご質問は、お手数ですが下記までお問い合わせください。

○調査の趣旨について

所沢市 産業経済部 産業振興課 担当：安齊、向井、利根川 TEL 04-2998-9157

○調査票の内容・記入方法について

株式会社ぶぎん地域経済研究所 担当：藤坂、加藤 TEL 048-647-8484

●貴社（事業所）の住所、社名、ご回答者名などをご記入ください。（必須）

左側の社名等については、普段お使いのゴム印等を押していただいで結構です。右側もご記入ください。

住 所		ご回答者	
社 名		部 課 名	
代表者名		役 職	
電話番号		お 名 前	
E-mail			

* ご記入いただいた個人情報については、本調査以外には一切使用いたしません。ただし、上記ご記入のメールアドレス宛に、市の産業支援施策等の情報をお送りすることがありますので、ご希望されない場合は、以下に✓を付けてください。

メールを希望しない

●貴社（事業所）の主な業種、従業者数についてご記入ください。（必須）

主な業種 (○は1つ)	*複数業種を手掛ける場合、「主な業種」とは、売上（収入）が最も大きい業種です			
	1 建設業		10 飲食サービス業	
	2 食料品、飲料等製造業		11 不動産業	
	3 印刷・同関連業		12 運輸業、郵便業	
	4 プラスチック製品製造業		13 情報通信業	
	5 金属製品製造業		14 宿泊業	
	6 機械器具製造業		15 サービス業	
	7 2～6以外の製造業 (具体的に) (具体的に)		16 その他（1～15以外）	
	8 卸売業			
	9 小売業			
従業者数 (○は1つ)	*役員、家族従業者、パート・アルバイト等を含めてください			
	1 4人以下	3 10～19人	5 40～59人	7 80～99人
	2 5～9人	4 20～39人	6 60～79人	8 100人以上

●貴社（事業所）の過去1年間の売上（収入）金額のうち、観光関連の売上（収入）（*）の割合は、およそどれくらいですか。（感覚的な割合で結構です）（必須）

(○は1つ)

1 0%（なし）	4 5～10%未満	7 30～50%未満
2 1%未満（0ではない）	5 10～20%未満	8 50～70%未満
3 1～5%未満	6 20～30%未満	9 70%以上

* 「観光関連の売上（収入）」とは、「観光客向け」と「観光関連事業者向け」の売上（収入）合計です

観光客とは、観光・行楽を目的とした宿泊・日帰りの旅行者・行楽客です。

観光関連事業者とは、業種だけでは区分できません。観光客向け商品やサービスの販売・提供を行う事業者で、一般的に、土産品製造、旅行代理店、旅館・ホテル、飲食サービス・小売店、鉄道（貨物を除く）、駐車場、レンタカー、公園・遊園地、スポーツ施設提供事業、博物館・美術館などが該当します。

問1 以下(1)～(10)の各項目について、下記の要領でご回答ください。

* 貴社(事業所)の①実績と②見通しについて、それぞれの期ごとに○を1つ付けてください。

* 季節的な要因(例えば、決算・歳末セール等による売上増減、祝日・うるう年等による営業日増減)で変動する場合は、その季節変動分を除いてご回答ください。

回答例

(1) 貴社(事業所)の景況感

①実績	令和5年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和5年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
②見通し	令和6年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和6年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い

(1) 貴社(事業所)の景況感 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和5年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和5年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
②見通し	令和6年 1月～ 6月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い
	令和6年 7月～ 12月期	1 良い	2 やや良い	3 普通	4 やや悪い	5 悪い

(2) 売上(収入)高 (6か月前と比べた変化)

①実績	令和5年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和5年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少



→ (上記で「1 増加」「2 やや増加」「4 やや減少」「5 減少」を選択した方のみ)

増加・減少した要因は何だと思いませんか。(○はいくつでも)

1 需要(消費)の影響	4 経営・販売戦略の影響	7 その他
2 競合他社の影響	5 経済・社会政策等の影響 (新型コロナ、法改正等))
3 為替変動の影響	6 気候変動の影響	

②見通し	令和6年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和6年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(3) 経常利益 (6か月前と比べて変化)

①実績	令和5年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和5年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

↑
 ↓ ↓ ↓
 ↑ ↑ ↑
 ↳ 上記で「1 増加」「2 やや増加」「4 やや減少」「5 減少」を選択した方のみ)

増加・減少した要因は何だと思いますか。 (〇はいくつでも)

1	販売数量要因	5	金融費用要因
2	販売価格要因	6	為替要因
3	人件費要因	7	その他 ()
4	原材料費要因		

②見通し	令和6年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和6年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(4) 設備投資 (6か月前と比べて変化)

①実績	令和5年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和5年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
②見通し	令和6年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和6年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(5) 販売数量 (6か月前と比べて変化)

①実績	令和5年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和5年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
②見通し	令和6年 1月～ 6月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少
	令和6年 7月～ 12月期	1 増加	2 やや増加	3 不変	4 やや減少	5 減少

(6) 販売価格 (6か月前と比べて変化)

①実績	令和5年 1月～ 6月期	1 上昇	2 やや上昇	3 不変	4 やや下降	5 下降
	令和5年 7月～ 12月期	1 上昇	2 やや上昇	3 不変	4 やや下降	5 下降
②見通し	令和6年 1月～ 6月期	1 上昇	2 やや上昇	3 不変	4 やや下降	5 下降
	令和6年 7月～ 12月期	1 上昇	2 やや上昇	3 不変	4 やや下降	5 下降

(7) 仕入価格 (6か月前と比べた変化)

①実績	令和5年 1月～ 6月期	1 下降 2 やや下降 3 不変 4 やや上昇 5 上昇
	令和5年 7月～ 12月期	1 下降 2 やや下降 3 不変 4 やや上昇 5 上昇
②見通し	令和6年 1月～ 6月期	1 下降 2 やや下降 3 不変 4 やや上昇 5 上昇
	令和6年 7月～ 12月期	1 下降 2 やや下降 3 不変 4 やや上昇 5 上昇

(8) 製(商)品在庫水準 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和5年 1月～ 6月期	1 不足 2 やや不足 3 適正 4 やや過剰 5 過剰
	令和5年 7月～ 12月期	1 不足 2 やや不足 3 適正 4 やや過剰 5 過剰
②見通し	令和6年 1月～ 6月期	1 不足 2 やや不足 3 適正 4 やや過剰 5 過剰
	令和6年 7月～ 12月期	1 不足 2 やや不足 3 適正 4 やや過剰 5 過剰

(9) 資金繰り (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和5年 1月～ 6月期	1 良い 2 やや良い 3 普通 4 やや悪い 5 悪い
	令和5年 7月～ 12月期	1 良い 2 やや良い 3 普通 4 やや悪い 5 悪い
②見通し	令和6年 1月～ 6月期	1 良い 2 やや良い 3 普通 4 やや悪い 5 悪い
	令和6年 7月～ 12月期	1 良い 2 やや良い 3 普通 4 やや悪い 5 悪い

(10) 雇用人員 (貴社(事業所)の判断に最も近いもの)

①実績	令和5年 1月～ 6月期	1 不足 2 やや不足 3 適正 4 やや過剰 5 過剰
	令和5年 7月～ 12月期	1 不足 2 やや不足 3 適正 4 やや過剰 5 過剰
②見通し	令和6年 1月～ 6月期	1 不足 2 やや不足 3 適正 4 やや過剰 5 過剰
	令和6年 7月～ 12月期	1 不足 2 やや不足 3 適正 4 やや過剰 5 過剰

問2 (問1「(10) 雇用人員」で「1 不足」「2 やや不足」「4 やや過剰」「5 過剰」を選択した方のみ)

不足または過剰である要因として、該当する方の選択肢に○を付けてください。

(○はいくつでも)

「不足」「やや不足」要因

1 販売好調、受注増加等によるため	4 高年齢層の退職によるため
2 事業規模を拡大させているため	5 自己都合による離職者が多いため
3 労働市場の需給逼迫で採用できないため	6 その他()

「やや過剰」「過剰」要因

1 販売不振、受注減少等によるため	4 人員配置の見直し等の合理化を進めているため
2 事業規模を縮小させているため	5 その他()
3 好況期に大量に採用を実施したため	

問3 直近1年間の従業員(非正規雇用含む)の採用状況について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 新卒者(短大・大学・大学院卒)を採用した	6 障害者を採用した
2 新卒者(中学・高校・専門学校卒)を採用した	7 パート・アルバイトを採用した
3 既卒者(中途・キャリア)を採用した	8 募集しているが、採用できていない
4 高齢者を採用した(定年後再雇用除く)	9 募集していない
5 外国人を採用した	10 その他()

問4 人材採用の充足度について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 希望どおり採用できている	4 採用活動をしていない
2 概ね希望どおり採用できている	5 その他()
3 希望どおりに採用できていない	

問5 外国人労働者の現在の雇用状況について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1 雇用している → <u>問6・問7へ</u> | 2 雇用していない → <u>問8へ</u> |
|--------------------------|------------------------|

問6 (問5で「1 雇用している」を選択した方のみ)

外国人労働者の雇用形態について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

- | | |
|-------------|-----------|
| 1 正社員 | 4 派遣社員 |
| 2 パート・アルバイト | 5 その他 () |
| 3 契約社員 | |

問7 (問5で「1 雇用している」を選択した方のみ)

外国人労働者の国籍について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

- | | |
|----------|-----------|
| 1 中国 | 5 ミャンマー |
| 2 ベトナム | 6 ネパール |
| 3 インドネシア | 7 韓国 |
| 4 フィリピン | 8 その他 () |

問8 (問5で「2 雇用していない」を選択した方のみ)

今後の外国人労働者の採用意向について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

- | | |
|--------------------|--------------|
| 1 良い人がいれば積極的に検討したい | 4 特に何も決めていない |
| 2 行政の支援があれば検討したい | 5 その他 () |
| 3 採用する予定はない | |

問9 原材料・エネルギー価格の高騰、円安進行による輸入コスト上昇、人件費上昇などを背景とした、商品やサービスへの価格転嫁状況について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 価格転嫁できている、またはできる見込みがある → 問10へ	4 価格上昇の影響を受けていない
2 まったく価格転嫁できていない → 問11へ	5 わからない
3 価格転嫁を考えていない	

問10 (問9で「1 価格転嫁できている、またはできる見込みがある」を選択した方のみ)
価格転嫁の程度・割合について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 すべて (10割)	4 ある程度 (2割以上5割未満) → 問11へ
2 ほぼすべて (8割以上10割未満) → 問11へ	5 わずかに (2割未満) → 問11へ
3 概ね (5割以上8割未満) → 問11へ	

問11 (問9で「2 まったく価格転嫁できていない」を選択した方、問10で「1 すべて (10割)」以外を選択した方のみ)

コスト上昇分を価格転嫁できていない理由について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 競合他社・他業態との価格競争	4 親・関連会社との関係上
2 取引先・顧客の値上げ受け入れが困難	5 価格改定に伴う負担増
3 長期契約・制度等による規定や制約	6 その他 ()

* 埼玉県は、地元金融機関と連携した「価格転嫁サポーター」制度を創設しているほか、相談窓口の設置や、企業が価格交渉の際に活用できる「価格交渉支援ツール」の提供など、県内企業の円滑な価格転嫁に向けた環境整備に取り組んでいます。詳しくは埼玉県ホームページをご参照ください
https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/consultation_desk.html



問 12 所沢市の支援策に限らず、事業者向けの支援策について広く知りたい場合、どの情報を参考にしていますか。該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 広報とところざわ	9 国・県などの行政機関、公的機関
2 市のホームページ	10 公的機関が運営する情報提供サイト（補助金総合支援サイト「ミラサポ plus」、中小企業ビジネス支援サイト「J-Net21」等）
3 市の情報メール配信サービス「ところざわほっとメール」	11 民間が運営する情報提供サイト
4 市の事業者向けメールマガジン	12 商工会議所、所属する団体・組合等
5 市からの紙媒体での通知	13 金融機関、会計士、税理士、経営コンサルタント等
6 テレビ・新聞・雑誌・ラジオ（広告含む）	14 取引先や同業者、知人
7 インターネット（広告含む）	15 その他（ ）
8 SNS（Facebook、Instagram、X、YouTube、LINE 等）（広告含む）	

問13 以下1～22について、①現在行っている、②今後行いたい、③所沢市に支援を期待する、取り組みに○を付けてください。

(①②③それぞれ該当するすべてに○)

	①現在行っている	②今後行いたい	③所沢市に支援を期待する
1 マーケティングや営業力の強化			
2 新たな取引先の開拓、販路拡大			
3 コスト削減、価格競争力の強化			
4 製品・サービス等の品質・機能の向上、強化			
5 製品・サービス等の絞り込み			
6 新たな製品・サービス等の開発			
7 新たな事業分野への進出			
8 海外進出、輸出拡大			
9 異業種への業態転換			
10 設備等の拡充・増強			
11 デジタル化・IT化の推進			
12 ゼロカーボン社会の実現に向けた活動			
13 人材育成の強化			
14 人材の確保・増員			
15 CSR、地域貢献の向上			
16 自社ブランド力の強化			
17 情報収集力・処理力の強化			
18 資金調達力の向上			
19 借入依存度の低減			
20 BCP（事業継続計画）の策定・見直し			
21 事業承継、後継者育成			
22 賃金（基本給・時給・賞与・一時金・手当等）の引き上げ			

問 14 (問 13 「②今後行いたい」 取り組みで「21 事業承継、後継者育成」を選択した方のみ)

事業承継、後継者育成については、公的機関である「埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター」^(*) が無料で相談を行っており活用をお勧めしています。該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 相談を希望する	4 既に活用・相談している
2 活用を検討したい	5 活用・相談は不要
3 話だけでも聞いてみたい	6 その他 ()

* 埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターとは、産業競争力強化法に基づき、さいたま商工会議所が国からの委託を受け実施している事業承継の公的相談窓口（無料・秘密厳守）です。事業を引継ぐ際の留意点や後継者育成などに関する幅広い相談対応、後継者不在時の相手探し（M&A等のマッチング）等を通じて、中小企業・小規模事業者をワンストップで支援しています

* 「1 相談を希望する」～「4 既に活用・相談している」を選択された方には、ご連絡先情報を「埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター」へ提供し、同センターよりご連絡させていただきます

問 15 「所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター」^(*) について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 現在入会している	3 入会を検討していない
2 入会を検討している → 問 16 へ	4 知らなかった（この調査で初めて知った）

* 中小企業勤労者福祉サービスセンターとは、中小企業と大企業との福利厚生格差を是正するため、自治体を中心となって設立し、中小企業が単独では実施しがたい総合的な勤労者福祉事業を行う団体。入会により、福利厚生制度の充実、優秀な人材の確保・定着などが図れます

問 16 (問 15 で「2 入会を検討している」を選択した方のみ)

所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターへの取り次ぎを希望されますか。

(○は1つ)

1 希望する	2 希望しない
--------	---------

* 「1 希望する」を選択された方には、ご連絡先情報を「所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター」へ提供し、同センターよりご連絡させていただきます

問17 デジタル化・IT化^(*)の取り組みにおける課題について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 従来の手順や手法が定着し、変更しづらい	6 効果がわからない
2 詳しい人材がない	7 何をすればいいのかわからない
3 時間的余裕がない	8 取り組む必要がなく、予定もない
4 資金的余裕がない	9 特に課題はない
5 業界や取引先の都合・慣例で推進しづらい	10 その他 ()

*ここでのデジタル化・IT化とは、既存の事業・業務を、デジタル技術の導入によって効率化させることを指します。例えば、人の手で行っていた作業を自動化する、紙ベースで行っていた資料作成や共有をオンラインベースに変更する、ITソフトを導入して情報を管理する、テレワークを実施するなど

問18 (1 ページ目で選択した主な業種が「2 食料品、飲料等製造業」「3 印刷・同関連業」「4 プラスチック製品製造業」「5 金属製品製造業」「6 機械器具製造業」「7 その他の製造業」の方のみ) 現在所沢市で新たな産業用地の創出に取り組んでいる「三ヶ島工業団地周辺地区」^(*)への進出、移転について、最も当てはまるものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 検討している	5 現在の敷地、またはその近隣での拡張を検討している
2 時期や金額が合えば検討したい	6 その他 ()
3 市内の他地域への進出、移転を検討している	7 他地域への進出、移転は検討していない
4 市外への進出、移転を検討している	

*令和8年度からの分譲開始を予定しています。詳しくは所沢市公式 YouTube チャンネルをご参照ください
<https://www.youtube.com/watch?v=F-L5zNFieM8>



問 19 所沢市の産業振興へのご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

～ ご協力ありがとうございました ～

(付録)

農家・農業経営体調査

調査票

所沢市地域経済動向調査

(令和5年度 農家・農業経営体調査)

～ ご協力のお願い ～

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本調査は、市内の経済動向、市内事業者の経営実態、事業活動上の問題・課題等を把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を推進する基礎資料として活用することを目的とし、毎年実施するものです。

本調査の対象者は、市内農家・農業経営体から無作為に一定数の方を選出させていただきました。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年12月 所沢市長 小野塚 勝俊

－ ご回答にあたってのお願い －

- ◆この度の調査につきましては、「株式会社ぶぎん地域経済研究所」にアンケート回収、集計分析を委託しております。委託先については守秘義務が課せられております。
- ◆ご回答は、**主に農業に従事されている方(法人の場合は経営者、または経営全体がわかる方)**にお願いします。
- ◆回答可能な設問のみご記入いただければ結構です。
- ◆ご回答は全て統計的に処理し、個人名や回答内容を公表することは一切ありません。ただし、ご回答内容の確認等のため、後日連絡させていただく場合があります。また、今回の調査結果については、集計完了後に、順次、所沢市ホームページで公表する予定です。

－ ご提出にあたってのお願い －

- ◆ご提出は、**令和5年12月22日(金)**までにお願ひ申し上げます。
- ◆提出方法 (以下のいずれか)
 - ①郵 送：本調査票に直接ご記入の上、同封の**返信用封筒(切手不要)**にてご返送ください。
 - ②FAX：本調査票に直接ご記入の上、FAX 番号：**0120-54-6340**へご送信ください。
 - ③メール：本調査票に直接ご記入の上、スキャナ等を使用し、PDFファイルに変換後、下記メールアドレスまでファイルをご送信ください。
E-mail：info@bugin-eri.co.jp

－ 調査に関するお問い合わせ －

- ◆調査の趣旨、内容に関するご質問は、お手数ですが下記までお問い合わせください。
 - 調査の趣旨について
所沢市 産業経済部 産業振興課 担当：安齊、向井、利根川 TEL 04-2998-9157
 - 調査票の内容・記入方法について
株式会社ぶぎん地域経済研究所 担当：藤坂、加藤 TEL 048-647-8484

●ご回答者についてご記入ください。(必須)

主な 農業従事者 または代表者 (ご回答者)	(ふりがな) 氏名または法人名		
	(法人の場合) ご回答者のお名前		
住所	〒	電 話	
E-mail		F A X	

* ご記入いただいた個人情報については、本調査以外には一切使用いたしません。ただし、上記ご記入のメールアドレス宛に、市の産業支援施策等の情報をお送りすることがありますので、ご希望されない場合は、以下に✓を付けてください。

メールを希望しない

●営農状況についてご記入ください。(必須)

主な 農業従事者 または代表者 (それぞれ○は1つ)	性 別	1 男性	2 女性	
	年 齢	1 20代	3 40代	5 60代
農業従事者数 (○は1つ)		2 30代	4 50代	6 70代以上
	*パート・アルバイトを含めてください。季節労働者は除きます			
前年(令和4年)の 農業売上(収入)高 (○は1つ)	1 1人	3 3~4人	5 10人~29人	
	2 2人	4 5~9人	6 30人以上	
前年(令和4年)の 農業売上(収入)高 (○は1つ)	1 0円(収入なし)	7 900~1,000万円未満		
	2 1~100万円未満	8 1,000~1,500万円未満		
経営形態 (○は1つ)	3 100~300万円未満	9 1,500~2,000万円未満		
	4 300~500万円未満	10 2,000~3,000万円未満		
経営形態 (○は1つ)	5 500~700万円未満	11 3,000万円以上		
	6 700~900万円未満			
経営形態 (○は1つ)	1 専業農家	4 株式会社等農業法人		
	2 第1種兼業農家 *1	5 農業収入なし(自家消費のみ)		
	3 第2種兼業農家 *2			

*1 農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家

*2 兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家

●生産する農作物および主たる農作物、また農作物の出荷販売先および主たる販売先についてご記入ください。

生産する農作物 (○は1つでも)	1 米	4 雑穀・豆類	7 茶	10 その他	主たる農作物の番号を1つ記入 〔 〕
	2 露地野菜	5 いも類	8 花き・観葉	〔 〕	
	3 施設野菜	6 果樹	9 畜産		
農作物の出荷販売先 (○は1つでも)	1 J A	8 外食産業 (飲食店等)	主たる販売先の番号を1つ記入 〔 〕		
	2 J A以外の集出荷団体	9 軒先・庭先などでの直売 (体験農園・観光農園を含む)			
	3 卸売市場 (所沢)	10 インターネット販売			
	4 卸売市場 (その他)	11 その他			
	5 農産物直売所 (J A等)	()			
	6 小売業者・スーパー	12 出荷・販売はしていない			
	7 食品製造業者				

●耕作している農地面積^(*)について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 50a 未満	4 200～300a 未満	7 1,000a 以上
2 50～100a 未満	5 300～500a 未満	8 耕作していない
3 100～200a 未満	6 500～1,000a 未満	

* 作付面積の合計ではありません。借地面積も含まます

* 10 a (アール) = 1 反 = 1,000 m²

●過去1年間の売上(収入)金額のうち、観光関連の売上(収入)^(*)の割合は、およそどれくらいですか。
(感覚的な割合で結構です)

(○は1つ)

1 0% (なし)	4 5～10%未満	7 30～50%未満
2 1%未満 (0ではない)	5 10～20%未満	8 50～70%未満
3 1～5%未満	6 20～30%未満	9 70%以上

* 「観光関連の売上(収入)」とは、「観光客向け」と「観光関連事業者向け」の売上(収入)合計です

観光客とは、観光・行楽を目的とした宿泊・日帰りの旅行者・行楽客です。

観光関連事業者とは、業種だけでは区分できません。観光客向け商品やサービスの販売・提供を行う事業者で、一般的に、土産品製造、旅行代理店、旅館・ホテル、飲食サービス・小売店、鉄道(貨物を除く)、駐車場、レンタカー、公園・遊園地、スポーツ施設提供事業、博物館・美術館などが該当します。

問1 (1)～(10)の各項目について、下記の要領でご回答ください。

回答例

(1) ① 景況感

それぞれに○を1つ付けてください。

令和4年1月～12月 実績					令和5年1月～12月 見込み				
増加	やや増加	不変	やや減少	減少	増加	やや増加	不変	やや減少	減少

(1) ① 景況感〈判断に近いもの〉

令和4年1月～12月 実績					令和5年1月～12月 見込み				
良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い

② ①の「景況感」について、その判断の背景・要因を具体的に教えてください。

(それぞれについてご記入ください)

<p>〔令和4年1月～12月 実績〕</p>
<p>〔令和5年1月～12月 見込み〕</p>

(2) 売上(収入)高〈前年と比べた変化〉

令和4年1月～12月 実績					令和5年1月～12月 見込み				
増加	やや増加	不変	やや減少	減少	増加	やや増加	不変	やや減少	減少

(3) 生産コスト(種苗、肥料、資材、燃料、その他)〈前年と比べた変化〉

令和4年1月～12月 実績					令和5年1月～12月 見込み				
低下	やや低下	不変	やや上昇	上昇	低下	やや低下	不変	やや上昇	上昇

(4) 販売価格〈前年と比べた変化〉

令和4年1月～12月 実績					令和5年1月～12月 見込み				
上昇	やや 上昇	不変	やや 下降	下降	上昇	やや 上昇	不変	やや 下降	下降

(5) 農業利益（農業売上から経費を差し引いた額）〈前年と比べた変化〉

令和4年1月～12月 実績					令和5年1月～12月 見込み				
増加	やや 増加	不変	やや 減少	減少	増加	やや 増加	不変	やや 減少	減少

(6) 資金繰り〈判断に近いもの〉

令和4年1月～12月 実績					令和5年1月～12月 見込み				
良い	やや 良い	普通	やや 悪い	悪い	良い	やや 良い	普通	やや 悪い	悪い

(7) 設備投資（機械・機具、ハウス等施設等）〈前年と比べた変化〉

令和4年1月～12月 実績					令和5年1月～12月 見込み				
増加	やや 増加	不変	やや 減少	減少	増加	やや 増加	不変	やや 減少	減少

(8) 雇用人員（農業従事者数）〈判断に近いもの〉

令和4年1月～12月 実績					令和5年1月～12月 見込み				
不足	やや 不足	適正	やや 過剰	過剰	不足	やや 不足	適正	やや 過剰	過剰

(9) 出荷・販売先〈前年と比べた変化〉

令和4年1月～12月 実績					令和5年1月～12月 見込み				
増加	やや 増加	不変	やや 減少	減少	増加	やや 増加	不変	やや 減少	減少

(10) 経営耕地面積〈前年と比べた変化〉

令和4年1月～12月 実績					令和5年1月～12月 見込み				
拡大	やや 拡大	維持	やや 縮小	縮小	拡大	やや 拡大	維持	やや 縮小	縮小

問2 近年、農業の担い手不足・高齢化などを背景に、全国的に農家戸数の減少と不耕作農地の増加が社会問題化しています。自身で所有している農地について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

- | | | |
|------------|-------|------------|
| 1 不耕作農地がある | → 問3へ | 2 不耕作農地はない |
|------------|-------|------------|

問3 (問2で1を選択した方のみ) 今後の不耕作農地について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

- | | |
|------------|-----------|
| 1 耕作を再開したい | 4 わからない |
| 2 農地を貸したい | 5 その他 () |
| 3 農地を売却したい | |

問4 超省力・高品質生産を実現する新たな農業とされる、ロボット、AI、IT等の先端技術を活用した「スマート農業」について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

- | | |
|-------------------|------------------------|
| 1 現在取り組んでいる | 4 関心がない |
| 2 取り組みを検討している | 5 知らなかった (この調査で初めて知った) |
| 3 関心はあるが、取り組んでいない | → 問5へ |

*スマート農業事例としては、ドローンやAIを活用した農薬散布、ロボットトラクタを活用した自動運転システム、生育データなどの計測・分析に基づく精密な生産管理、重量物を運ぶ際の負荷等を軽減できるアシストスーツなどが挙げられます

問5 (問4で3を選択した方のみ) その理由について、該当するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1 活用したい技術がない | 7 検討する時間がない |
| 2 活用できる作業がない | 8 近くに相談窓口がない |
| 3 詳しい人材がない | 9 農業経営規模が小さい |
| 4 効果がよくわからない | 10 何から手を付けていいのかわからない |
| 5 資金がない | 11 その他 () |
| 6 費用対効果が見込めない | |

問6 農林水産業と商業・工業等が連携して新商品の開発や販路開拓等に取り組む「農商工連携」について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

1 現在連携している	→ <u>問7へ</u>	4 関心がない
2 連携を検討している	→ <u>問7へ</u>	5 知らなかった(この調査で初めて知った)
3 関心はあるが、取り組んでいない		

問7 (問6で1~2を選択した方のみ)「農商工連携」の具体的な内容について、ご記入ください。

--

問8 現在の経営課題について、重視するものに○を付けてください。

(○はいくつでも)

1 経営規模の拡大	11 販売先・顧客の新規開拓
2 生産技術力の向上	12 天候不順・自然災害対策の強化
3 6次産業化への取り組み	13 病虫害対策の強化
4 コスト低減による収益力の向上	14 鳥獣被害対策の強化
5 資金調達力の向上	15 農業機械・施設の老朽化対策の強化
6 人手の確保	16 デジタル・ITの活用推進
7 長時間労働の常態化、休暇が少ない	17 生産品の海外輸出の強化
8 人材の育成・強化	18 ブランドの育成、宣伝活動の強化
9 後継者の育成・確保	19 その他 ()
10 営業力・販売力の強化	20 特に課題等はない

問9 以下1～14について、①現在行っている、②今後行いたい、取り組みに○を付けてください。

(①②それぞれ該当するすべてに○)

			①現在行っている 取り組み	②今後行いたい 取り組み
販路の拡大	1	軒先・庭先で、消費者に直接販売する		
	2	地元の直売所等で、消費者に直接販売する		
	3	インターネットを通じて、消費者に直接販売する		
	4	学校や病院などの給食施設への供給に力を入れる		
食の安全性	5	農薬散布の回数や量を減らす工夫をする		
	6	堆肥等の有機肥料を積極的に活用する		
	7	使用した農業資材（肥料・農薬など）を明示する		
農への理解	8	市民や子ども向けに農業体験イベントを開催する （開催に協力する）		
	9	遊休農地を市民農園として活用する（貸し出す）		
	10	周辺環境に配慮した農業を研究・導入する		
経営多角化・観光振興	11	生産した農作物を使い、自ら加工品を開発・製造・販売する		
	12	新しい種類の作物の栽培に取り組む		
	13	観光農園、農作業体験活動、農家レストランなど観光農業に取り組む		
	14	インターネットやSNSを通じて情報発信を行う		

問10 将来の農業後継者について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

- | | | | |
|---|------------------|---|---------|
| 1 | すでに後継者を決めている | 4 | 当代限りの予定 |
| 2 | まだ決めていないが、候補者はいる | 5 | わからない |
| 3 | 後継者はいない | | |

問11 今後（5～10年程度）の農業経営への意向について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

- | | | | | |
|---|----------------------|---|----------|---------------|
| 1 | 規模を拡大したい | 4 | 規模を縮小したい | → <u>問12へ</u> |
| 2 | 現状規模を維持したい | 5 | 離農したい | → <u>問12へ</u> |
| 3 | 規模は現状維持し、品目を充実・変更したい | 6 | わからない | |

問12 (問11で4～5を選択した方のみ) 規模縮小・離農の方法について、該当するものに○を付けてください。

(○は1つ)

- | | | | |
|---|-----------------|---|------------------|
| 1 | 農地すべてを売却（返却）したい | 4 | 農地の一部を農地として貸したい |
| 2 | 農地すべてを農地として貸したい | 5 | 農地は不耕作だが、自己で管理する |
| 3 | 農地の一部を売却（返却）したい | | |

所沢市地域経済動向調査報告書

～ 令和 5 年度調査 ～

令和 6 年 3 月発行

編集・発行 所沢市 産業経済部 産業振興課

〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目 1 番地の 1

TEL : 04-2998-9157 / FAX : 04-2998-9162

e-mail : a9157@city.tokorozawa.lg.jp